



鹿児島市商工業振興プラン

多彩な人と 豊かな資源で 織りなす にぎわい活力都市・かごしま

はじめに

我が国は、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来、地球規模の環境問題、長引く景気の低迷など多くの課題を抱えるとともに、東北地方太平洋沖地震による未曾有の災害により、これまでに経験したことのないような厳しい状況に直面しています。

本市は、これまで、第三次産業を中心とした商業・業務機能、教育、医療、文化・芸術など各種都市機能が集積する南九州の交流拠点都市として発展してきました。

人口減少社会を迎え、都市間競争が激化する中で、本市が、将来に向けて、都市の発展と市民生活の向上を図っていくためには、九州新幹線鹿児島ルート の全線開業による人・モノ・情報の大交流を生かし、経済の振興を図っていくことが不可欠であります。

このようなことから、今回、本市商工業の現状と課題、特性等を踏まえる中で、地域経済の重要な担い手であり、また、地域社会とともに歩む中小企業の皆様を中心とした商工業の振興を図るため、その基本計画となる「鹿児島市商工業振興プラン」を策定いたしました。

このプランを、鹿児島市総合計画における商工業分野の個別計画として、行政、事業者、関係機関、大学等が一体となって取り組む指針と位置づけており、「多彩な人と豊かな資源で 織りなす にぎわい活力都市・かごしま」を将来像として、それを実現するための各種施策を計画的かつ戦略的に推進することにより、本市のにぎわいと活力の創出、そして安定的な雇用の確保につなげてまいりたいと考えております。

新幹線による大交流時代の到来やアジア諸国の急速な経済成長という絶好の機会をまちの力に生かす中で、本市の発展のために、関係者の皆様の一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。

策定にあたり、熱心にご議論を重ねていただきました策定委員会、幹事会及びワークショップの委員の皆様方、そして、アンケート、ヒアリング調査にご協力いただきました産業界、有識者等の皆様方に心より厚く御礼申し上げます。

平成23年3月



鹿児島市長
森 博 幸

目次

基本構想	1
Ⅰ 鹿児島市商工業振興プラン策定の趣旨	2
1. 策定の目的	2
2. 位置付け	2
3. 構成と期間	2
Ⅱ 本市商工業を取り巻く現状と課題	3
1. 社会経済情勢の変化	3
2. 本市商工業の現状及び特徴	12
3. 本市商工業事業者が抱える主な課題	23
4. 商工業振興に係るポテンシャル	25
Ⅲ 本市商工業の将来像と商工業振興の方向性	33
1. 本市商工業の将来像	33
2. 将来像の実現に向けた商工業振興の方向性	34
アクションプラン(行動計画)	39
Ⅰ アクションプランの構成	40
Ⅱ 商工業振興の方向性に基づく基本方針及び推進施策	42
商工業振興の方向性 1 かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化	42
商工業振興の方向性 2 かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出	48
商工業振興の方向性 3 かごしまを支える産業の成長促進	52
商工業振興の方向性 4 かごしまの将来を担う企業・人材の育成	58
戦略プロジェクト	63
戦略プロジェクト1 “豊富な食資源を最大限生かす”『“食の都 かごしま”創造プロジェクト』	66
戦略プロジェクト2 “大交流時代、国内外に存在感をアピール”『“外貨”獲得プロジェクト』	67
戦略プロジェクト3 “地域資源を生かし、未来を切り拓く”『新産業創出プロジェクト』	68
商工業振興プランの推進に向けて	69
Ⅰ 成果指標	70
Ⅱ 商工業振興プランの推進体制	71
参考資料	73
Ⅰ 基礎調査概要	74
Ⅱ 鹿児島市商工業振興プランの策定経過	106
Ⅲ 用語解説	110

鹿児島市商工業振興プラン

基本構想

I 鹿児島市商工業振興プラン策定の趣旨

1. 策定の目的

我が国は、景気の低迷が長期化するとともに、少子高齢社会の進行、経済のグローバル化、情報通信技術（ICT）の進展、地球環境問題の深刻化など社会経済情勢が大きく変化しています。

本市においても、このような変化に加え、平成23年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業するなど、商工業を取り巻く環境は大きく変化しています。

本市は、これまで第三次産業を中心とした南九州の交流拠点都市として発展してきましたが、人口減少社会を迎え、都市間競争がさらに激化する中で、今後も本市商工業が持続的に発展していくためには、全線開業による効果を最大限に生かすとともに、社会経済情勢の変化や地域特性等を踏まえる中で、中長期的視点に立った商工業振興の取組みが必要となっています。

このような中、国においては、平成22年6月に、「環境・エネルギー」、「健康」、「アジア」など7つの戦略分野を掲げた「新成長戦略」を決定するとともに、経済の牽引役であり、地域社会の主役である中小企業がこれまで以上に創意工夫を重ね、果敢に挑戦できるような経済社会の実現を目指し、「中小企業憲章」を決定しました。

本市としては、このような国の動向等も踏まえる中で、地域経済の重要な担い手である中小企業を中心とした商工業の振興を図るため、その基本計画となる「鹿児島市商工業振興プラン」を策定するものであり、このプランを推進することにより、にぎわいと活力の創出、そして安定的な雇用の確保につなげようとするものです。

2. 位置付け

本プランは、鹿児島市総合計画の商工業分野の個別計画として、今後の本市商工業振興の基本計画となるものであり、市、国・県など関係機関、民間、大学等が一体となって取り組むものです。

3. 構成と期間

本プランは、本市商工業の現状と課題、ポテンシャルを整理し、商工業の将来像と、その実現に向けた商工業振興の方向性で構成される「基本構想」、商工業振興の方向性に基づく基本方針、推進施策からなる「アクションプラン（行動計画）」、将来像の実現に向けて重点的かつ戦略的に取り組む施策を掲げた「戦略プロジェクト」、成果指標や推進体制からなる「商工業振興プランの推進に向けて」により構成されます。

本プランの計画期間は、平成23年度を初年度とし、平成33年度までの11年間とします。

なお、今後の社会経済情勢の変化や施策の進捗状況等も踏まえ、プランを変更する必要がある場合には見直しを行います。

II 本市商工業を取り巻く現状と課題

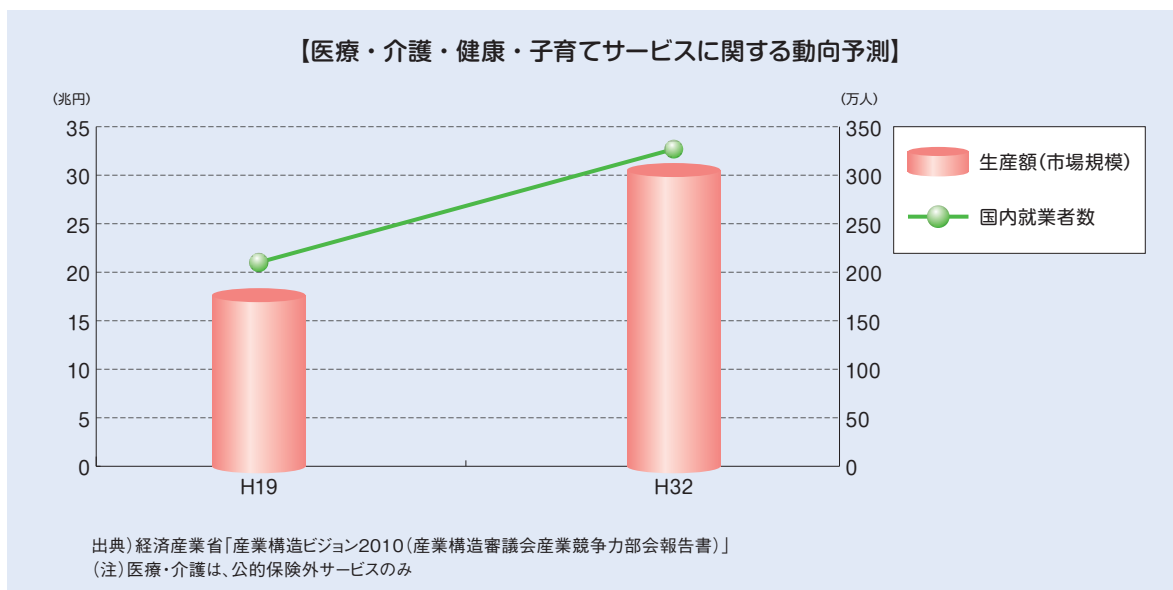
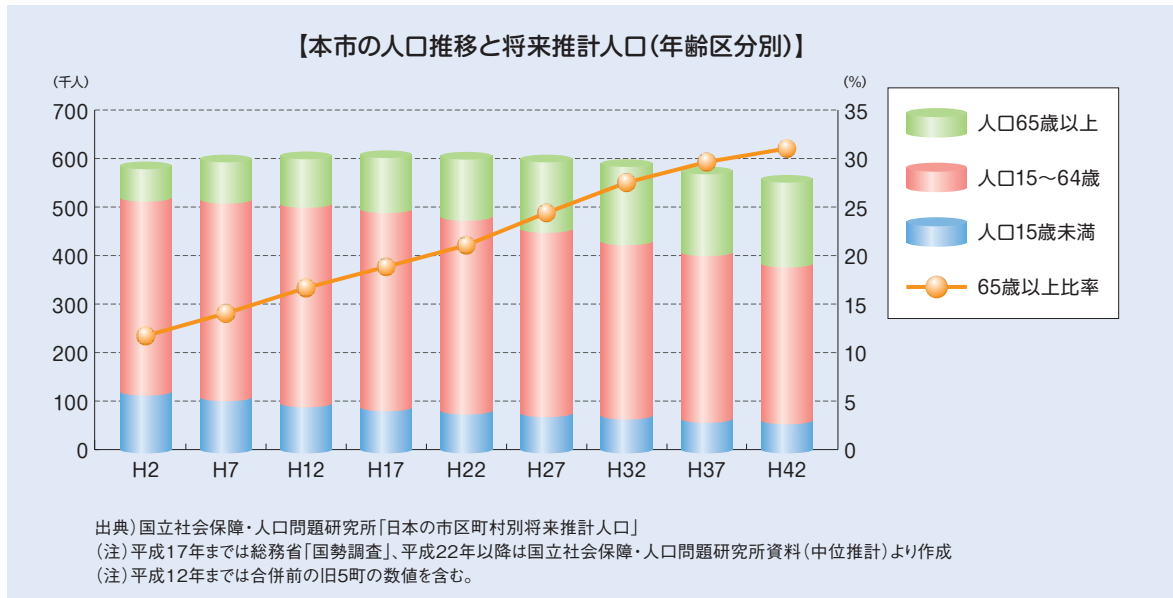
1. 社会経済情勢の変化

(1) 少子高齢社会の進行・人口減少社会の到来

我が国では、少子高齢化が進行するとともに人口減少社会が到来しています。本市においても、今後さらに高齢者の割合が高まるとともに、人口の減少が予測され、需要の減少や生産年齢人口の減少などが懸念されます。

生産年齢人口の減少に対しては、若年層の市内就労の促進、高齢者や結婚・出産後も働く意欲をもつ女性の労働環境の向上など、本市の労働力を確保する取組みが必要です。

また、事業者においても、労働力を有効に生かしつつ、事業の生産性を高めていくような経営革新の取組みや医療・健康など今後成長が見込まれる分野への事業展開などが求められます。

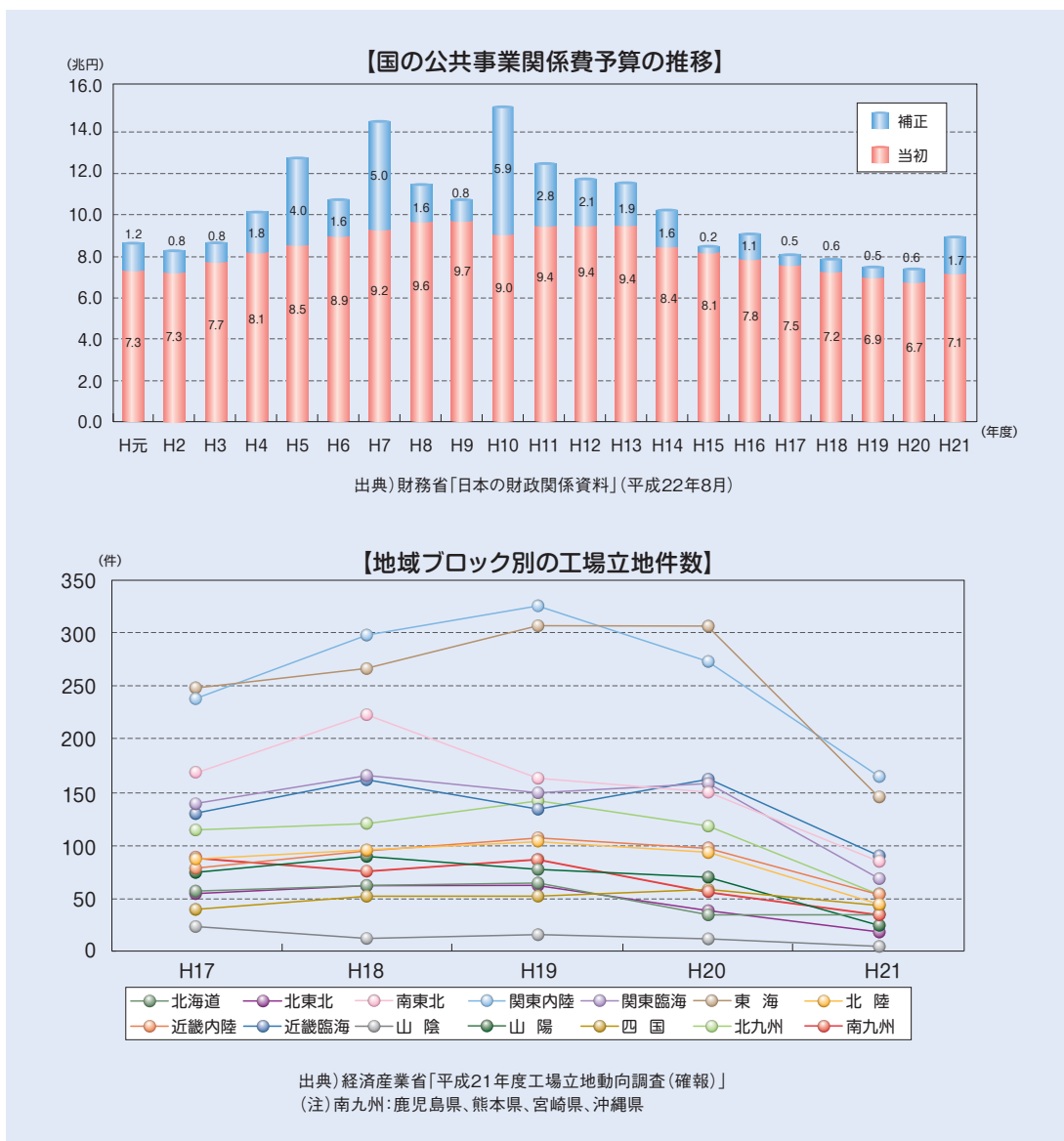


(2) 厳しい財政状況と都市間競争の激化

我が国の財政は、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費が増加する一方で、景気の低迷等の影響により税収が落ち込むなど、厳しい状況にあります。公共事業関係費予算も概ね減少傾向にあり、公共事業の依存度が高い業種においては、新事業の創出や新分野への事業展開等が求められています。

また、各自治体で企業立地に向けた取組みが展開され、都市間競争が激しさを増しています。大都市圏の都市では、産業インフラを基盤に大規模な助成やまとまった労働力の提供などを背景とした企業立地が進む一方、地方都市では、産業インフラの整備状況や大消費地圏への近接性等の面で不利な状況にあり、企業立地は低調に推移しています。

企業立地を促進することは、税収の増加や雇用機会の拡大を図る上で重要であり、本市の特性を生かした企業誘致や本市に所在する企業の増設や留置^{*1}に取り組むことが求められます。



*1 現在立地している企業が他の地域に流出しないように留め置くこと。

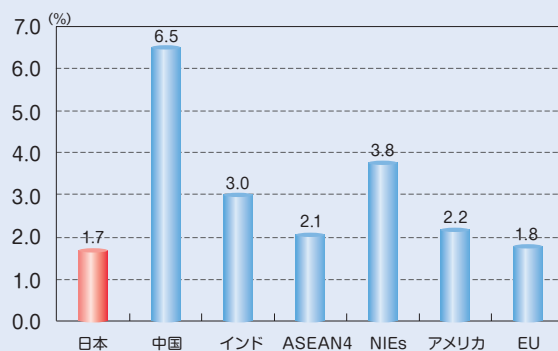
(3) 経済のグローバル化の進展

地球規模での人・モノ・カネのボーダレス化が進み、企業においては、国内だけではなく、海外の動向も把握しながら経済活動を行う必要性が生じており、海外に現地法人を設立する企業も増えています。中でも、目覚ましい経済成長を続けている中国を中心としたアジア諸国に新たな市場や労働力を求める我が国の企業が年々増えています。また、我が国に新しい技術や革新的な経営、雇用機会の増加などをもたらす対日投資を促進する取組みも国を挙げて進められています。

さらに、経済のグローバル化とともに、ビジネスや観光面での人的な交流も活発化しています。中国人観光客のビザ発給要件の一部緩和などにより国際観光市場が拡大する中で、我が国への外国人観光客も増加傾向にあり、観光は日本経済を牽引する重要な成長分野として位置付けられています。

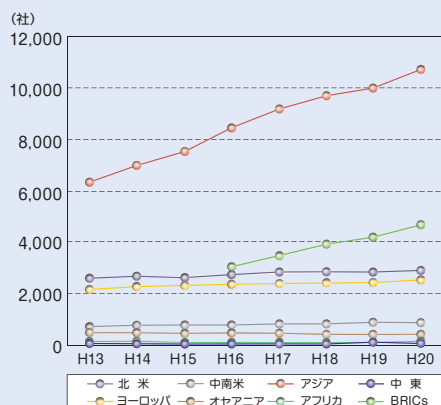
本市においても、アジアを中心とした海外に向けた事業者の取組みを促進するとともに、中国からのクルーズ船の寄港をはじめとする国内外からの誘客を強化し、市内での滞在時間の拡大、市内における消費の促進に向けた取組みが求められます。

【一人当たりの実質 GDP 平均成長率推計 (H16-H42)】



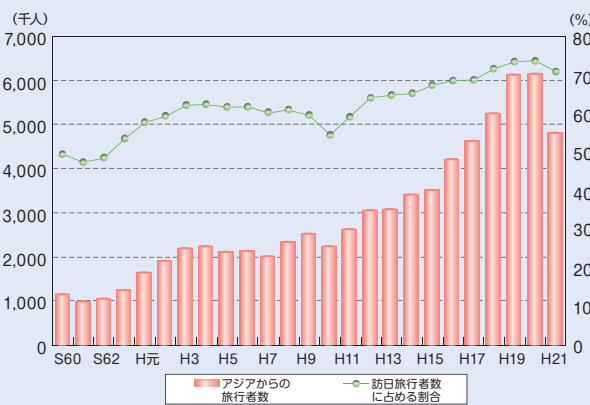
出典) 内閣府「世界経済の潮流」(平成16年)
 (注) NIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4: インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

【現地法人企業数の推移 (地域別)】



出典) 経済産業省
 「第39回海外事業活動基本調査結果概要確報
 -平成20年度実績-」
 (注) BRICs: ブラジル、ロシア、インド、中国

【アジアからの旅行者数の推移】



出典) 国土交通省「観光白書」
 昭和62年版～平成22年版より作成
 (注) 平成21年の外国人宿泊観光客数は、新型インフルエンザ流行などの影響により減少している。

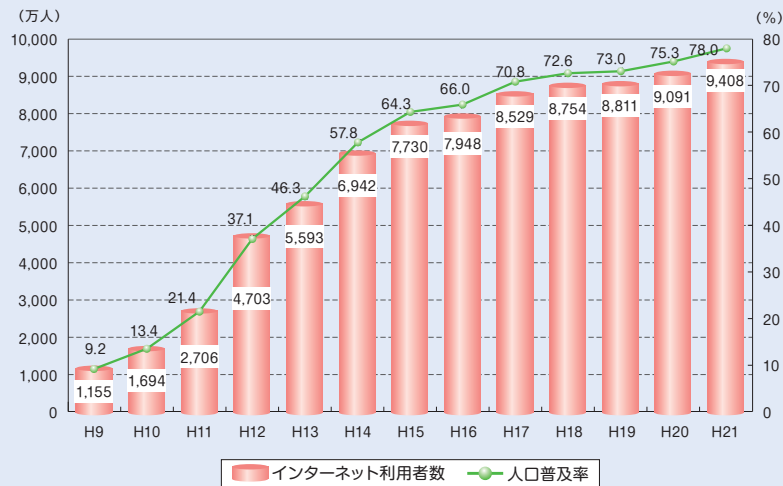
(4) 情報通信技術（ICT）社会の進展

我が国におけるインターネットの人口普及率は約8割に達し、高齢者のインターネット利用率も高まっています。また、近年、スマートフォンなどの携帯端末や新たなコンピューターの利用形態であるクラウド・コンピューティングの普及が見込まれるなどICTの進歩は著しく、日常の生活や経済活動にとって、ICTは欠かせない手段となっています。

ICTを活用することで、消費者は、ニーズに応じた商品やサービスに関する多様な情報を容易に収集し、電子商取引による製品の購入が可能となり、また、事業者においては、電子商取引やWEBマーケティングの導入、新たな物流システムの構築、各種事務処理の効率化などによる経営革新を実現することが可能になっています。

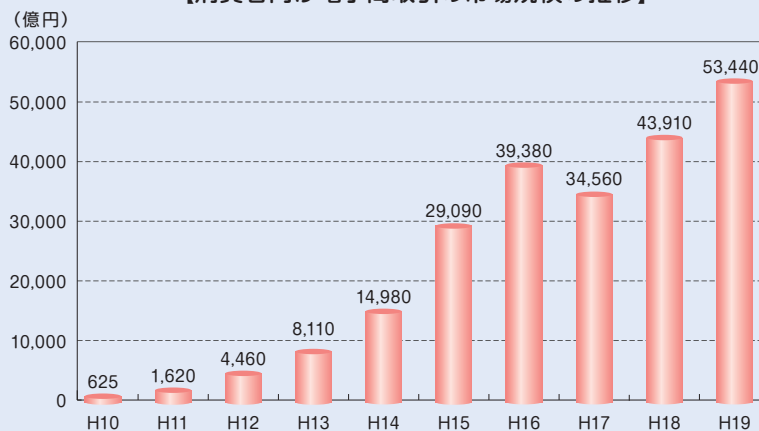
本市においても、ICTを活用した事業者の経営革新などを促進することが求められます。

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移】



出典) 総務省「通信利用動向調査」

【消費者向け電子商取引の市場規模の推移】

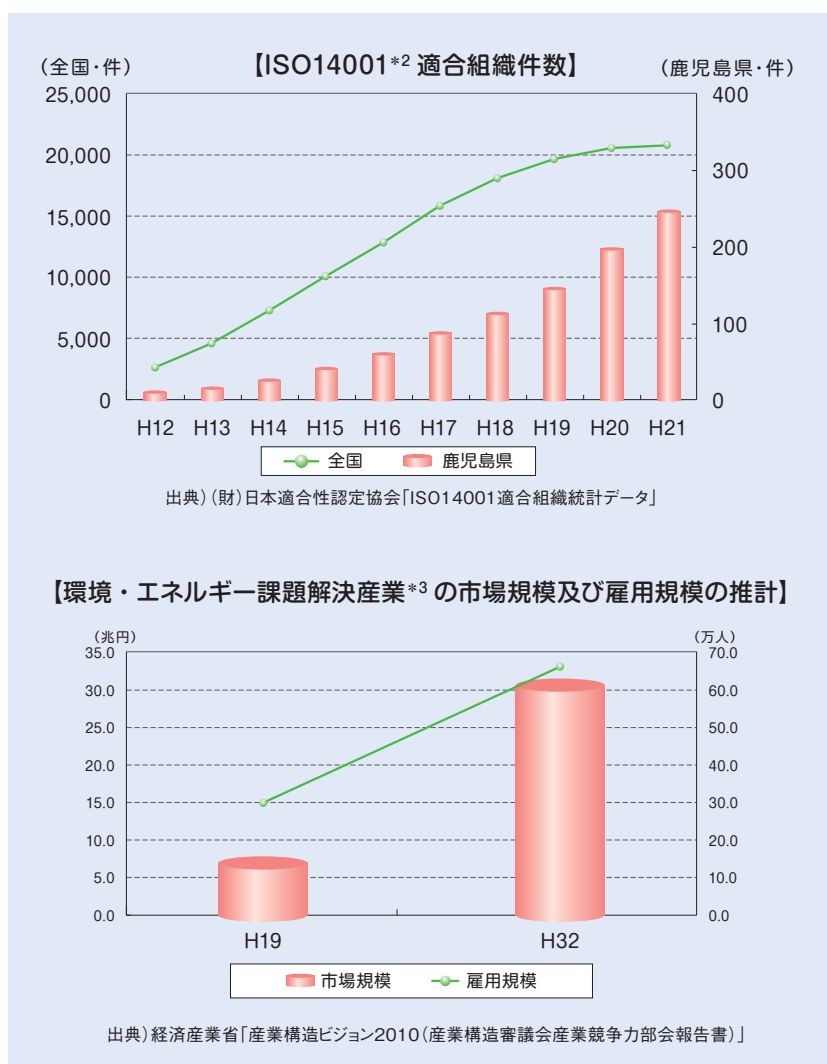


出典) 内閣府「平成20年版国民生活白書」

(5) 地球環境問題の顕在化・深刻化

地球規模で環境に対する意識が高まり、環境負荷低減に向けた国家レベルでの協議や取組みが行われる中、経済活動においても環境に配慮した取組みが求められています。環境マネジメントシステムを導入する企業は年々増えており、このような取組みを進めることが企業のブランド力を高める有効な手段として捉えられるようになっていきます。

また、環境負荷低減に向けた世界的な取組みが進められることで、新エネルギーの開発や資源の有効活用、廃棄物の再利用、自然環境の汚染防止など環境ビジネスの市場規模も拡がりを見せており、本市においても、これらを踏まえた事業展開等を促進する取組みが求められます。



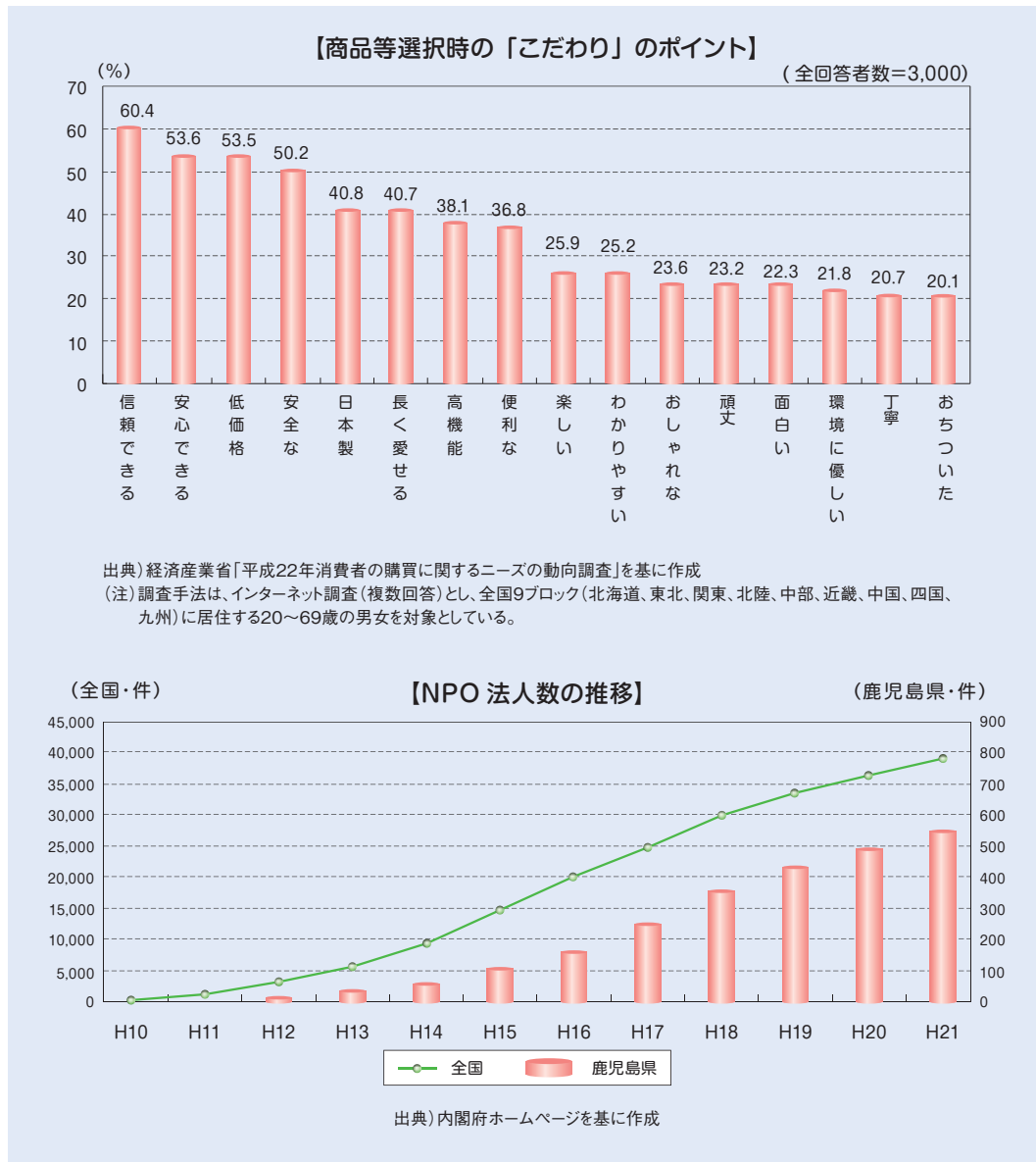
*2 ISO(国際標準化機構 International Organization for Standardization)が制定した環境管理に関するシステムの国際規格。企業には、事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減していく取組みが求められており、ISO14001は、その有効な手段となっている。

*3 スマートコミュニティ(エネルギーの効率的な面的利用や、地域の交通システム、市民のライフスタイルの変革などを複合的に組み合わせた次世代のエネルギー・社会システム)、次世代自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車)等に関連する産業を指す。

(6) 価値観・ライフスタイルの多様化

社会の成熟化に伴い、人々の価値観やライフスタイルの多様化が進んでおり、物質的な豊かさよりも心の豊かさやゆとりのある生活が求められています。消費者の購買についてのニーズを見ると、「信頼できる」、「安心できる」など品質への信用性に対するニーズが高くなっており、消費行動にも変化が見られます。事業活動においても、これらの変化に対応した取組みが求められます。

また、ボランティアやNPOなどの地域活動を通じて、まちづくりや社会貢献活動に参加する気運が高まっています。多様化する市民ニーズや地域が抱える様々な課題に対して、NPO等が新たな担い手として、地域に根ざしたきめ細かなサービスを提供する取組みも現れてきており、本市においても、このような主体が活躍できる環境を整えていくことが求められます。



(7) 経済政策に係る国の基本方針

国においては、平成22年6月に「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」、「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」、「アジア経済戦略」、「観光立国・地域活性化戦略」などの戦略分野を掲げた「新成長戦略」を決定するとともに、「産業構造ビジョン2010」を発表しました。また、意欲ある中小企業が新たな展望を切り拓けるよう、中小企業政策の基本的な考え方と行動指針を明らかにした「中小企業憲章」を決定しました。

本市においても、これら国の動向や地域特性等を踏まえながら、成長が見込まれる戦略分野を本市商工業振興の機会として捉える視点が必要になります。

「新成長戦略(平成22年6月)」

- (1)「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」
- (2)「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」
- (3)「アジア経済戦略」
- (4)「観光立国・地域活性化戦略」
- (5)「科学・技術・情報通信立国戦略」
- (6)「雇用・人材戦略」
- (7)「金融戦略」

「産業構造ビジョン2010(平成22年6月)」

■今後の戦略分野

- (1)「インフラ関連／システム輸出」
- (2)「環境・エネルギー課題解決産業」
- (3)「文化産業立国」
- (4)「医療・介護・健康・子育てサービス」
- (5)「先端分野」

■日本の産業を支える横断的施策

- (1)日本のアジア拠点化総合戦略
- (2)国際的水準を目指した法人税改革
- (3)収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化
- (4)ものづくり「現場」の強化・維持
- (5)付加価値獲得に資する国際戦略
- (6)新たな価値を生み出す研究開発の推進
- (7)産業全般の高度化を支えるIT
- (8)産業構造転換に対応した人材力強化
- (9)成長を創出する産業金融・企業会計

「中小企業憲章(平成22年6月)」

■政府の行動指針

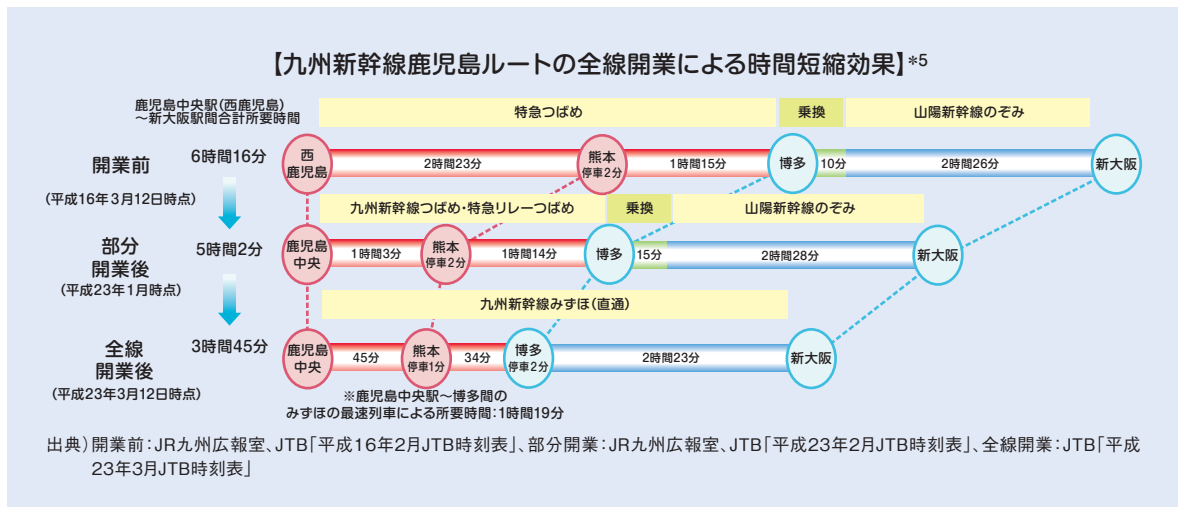
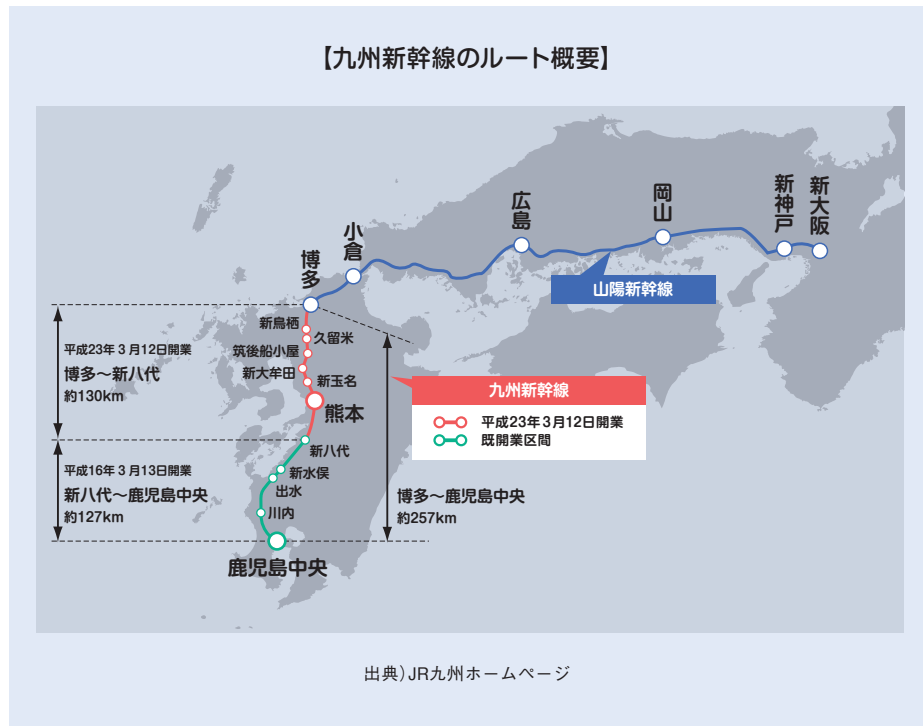
- (1)中小企業の立場から経営支援を充実・徹底する
- (2)人材の育成・確保を支援する
- (3)起業・新事業展開のしやすい環境を整える
- (4)海外展開を支援する
- (5)公正な市場環境を整える
- (6)中小企業向けの金融を円滑化する
- (7)地域及び社会に貢献できるよう体制を整備する
- (8)中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす

(8) 本市を取り巻く環境変化

九州新幹線鹿児島ルート^{*}の全線開業

平成16年3月の九州新幹線鹿児島ルート^{*4}の部分開業により、本市の平成16年の入込観光客数は前年に比べ約50万人増加し、特に県外からの宿泊客数が増加しました。また、民間の調査によると、鹿児島県内に与えた経済波及効果額は、部分開業後1年間で165億7千万円と試算されています。

平成23年3月の全線開業により、北部九州や中国・関西地方までダイレクトに結ばれることで、移動時間が短縮され、利便性が向上しました。この機会を最大限に生かして、観光客等の誘致を強化するとともに、市域内での滞在時間を拡大し、消費を促進する取組みが求められます。



*4 九州新幹線鹿児島ルート(以下九州新幹線)は、全国新幹線鉄道整備法に基づく整備新幹線計画のうち、福岡市から熊本市、薩摩川内市を経由し、鹿児島市に至るルートを目指す。

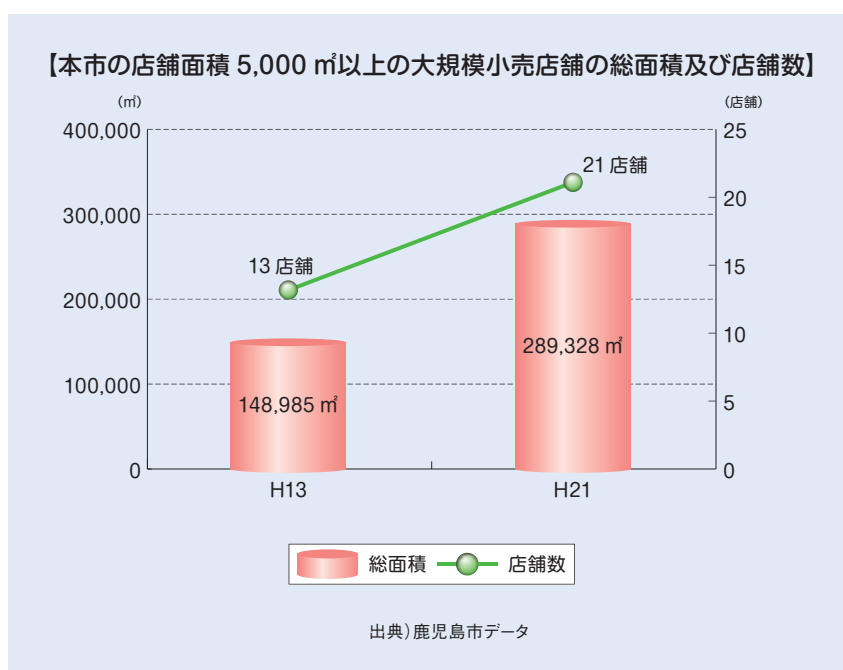
*5 新大阪-博多間の所要時間は、ダイヤ改正・変更によるもの。

■大型商業施設の進出

多様な品目・品種の中から嗜好にあった商品を選びたいという消費者ニーズや、車社会の成熟、大規模小売店舗の立地に関する規制緩和等を背景に、全国的にスーパーマーケットやショッピングセンター等の大型商業施設の郊外部を中心とした立地が進んでいます。

本市においても、店舗面積5,000㎡以上の大規模小売店舗数は、平成13年の13店舗から平成21年には21店舗に増加し、その総面積も約2倍に拡大しており、市民の消費動向や既存の商店街をはじめとする小売業の事業環境に変化が生じています。

また、高齢社会の進行に対応した徒歩生活圏内での消費活動の必要性や地域に根ざした商店街等の役割・重要性が改めて認識されてきており、地域の小売業が持続的に発展するための取組みが求められます。



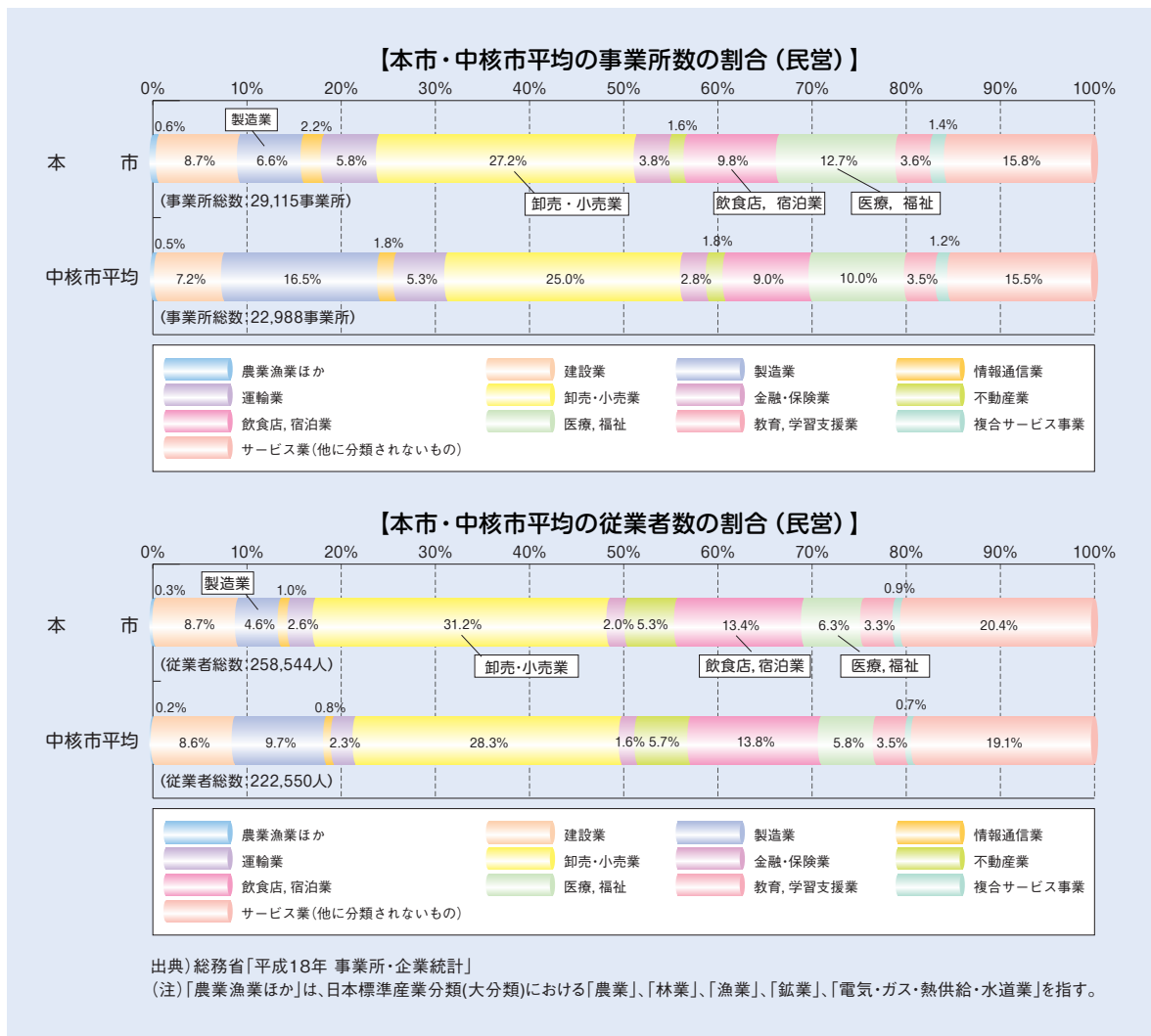
2. 本市商工業の現状及び特徴

(1) 産業構造

本市の平成18年の全産業（民営）の事業所数は29,115事業所、従業者数は258,544人となっており、事業所数・従業者数ともに「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」などの占める割合が高くなっています。また、中核市平均*6と比較すると、「卸売・小売業」、「医療、福祉」の事業所数・従業者数ともに本市の方が割合が高くなっている一方、「製造業」はともに本市の方が割合が低くなっています。

本市の平成18年の全産業（民営）の事業所数は、平成13年から1,297事業所減少しており、特に「卸売・小売業」の減少が顕著になっている一方、「医療、福祉」の事業所数は大きく増加しています。

また、本市の従業者数4人以下の事業所の比率は60.4%で、中核市平均の58.4%よりわずかに高い状況にあります。



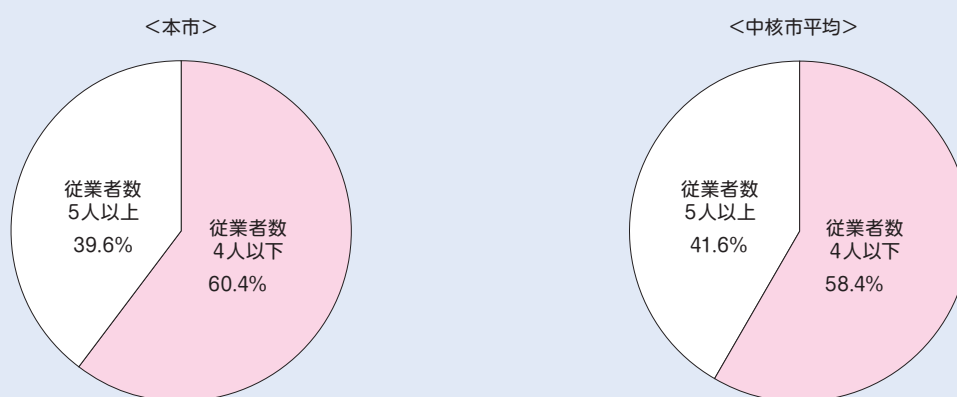
*6 比較対象として本市と同規模(人口50万人以上)の中核市7都市(宇都宮市、船橋市、相模原市、東大阪市、姫路市、松山市、熊本市)の平均値を算出。市町村合併を行った中核市のデータは、合併前の旧市町の数値を含む。以下同様。

【本市の事業所数・従業者数の増減(H13-H18年)(民営)】

	事業所数			従業者数		
	H13年	H18年	(増 減)	H13年	H18年	(増 減)
全 産 業 (民 営)	30,412	29,115	△ 1,297	255,361	258,544	3,183
農 業	36	39	3	283	342	59
林 業	4	6	2	36	68	32
漁 業	14	13	△ 1	167	193	26
鉱 業	22	10	△ 12	177	69	△ 108
建 設 業	2,802	2,542	△ 260	25,165	22,503	△ 2,662
製 造 業	1,492	1,330	△ 162	18,900	17,163	△ 1,737
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	15	16	1	831	958	127
情 報 通 信 業	292	300	8	6,328	5,777	△ 551
運 輸 業	825	771	△ 54	16,068	15,017	△ 1,051
卸 売 ・ 小 売 業	10,062	9,071	△ 991	76,305	70,429	△ 5,876
金 融 ・ 保 険 業	647	569	△ 78	9,741	9,800	59
不 動 産 業	1,623	1,541	△ 82	4,460	4,059	△ 401
飲 食 店 , 宿 泊 業	4,008	3,902	△ 106	24,682	25,288	606
医 療 , 福 祉	1,534	1,845	311	25,661	32,839	7,178
教 育 , 学 習 支 援 業	927	974	47	6,872	9,430	2,558
複 合 サ ー ビ ス 事 業	224	258	34	1,999	3,705	1,706
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,885	5,928	43	37,686	40,904	3,218

出典)総務省「平成18年 事業所・企業統計」。本市の平成13年は合併前の旧5町の数値を含む。

【本市・中核市平均の従業者数4人以下の事業所の比率(民営)】

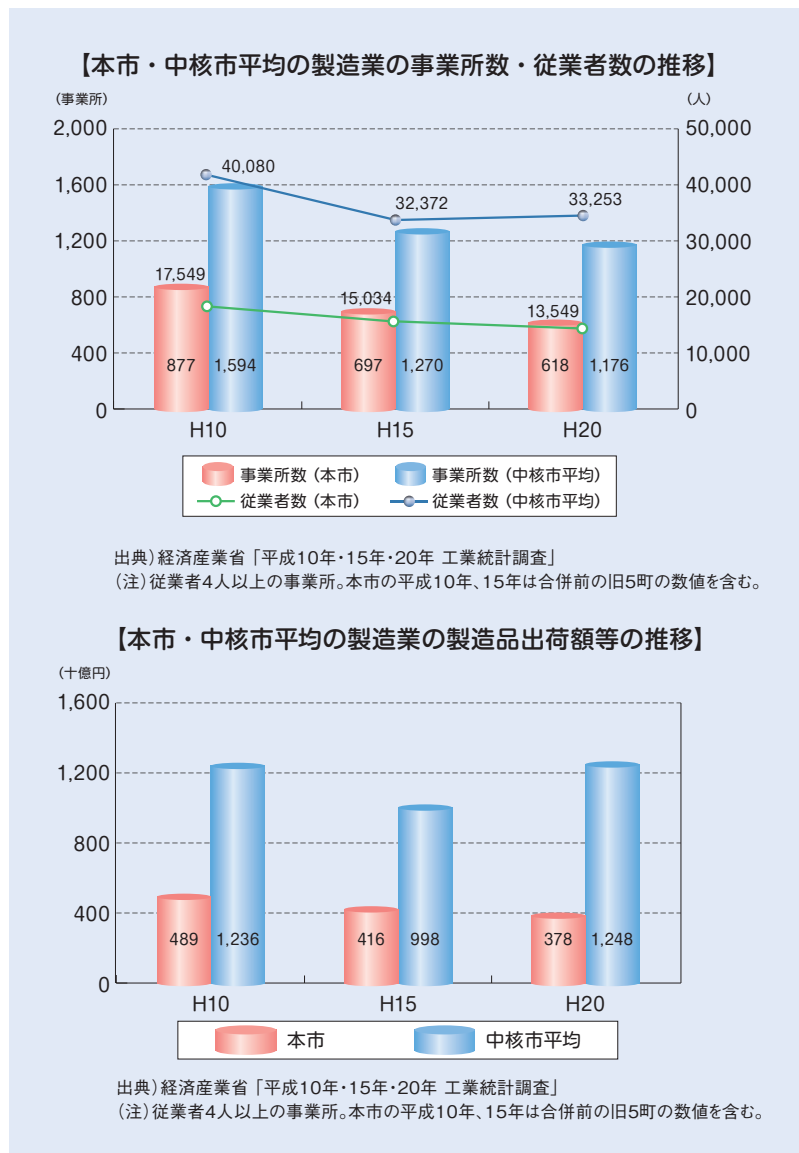


出典)総務省「平成18年 事業所・企業統計」

(2) 製造業

我が国の製造業は、中国をはじめとするアジア諸国の競争力の向上や国内需要の減少などにより、厳しい事業環境にあります。このような中、経済のグローバル化に伴う企業の海外進出や、経営の合理化に伴う国内事業所の統廃合、景気の低迷に伴う廃業などにより、近年、事業所数・従業者数ともに減少傾向にあります。

本市の製造業(従業者4人以上,平成20年)の事業所数は618事業所、従業者数は13,549人、製造品出荷額等は約3,785億円で、中核市平均と比べて集積が薄い状況にあります。また、大規模な工場の閉鎖などの影響もあり、事業所数・従業者数・製造品出荷額等はいずれも減少傾向にあります。

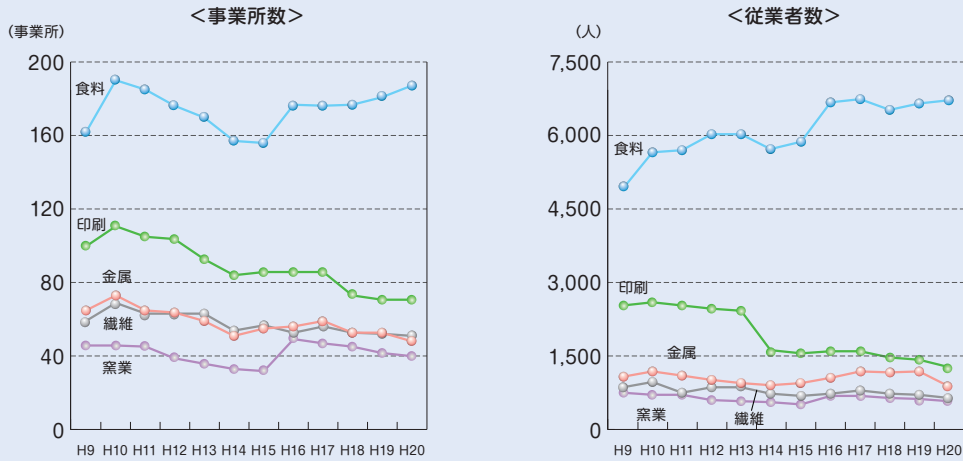


●集積の厚い食料品製造業●

本市製造業の業種別内訳を見ると、事業所数・従業者数ともに「食料品製造業」の比率が最も高く、中核市平均と比べても、その集積の厚みが顕著になっています。

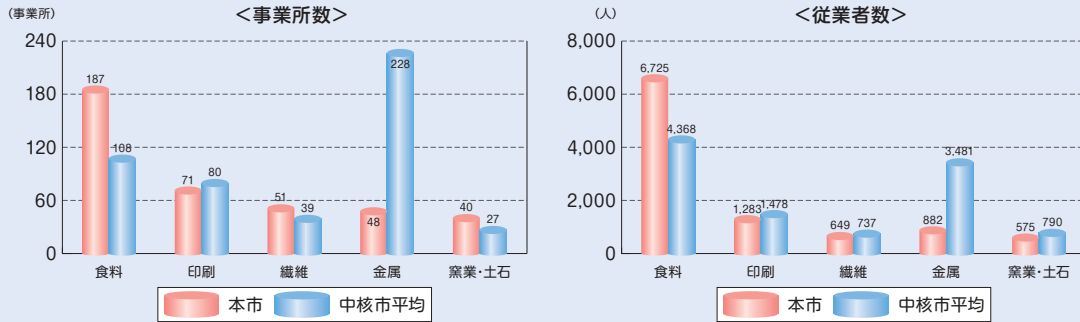
本市商工業の振興にあたっては、製造業の特徴である食料品製造業の集積を生かす視点が重要になります。

【本市製造業の業種別事業所数・従業者数の推移(事業所数上位5業種)】



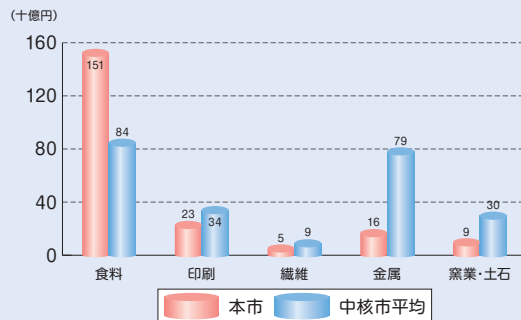
出典) 経済産業省「平成9年～20年 工業統計調査」
 (注) 従業者4人以上の事業所。本市の平成9～15年は合併前の旧5町の数値を含む。

【本市・中核市平均の製造業の事業所数・従業者数(事業所数上位5業種)】



出典) 経済産業省「平成20年 工業統計調査」
 (注) 従業者4人以上の事業所

【本市・中核市平均の製造業の製造品出荷額等(事業所数上位5業種)】



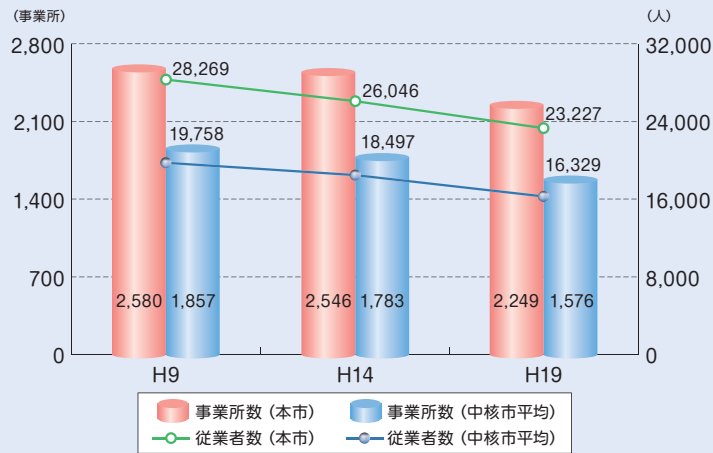
出典) 経済産業省「平成20年 工業統計調査」
 (注) 従業者4人以上の事業所

(3) 卸売業

近年、小売業者の大規模化やチェーン展開などにより流通構造は大きく変化しており、小売業者が卸売業者を経由せずメーカーや産地から直接仕入れて消費者に販売するケースや、また、メーカーや産地が消費者と直接取引を行うケースが増加しています。このように、従来の卸売業の役割が相対的に低下している中、我が国の卸売業の事業所数・従業者数はともに減少傾向にあります。

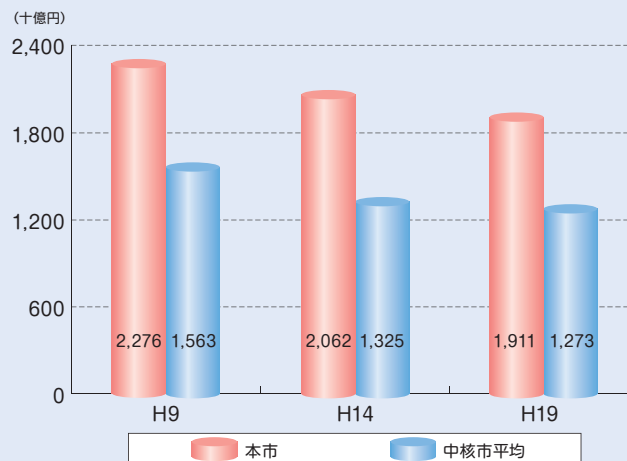
本市には、「農畜産物・水産物」、「食料・飲料」、「建築材料」などの業種を中心にした卸売業が集積し、平成19年の事業所数は2,249事業所、従業者数は23,227人、年間商品販売額は約1兆9,110億円となっています。中核市平均と比べて、本市の卸売業の集積は厚くなっていますが、全国的な傾向と同様、事業所数・従業者数・年間商品販売額はいずれも減少傾向にあります。

【本市・中核市平均の卸売業の事業所数・従業者数の推移】



出典 経済産業省「平成9年・14年・19年 商業統計調査」
 (注) 本市の平成9年、平成14年は合併前の旧5町の数値を含む。

【本市・中核市平均の卸売業の年間商品販売額の推移】



出典 経済産業省「平成9年・14年・19年 商業統計調査」
 (注) 本市の平成9年、平成14年は合併前の旧5町の数値を含む。

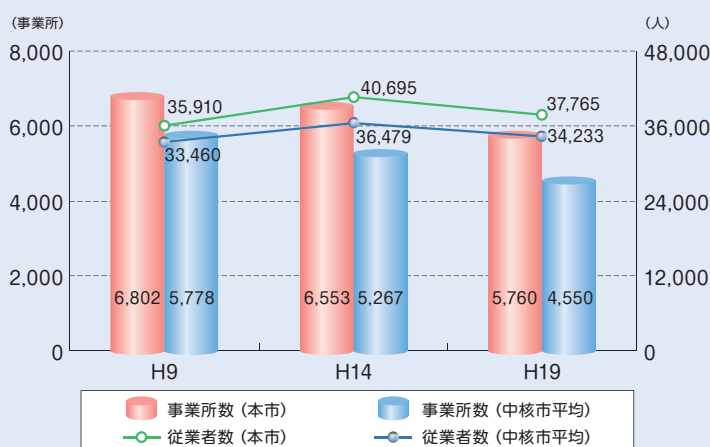
(4) 小売業

我が国の小売業は、消費者の価値観やライフスタイルの多様化に伴うニーズに対応する形で、コンビニエンスストアやディスカウントストアなど様々な業態が生まれてきました。また、近年では、インターネットを利用した電子商取引が普及するとともに、人口減少に伴う需要の減少や長引く景気の低迷に伴う消費の冷え込みなどに対応するため、個店のフランチャイズ参入や百貨店間の経営統合など、生き残りをかけた動きが相次いでいます。

全国の小売業の売場面積は年々拡大していますが、事業所数、従業者数、年間商品販売額は微減傾向にあります。特に、個人事業所の落ち込みが激しく、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積はいずれも減少している状況です。

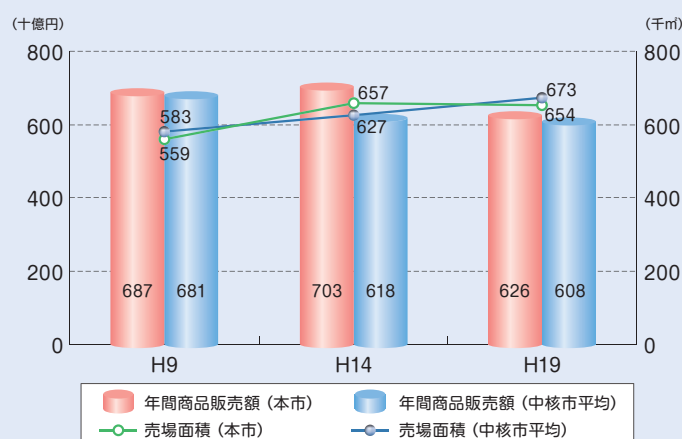
本市小売業の平成19年の事業所数は5,760事業所、従業者数は37,765人、年間商品販売額は約6,260億円で、平成14年から平成19年にかけていずれも減少しています。また、平成19年の売場面積は約65万4千㎡で、平成9年から平成14年にかけて増加したのち、微減となっています。中核市平均と比べて、事業所数と従業者数は本市が多くなっていますが、年間商品販売額と売場面積はほぼ同規模となっています。

【本市・中核市平均の小売業の事業所数・従業者数の推移】



出典) 経済産業省「平成9年・14年・19年 商業統計調査」
 (注) 本市の平成9年、平成14年は合併前の旧5町の数値を含む。

【本市・中核市平均の小売業の年間商品販売額・売場面積の推移】

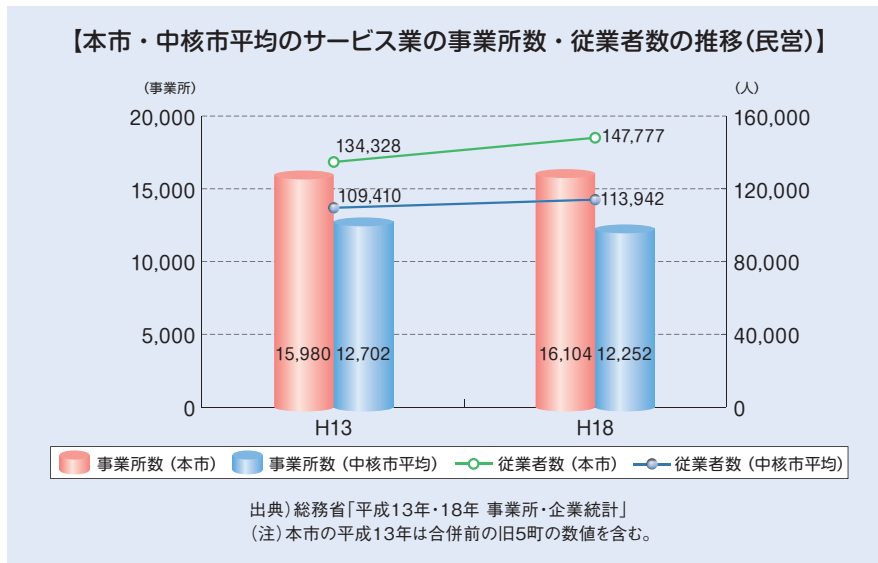


出典) 経済産業省「平成9年・14年・19年 商業統計調査」
 (注) 本市の平成9年、平成14年は合併前の旧5町の数値を含む。

(5) サービス業

我が国のサービス業^{*7}は、他の産業と比べ事業所数の落ち込みが少なく、従業者数は増加するなど、全産業に占める割合が相対的に高くなっています。特に、高齢社会を背景にした「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」や昨今の雇用形態の多様化を反映した労働者派遣業などの「他に分類されないサービス業」の事業所数・従業者数が増加しています。

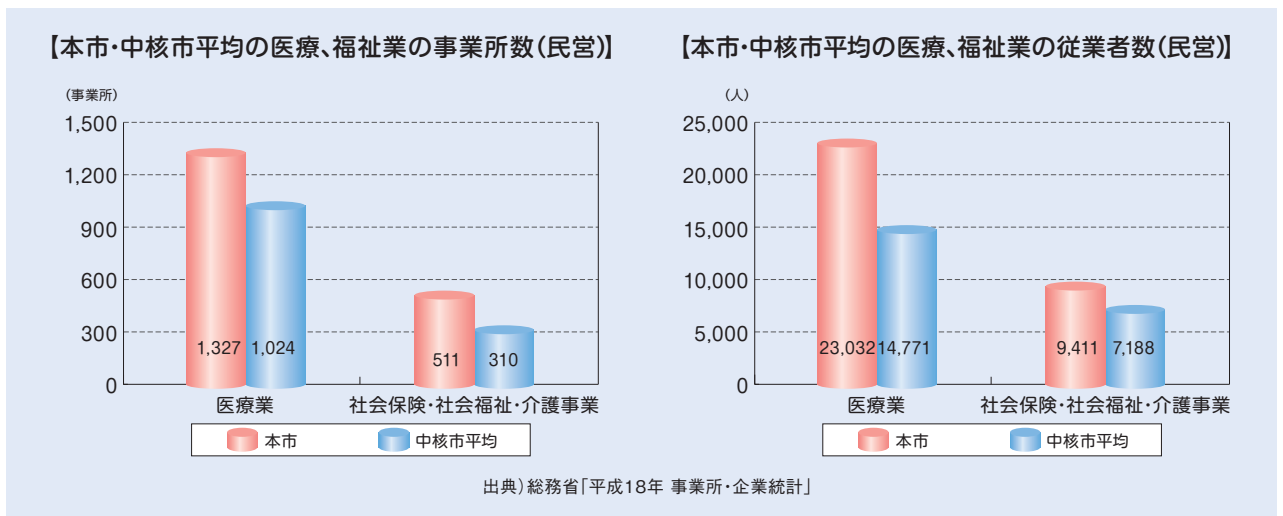
本市サービス業の平成18年の事業所数は16,104事業所、従業者数は147,777人で、平成13年に比べ増加し、また、中核市平均と比べても事業所数・従業者数ともに本市が上回っており、本市サービス業の集積は厚い状況にあります。



●集積の厚い医療・福祉業●

本市サービス業は、「医療、福祉」の集積が厚いことが特徴であり、中核市平均と比べても、事業所数・従業者数ともに本市が多くなっています。

本市商工業の振興にあたっては、この「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の集積を生かす視点が重要になります。



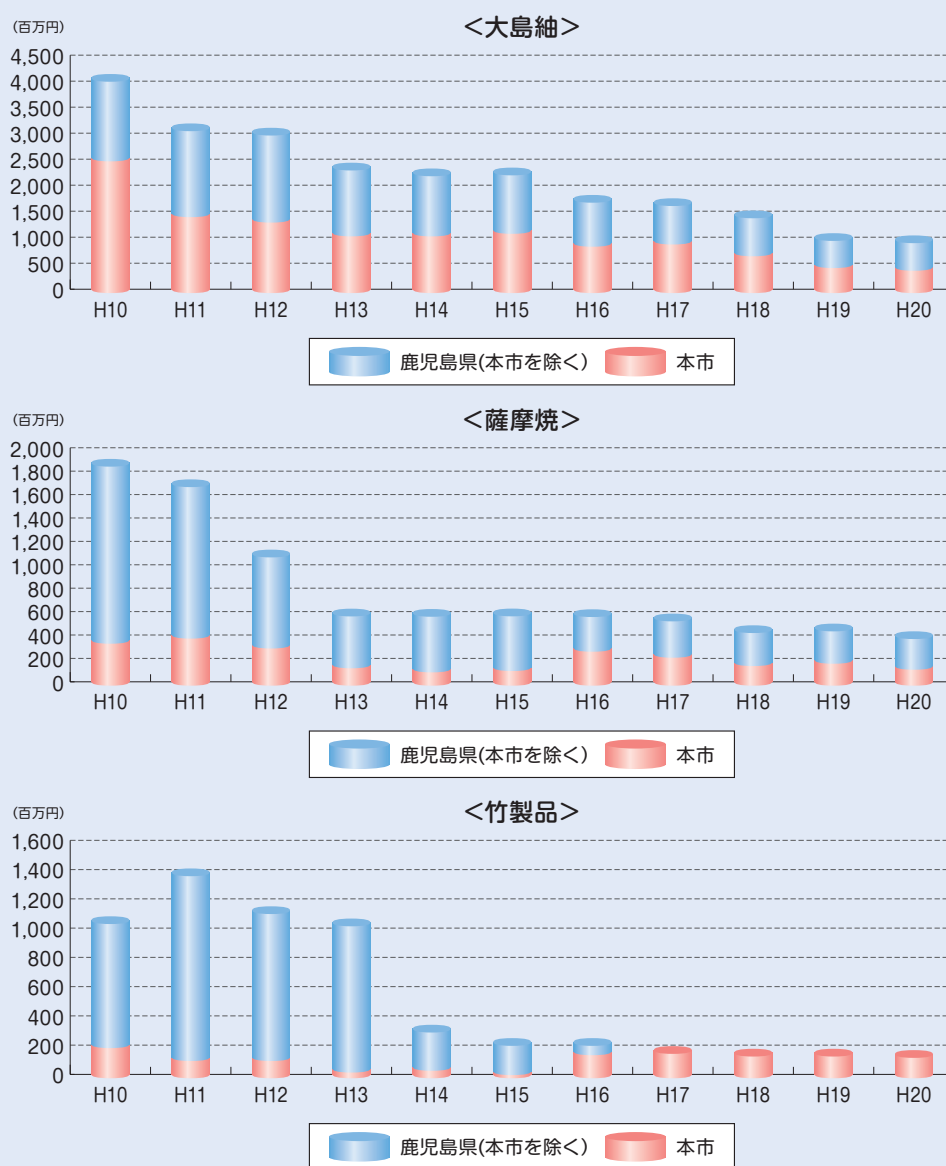
*7 日本標準産業分類(平成14年3月改定)に基づく次の10大分類を対象としている。「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を指す。

(6) 伝統産業

伝統産業は、地域の風土や歴史・文化に根ざして、地域固有の技術をもって発展してきました。しかしながら、消費者のライフスタイルの変化や安価な代替品の出現などにより、全国的に工芸品などの需要は落ち込んでいるほか、伝統的な技能を有する職人の後継者問題が深刻化するなど、伝統産業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

本市の主な伝統産業である大島紬・薩摩焼・竹製品についても、全国的な傾向と同様に厳しい事業環境にあり、出荷額は減少傾向にあります。特産品に関する情報発信の充実や消費者ニーズに対応した新商品の開発、本市の財産である伝統的な技能を継承していく取組みなどが求められます。

【鹿児島県・本市の主な特産品の出荷額の推移】



出典) 鹿児島市データ

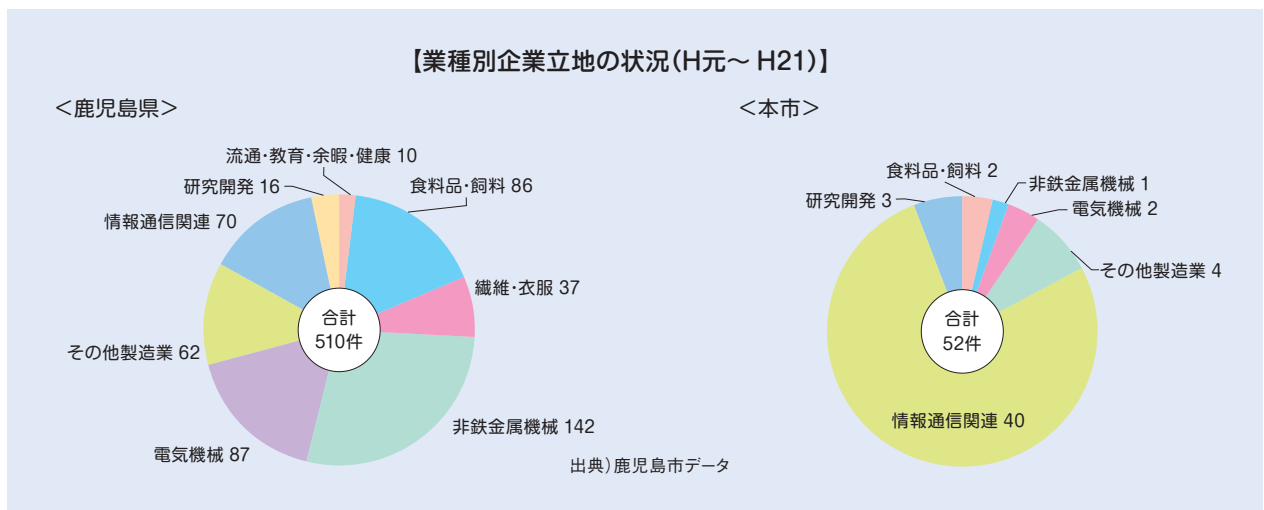
(注) 薩摩焼と竹製品は、平成16年以降本市データ収集対象企業が増えている。平成16年は合併前の旧5町の数値を含む。

(7) 企業立地

各自治体が企業立地に向けた取組みを進め、都市間競争が激しさを増している中、本市においても平成18年度からソフトウェア業やコールセンター業を中心とした都市型産業や食料・電子・自動車関連製造業を重点分野として定め、企業立地を戦略的に進めてきました。

本市の企業立地件数は、平成元年度から21年度までの累計で52件となっており、そのうち都市機能の集積を生かした情報通信関連が40件と最も多くなっています。

本市商工業の持続的発展や安定的な雇用の確保に向けて、今後成長が見込まれる分野や雇用吸収力の高い企業の立地に向け、地域特性を生かした魅力ある立地環境づくりを進めることが求められています。



(8) 貿易・流通

九州内の港湾や高速道路網の整備充実、多様化する商取引などにより、貿易・流通を取り巻く環境は大きく変化しています。

我が国の輸出入総額は、世界的な景気低迷の影響により平成21年は減少したものの、経済のグローバル化に伴う国際取引の重要性の高まりを受けて、増加傾向にあります。また、輸出入額ともに、中国が最大の相手国となっています。

鹿児島県の航空貨物の輸出入総額は、輸出は平成17年、輸入は平成16年をピークに減少傾向にあります。輸出入ともに「機械類及び輸送用機器」が主要品目であり、また、輸出におけるアジアとの取引の割合が高くなっています。

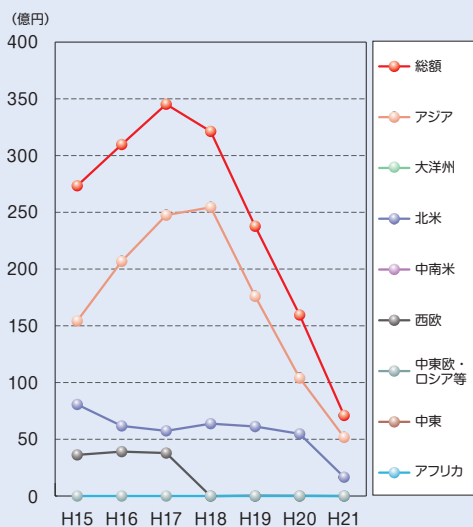
鹿児島県の海上貨物の輸出入総額は、平成21年は減少したものの^{*8}、近年は輸出入ともに増加しています。輸出は、ゴム製品などの「原料別製品」、金属鉱などの「食材に適さない原材料」、「機械類及び輸送用機器」などを主要品目として、アジアとの取引の割合が高くなっています。輸入は、「鉱物性燃料」を主要品目として、中東との取引の割合が高くなっています。

今後とも、貿易・流通関連基盤の機能強化や整備促進を図るほか、アジアとの近接性などを生かして、アジアを中心とした海外との取引を強化する取組みが求められます。

^{*8} 海上貨物の輸入額の中で大きな割合を占める喜入港の「鉱物性燃料」の輸入額が原油価格の高騰に伴い平成20年がピークとなったが、平成21年には同価格の下落に伴い減少となったもの。

【鹿児島県の航空貨物の地域別輸出入総額】

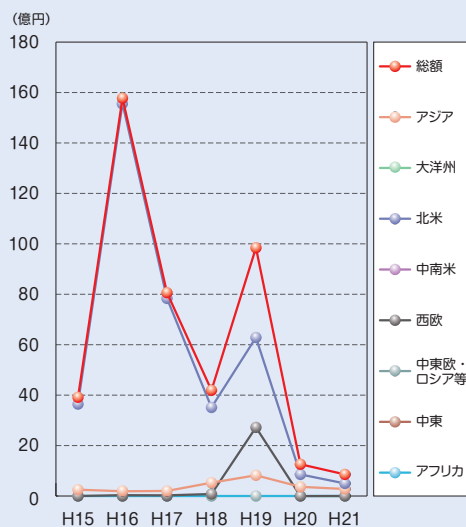
<輸出>



上位品目輸出総額シェア

	H21	%
1	機械類及び輸送用機器	72.4
2	雑製品	20.2
3	原料別製品	3.0

<輸入>

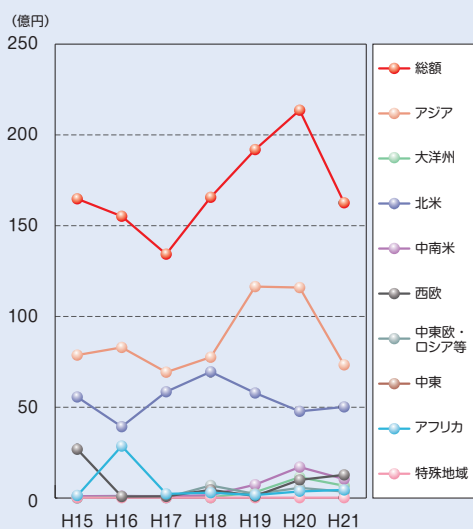


上位品目輸入総額シェア

	H21	%
1	機械類及び輸送用機器	53.1
2	食料品及び動物	36.8
3	特殊取扱品	7.1

【鹿児島県の海上貨物の地域別輸出入総額】

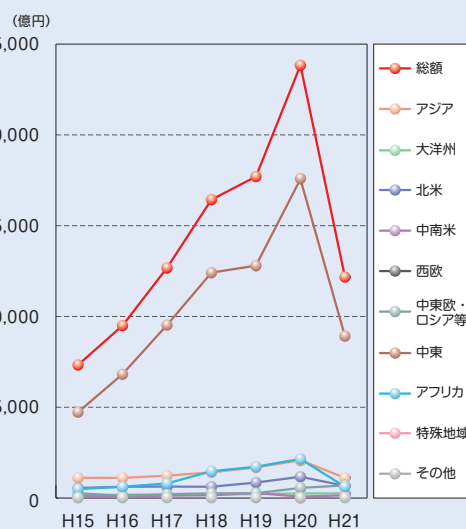
<輸出>



上位品目輸出総額シェア

	H21	%
1	原料別製品	39.4
2	食料に適さない原材料	24.6
3	機械類及び輸送用機器	19.5

<輸入>



上位品目輸入総額シェア

	H21	%
1	鉱物性燃料	87.0
2	食料品及び動物	10.1
3	原料別製品	1.0

出典)長崎税関「平成15年～21年 外国貿易年表」

(注)航空貨物の地域別輸出入総額は、鹿児島空港の数値。

海上貨物の地域別輸出入総額は、鹿児島港(喜入港含む)、川内港、志布志港、枕崎港の数値を合算したもの。

「特殊取扱品」は、種類別に分類されないもの。

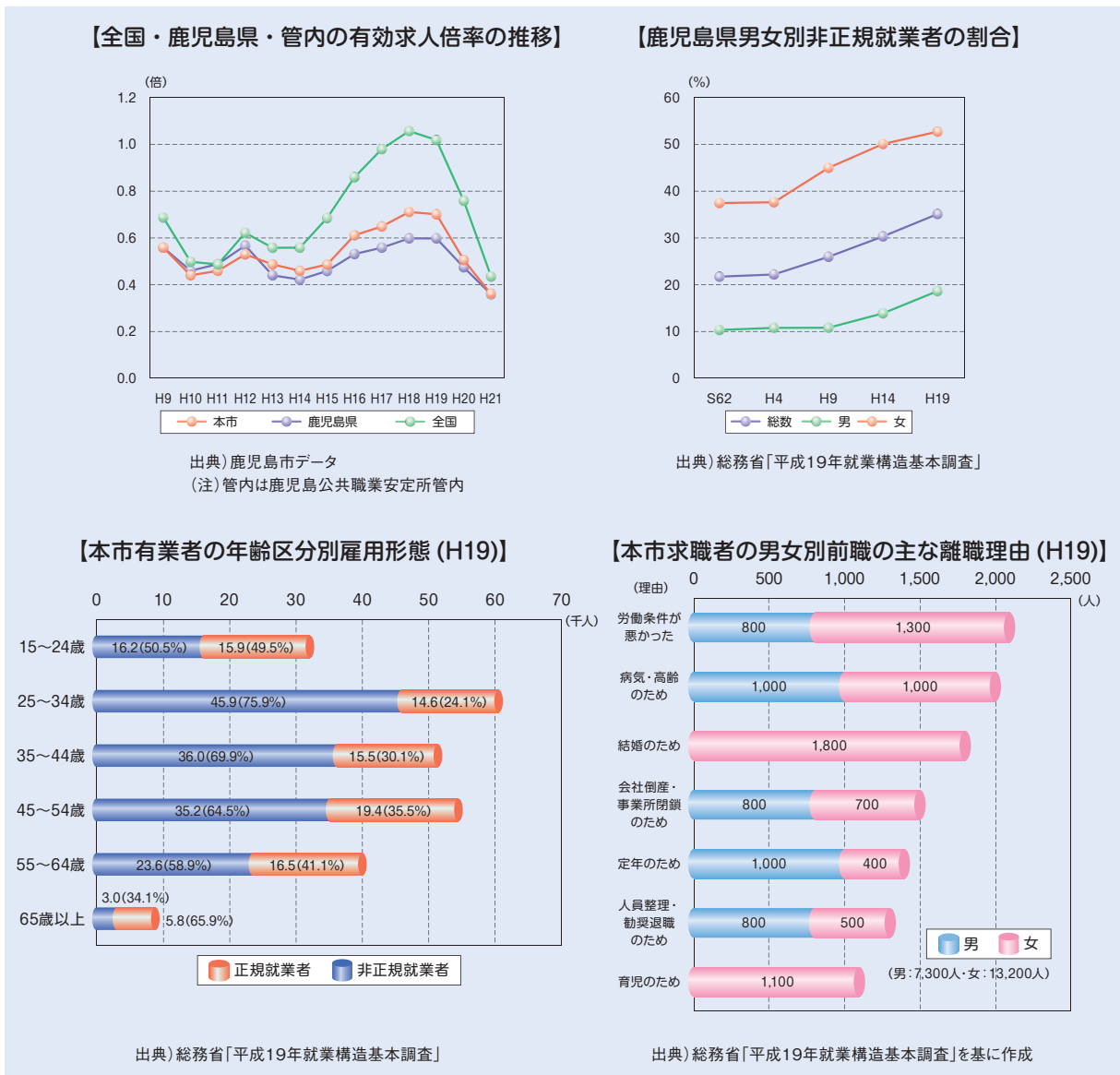
「大洋州」はオセアニア地域、「特殊地域」は不明な地域を指す。

(9) 雇用・労働環境

本市の雇用状況を鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率で見ると、平成18年度の0.71倍をピークに、景気の低迷等の影響により低下傾向にあり、平成21年度には0.37倍と大きく落ち込んでいます。

鹿児島県内の雇用者に占めるパート、アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規就業者の割合は増加傾向にあり、平成19年には34.8%に上昇しています。平成19年の本市有業者の年齢区分別雇用形態を25歳から64歳までの年齢区分別に見ると、年齢が高くなるほど非正規就業者の比率が高くなる傾向にあります。また、本市の求職者の前職の主な離職理由として、労働条件の悪さ、病気・高齢、結婚・育児、会社倒産などが挙げられています。

厳しい社会経済情勢の中、安定的な雇用を確保し、より良い労働環境を整えるための取組みが求められています。



3. 本市商工業事業者が抱える主な課題

長引く景気の低迷や刻々と変化する社会経済情勢の下、本市商工業を取り巻く事業環境は大きく変化しており、多くの事業者が売上や利益の減少等に直面している状況です。平成21年度に実施したアンケートやヒアリング調査を通じて得られた本市商工業事業者の抱える課題としては、主に以下の5つが挙げられます。

(1) マーケティングの強化

今後の課題として、マーケティングの強化を挙げる事業者が多く見られます。

多くの製造業者においては、消費者や販売先のニーズ把握を行ってはいないものの、それに対応する魅力ある商品の開発等に取り組めておらず、売上に結びついていない状況が見受けられます。また、商業者においても、高齢者の増加など客層の変化を実感してはいないものの、それへの対応ができていない状況が見受けられます。

少子高齢社会の進行や価値観・ライフスタイルの多様化など社会経済情勢の変化に対して、顧客ターゲットの設定が曖昧であることやニーズを把握できていないことなどにより売上等が減少する傾向にあります。事業機会を的確に捉えながら、自社の強みや弱みを客観的に把握・分析した上で、市場や顧客のニーズを重視するマーケットインの視点に立った事業展開を図る必要があります。

(2) 商品・サービスの競争力強化

多くの製造業者は現状のままでは売上の増加は見込めないと考えており、課題として顧客ニーズに応じた新たな商品開発の必要性を挙げています。新商品開発に向けては、農林水産資源など地域資源の活用に対する関心が高くなっています。商業者においても、消費者ニーズを踏まえた新商品・新サービスの開発の必要性を挙げており、行政等に対しては、異業種の事業者との連携や新商品開発に対する支援の要望が多くなっています。

マーケットニーズを敏感に捉え、自社の商品・サービスの特長を生かしながら、他社との差別化を明確にし、付加価値を高めていく必要があります。また、商品・サービスの競争力の強化に向けて、異業種や学術・研究機関等との連携・協働、特色ある地域資源の有効活用などの視点も重要になります。



(3) プロモーションの強化・国内外への販路拡大

多くの事業者は、今後、営業力・販売力・市場開拓力の強化に戦略的に取り組む必要があると考えており、行政等に対しては、展示会等におけるPR機会の提供など販路拡大に関する支援の要望が多くなっています。

製造業者の現在の取引先は主に市内及び県内となっていますが、今後はアジア諸国を重視し、海外取引を拡げたいと考える製造業者も出てきているほか、商業者においては、商品の認知度やブランド力を高めるような情報発信に関する要望も挙げられています。

商品・サービスの種別や特長を客観的に認識し、国内外の顧客ターゲットを的確に設定した上で、効果的な媒体や手法を用いながら購買・取引意欲を喚起することにより、販路を拡大していく必要があります。

(4) ビジネスモデルの革新・新事業の創造

売上や利益が減少傾向にある中、多くの事業者がコスト削減や生産性・事業効率の向上をはじめとするビジネスモデルの革新の必要性を認識しており、製造業者においては、新たな分野へ進出するための支援を求める声も多くなっています。

少子高齢社会の進行や経済のグローバル化、ICT社会の進展など社会経済情勢の変化の中にあつて、それへの対応が遅れることにより、事業環境がさらに厳しくなっている状況が見受けられ、社会経済情勢に応じたビジネスモデルの革新や自社の強みを生かした新事業の創造などが必要になります。

(5) 人材育成・労働力の確保

現在の事業環境に危機意識を持ち、取り組むべき課題は認識しているものの対応できていない要因として、人材の不足を挙げる事業者が多くなっており、小規模事業者においては、後継者問題を抱えている状況も見受けられます。

マーケティングの強化や商品・サービスの競争力強化、プロモーションの強化、国内外への販路拡大といった取組みを進めるためには、リーダーとなる人材や専門的知識を有する人材を育成・確保する取組みが必要となるほか、生産年齢人口が減少する中で、本市の若者が市内で就労できる環境を整えていくとともに、市外からも積極的に人材を呼び込むことも必要になります。

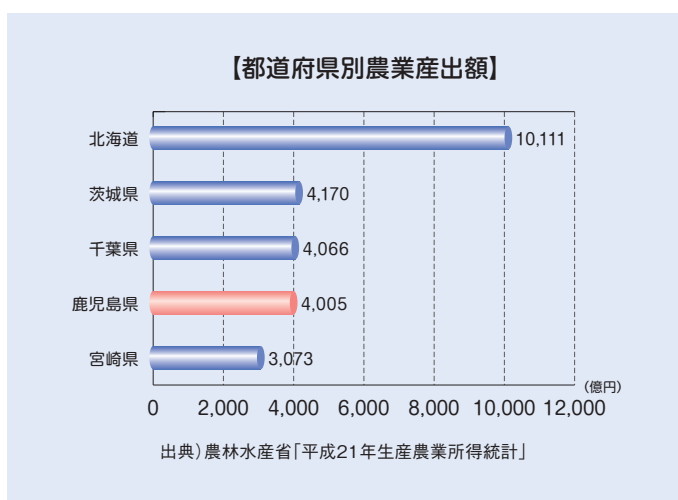


4. 商工業振興に係るポテンシャル

(1) 豊かな農林水産資源の存在

平成21年の鹿児島県の農業産出額は全国4位であり、我が国有数の食料供給拠点となっています。また、肉用牛や豚、ブロイラー、うなぎ、ぶりなど全国シェア上位の品目が多数あり、競争力の高い豊かな農林水産資源を有しています。

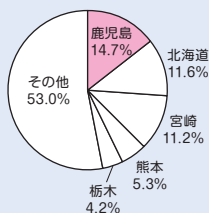
本市の食料品製造業の集積の厚みを生かして、農林水産資源の加工や流通の拠点性をさらに高めるため、商工業者や農業者などの有機的な連携による農商工等連携の取組みが期待されます。



【全国シェアの高い鹿児島県の農水産物】

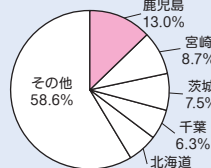
<肉用牛>

(H19年農業産出額)



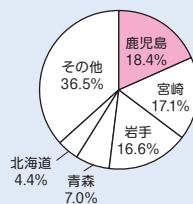
<豚>

(H19年農業産出額)



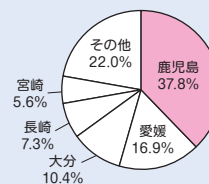
<ブロイラー>

(H19年農業産出額)



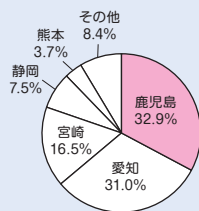
<ぶり>

(H19年養殖業収穫量)



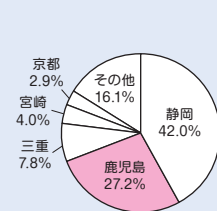
<うなぎ>

(H19年養殖業収穫量)



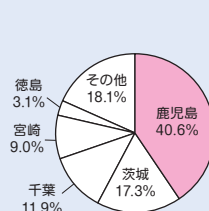
<茶>

(H20年収穫量)



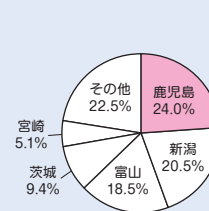
<さつまいも>

(H21年農業産出額)



<球根類>

(H20年出荷量)



出典) 農林水産省の各統計

(注) 肉用牛・豚・ブロイラーは「平成19年生産農業所得統計」、ぶり・うなぎは「平成20年度版水産統計」、茶は「平成20年産作物統計」、さつまいもは「平成21年農林水産統計」、球根類は「平成20年産花きの作付面積および出荷量」による。

(2) 知名度の高い「食」の存在

本市には伝統的な食材や特産品が多く存在しており、焼酎、黒豚、サツマイモ、さつま揚げなど、全国的に知られる多彩な「食」があります。また、近年の健康志向などを背景として、“黒”にちなんだ「食」(黒豚、黒糖焼酎、黒酢等)がメディアに取り上げられるなど、鹿児島県の「食」が注目されています。

このような知名度の高い「食」の存在を生かして、本市の「食」に関する情報発信を強化し、食品の販路拡大や観光客等の市域内における消費を促す取組みが求められます。

【「鹿児島県」と聞いて最初にイメージするもの】

(全回答者数=842)

順位	回答	ジャンル	件数	対全回答者比
1	桜島	地名	428	50.8%
2	焼酎	加工食品	181	21.5%
3	西郷隆盛	歴史	175	20.8%
4	黒豚(豚肉)	特産品	93	11.0%
5	サツマイモ	特産品	84	10.0%
6	桜島大根	特産品	46	5.5%
7	さつま揚げ	加工食品	45	5.3%
8	火山灰	自然災害	41	4.9%
9	南国	イメージ	25	3.0%
10	砂蒸し	温泉	22	2.6%
10	白熊(氷菓)	加工食品	22	2.6%

出典)鹿児島県データ(平成18年)を基に作成

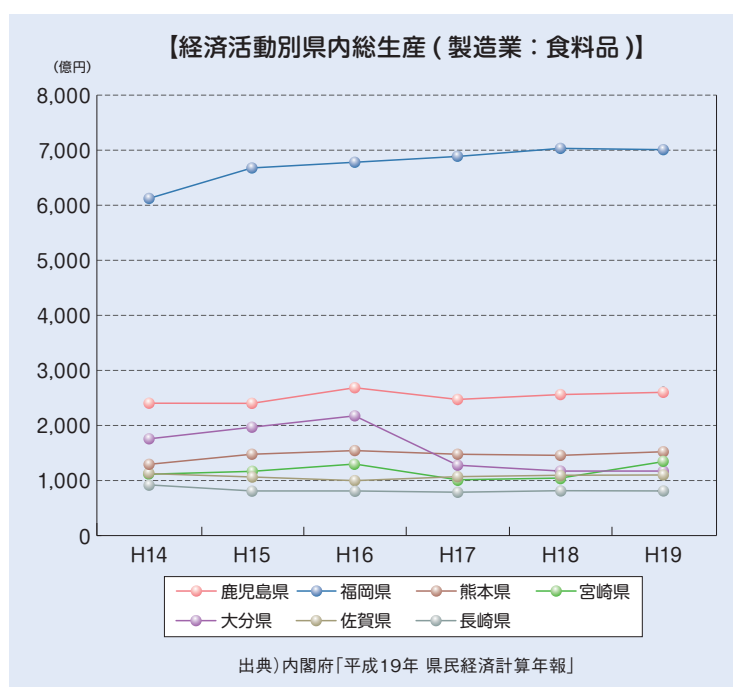
(注)調査手法は、インターネットリサーチ(複数回答)とし、首都圏、関西圏、広島県、福岡県の4地域に居住する成人男女を対象としている。



(3) 食品加工に関する技術の蓄積

内閣府「県民経済計算年報」によると、鹿児島県の食料品製造業の平成19年度経済活動別県内総生産は九州で第二位であり、食品加工に関する高い生産力を有しています。その背景には、食料品製造業の集積の厚みに加え、鹿児島大学や鹿児島県工業技術センターなどの学術・研究機関等が有する食品加工技術や「食」に関する多彩な技術シーズの存在が挙げられます。

このような食品加工に関する技術の研究・開発に継続的に取り組み、事業者の技術活用を促進することで、製品の高付加価値化が図られることはもとより、健康分野をはじめとする幅広い分野への技術の活用も期待されます。



【鹿児島大学の「食」に関する研究シーズ】

分類	研究シーズ
機能性食品	食品の機能性・安全性の網羅的評価システム～食品開発への応用
焼酎製造	焼酎粕ゼロの新規焼酎製造法と食品素材開発
機能性麹	麹を用いた健康食品素材開発と機能性解析
家畜衛生学	養鶏アニマルウェルフェア、特にフットパット皮膚炎に関する研究
茶	天敵ウイルスによる茶害虫チャノホソガの防除
焼酎	「コガネセンガン」の芋焼酎好適性の理由を科学的に解明する
食品素材	サツマイモでん粉の高機能化と用途開発
麹	麹由来香気成分の焼酎における役割とその生成機序
ビフィズス菌	β-アラビノオリゴ糖鎖のビフィズス菌増殖効果
水産物	魚介類の価値を高める品質維持・高品質化の技術研究
鮮度管理	温度履歴を考慮した海産魚のトレーサビリティ・システム
焼酎粕	焼酎粕を用いた漁業用餌料の開発
焼酎粕	焼酎粕の新規処理法～ミミズによる分解～
製造技術	加工残さいや低利用水産物を利用した加工食品の開発
公衆衛生	畜産物の微生物学的安全性制御に関する研究

出典)鹿児島大学「鹿児島大学研究シーズ集2010」

【鹿児島県工業技術センター 食品工業における工業所有権（特許）取得状況】

特許名	登録年
醸造酢及びその製造法	平成21年
果糖資化性酵母	平成18年
麦焼酎の製造法	平成18年
黒糖酢及びその製造方法	平成15年
サツマイモ及び大豆を原料とする発酵食品の製造法	平成13年
新規焼酎用酵母及び当該酵母を用いる焼酎の製造方法	平成12年
紫イモを用いたリキュールの製造方法	平成7年
紫イモを原料とする赤色酒類の製造法	平成7年

出典)鹿児島県工業技術センターホームページ

(4) 多様な学術・研究機関等の存在

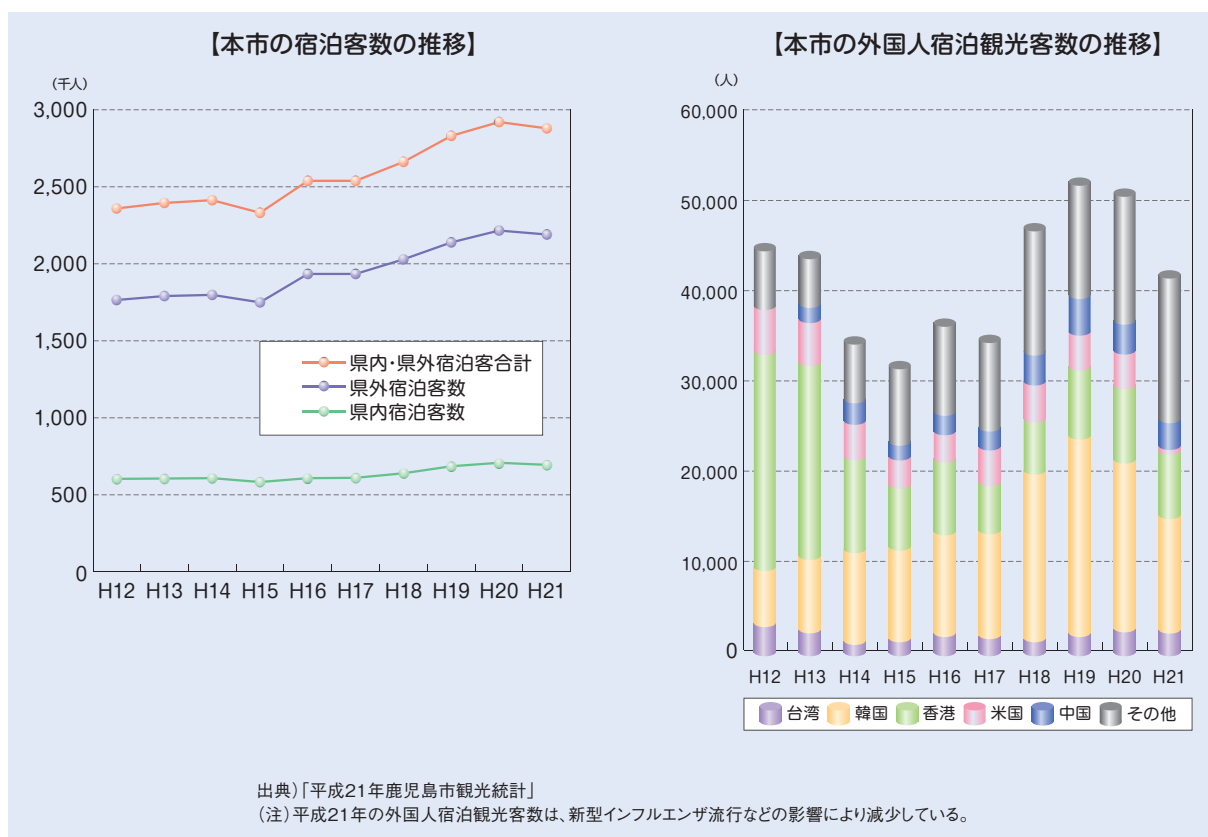
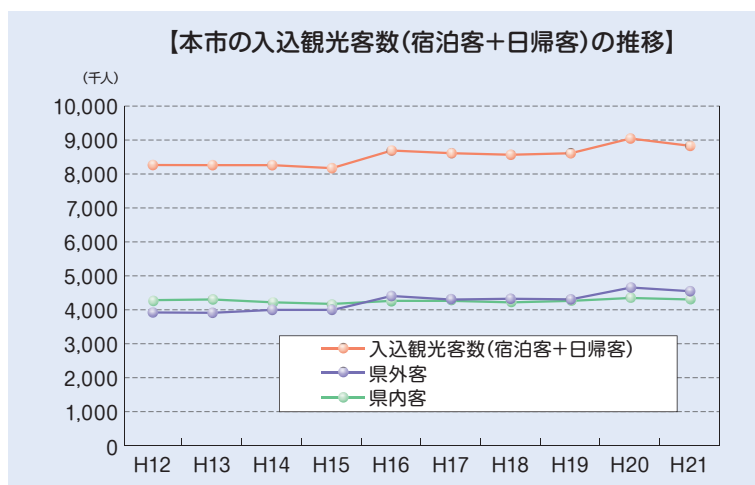
本市内外には、鹿児島大学、鹿児島県工業技術センター、鹿児島県農業開発総合センターなどの多様な学術・研究機関等が立地しています。企業がこれらの多様な学術・研究機関等と連携・協働することで、新たな技術や商品の開発が促進されることが期待されることから、産学官連携の取組みがより円滑に行われるような環境の整備が求められています。



(5) 九州新幹線全線開業による交流人口の増加

九州新幹線の全線開業により、北部九州はもとより中国・関西地方とダイレクトに結ばれ、時間短縮効果や利便性の向上により、本市の交流人口が増加することが期待されています。

これにより、市域内での消費が増加し、幅広い業種への経済波及効果が見込まれることから、全線開業を好機と捉え、観光客やビジネス客に対するホスピタリティを高め、魅力的な商品・サービスを開発・提供する取組みが求められています。



(6) 南九州最大の商業集積

本市を商圏核とする鹿児島商圏は、県内で唯一の広域型商圏(購買人口30万人以上)としての役割を担っています。鹿児島商圏の平成21年度の購買人口は約68万7千人となっており、県下で2番目に大きい鹿屋商圏の約7倍となっています。

本市の顔として市内外からの集客を誇る天文館エリアや九州新幹線が全線開業した陸の玄関口である鹿児島中央駅エリアを中心に、本市の商業集積エリアの回遊魅力を高め、南九州最大の商業集積地としてのにぎわいと活力をさらに高めていくことが求められます。

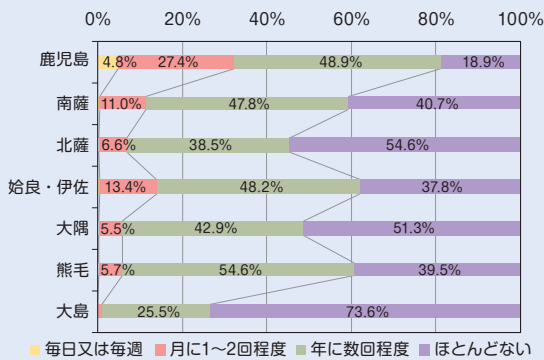
【購買人口が5万人以上の鹿児島県内の商圏内市町村数・購買人口の変化】

商圏名	商圏内市町村数		購買人口(人)	
	H15	H21	H15	H21
鹿児島	69	66	690,930	686,811
鹿屋	14	14	108,096	105,206
川内	11	10	78,068	76,375
国分	12	10	64,508	60,697

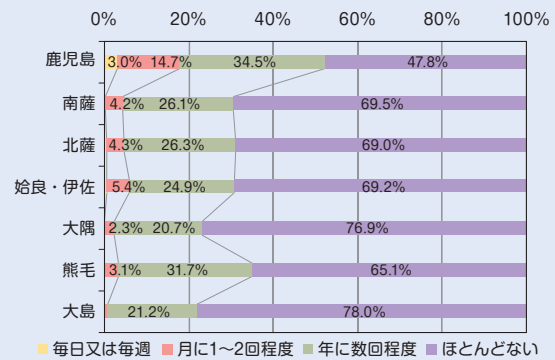
出典)鹿児島県「平成21年度鹿児島県消費者購買動向調査報告書」
 (注)平成15年・平成21年ともに合併前の旧市町村の単位で調査

【各地域からの大型店の利用状況】

<鹿児島地域北部(天文館地区を中心としたエリア)>



<鹿児島地域中部(鹿児島中央駅を中心としたエリア)>



出典)鹿児島県「平成21年度鹿児島県消費者購買動向調査報告書」



(7) 魅力的な観光資源の集積

本市は、豊かな自然や個性ある伝統文化、歴史的資源を有しており、魅力的な都市空間を形成するとともに、歴史人物等につわる市内観光ルートの開発や「食」に関するイベントの開催など、本市の魅力を高める取組みを進めています。

九州新幹線の全線開業やアジア諸国の経済成長などにより、交流人口のさらなる増加が期待されており、観光客等を対象にした新たな商品やサービスの開発・提供が求められます。



(8) アジアとの近接性

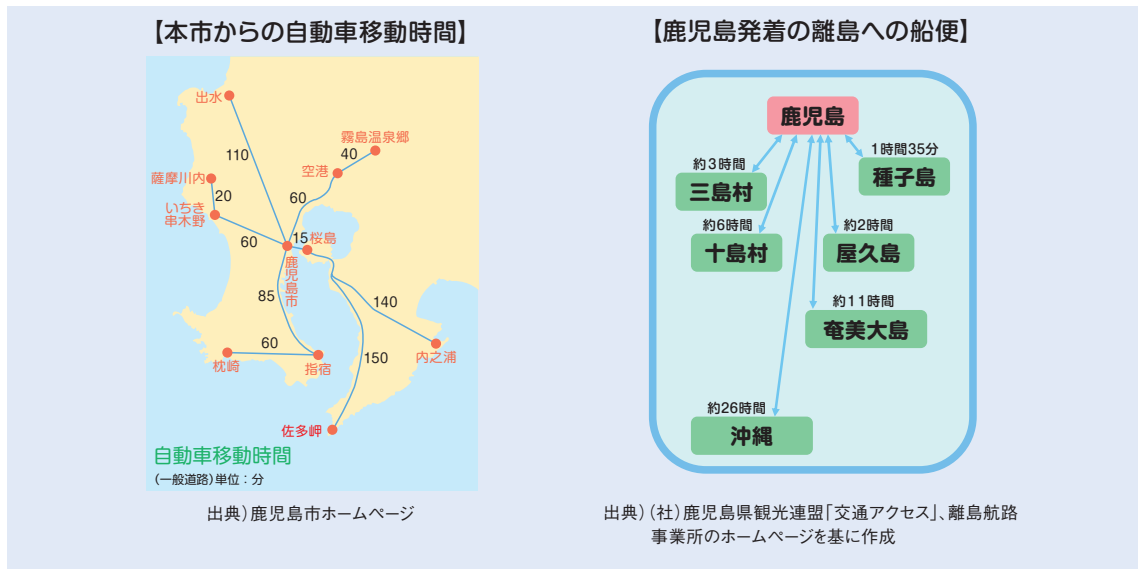
グローバル市場で台頭するアジアとの経済的な結びつきの重要性が高まる中、鹿児島県には、中国、韓国、台湾、香港、フィリピンへの海の国際航路や上海、ソウルへの空の国際航路が開かれており、アジアと地理的に近接していることが大きな強みとなります。この近接性を生かして、事業者のアジア諸国への販路拡大の促進や観光客の積極的な誘致などの取組みが求められます。



(9) 中核都市としての各種都市機能の集積

本市は、鹿児島県の人口の約3割を占め、南九州の交流拠点都市として、教育、医療、文化・芸術など各種都市機能が集積しており、県下の広域的な発展をリードする役割を担っています。同時に、本市には、鹿児島県の全事業所数のうち約3割が集積しており、県下における雇用の受け皿としての役割も期待されています。

また、本市は、県土のほぼ中央に位置し、県内外への交通インフラが整っていることなどから、物流や交流の拠点となっています。



(10) 多彩な支援機関の存在

本市には、事業者を支援する機関が数多く立地し、事業者が抱える問題に対する各種相談対応や経営に必要な情報の提供、専門家の派遣、創業・新事業展開の支援、海外への販路拡大の支援など、多種多様な取組みを行っています。

これらの多彩な支援機関の取組みを効果的に活用してもらうため、関係機関との連携を強化し、事業者が必要なときに必要な支援を受けられるよう体制を強化していくことが求められます。

【本市に立地する主な支援機関】

名称	概要
鹿児島商工会議所・かごしま市商工会	商工業に関する専門分野別・業種別問題に関する相談・指導 商工業の改善発達に必要な情報の提供や経営改善普及事業 など
鹿児島県中小企業団体中央会	組合の設立や運営の支援、製品・サービスを創出する連携体の形成支援 金融・税制や労働問題など中小企業の経営についての相談 など
(財)かごしま産業支援センター	新事業創出支援、経営支援、技術・研究開発支援 マーケティング支援、情報化支援、人材育成支援 など
(独)中小企業基盤整備機構 九州支部 南九州事務所	創業・新事業展開支援、経営基盤の強化、産業用地の提供 小規模企業共済・経営セーフティ共済、中小企業再生支援 など
(独)日本貿易振興機構 鹿児島貿易情報センター	中小企業等の海外販路開拓支援、日本企業の海外展開支援、海外経済情報の調査・分析 外国企業誘致、開発途上国支援・研究 など
鹿児島大学 産学官連携推進機構	民間企業等との共同研究・技術移転、知的財産の創出・権利化 ベンチャー企業等のインキュベーション支援 など
(株)鹿児島TLO	大学等の発明の発掘・権利化等 研究者の斡旋、経営・財務・法務専門家の派遣によるコンサルティング、事業化支援 など

Ⅲ 本市商工業の将来像と商工業振興の方向性

1. 本市商工業の将来像

本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化や本市商工業の現状及び特徴、商工業事業者が抱える課題を踏まえ、商工業振興に係るポテンシャルを最大限に生かすことを視野に入れて、本市商工業の将来像を以下のとおり設定します。

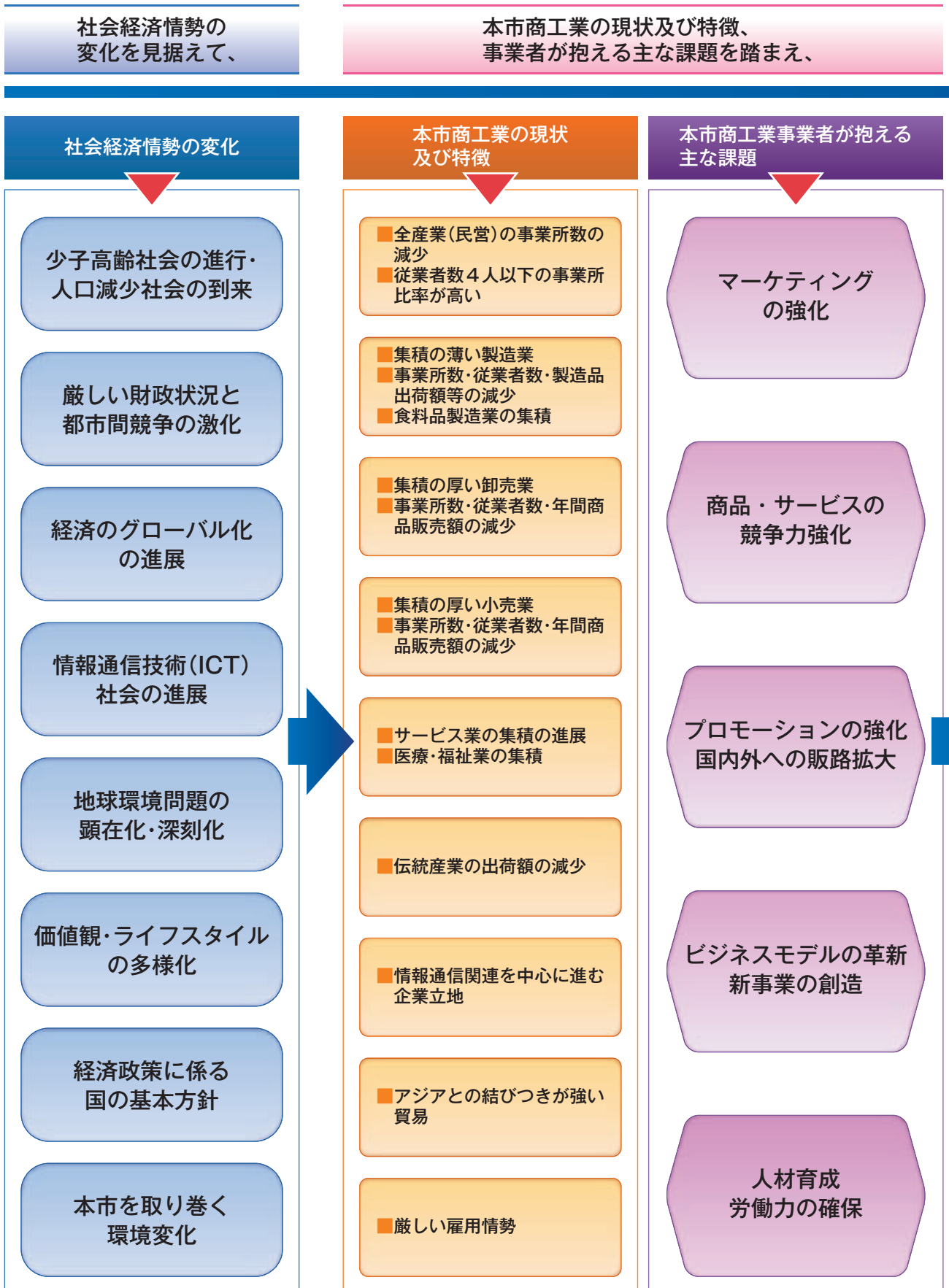
**多彩な人と 豊かな資源で 織りなす
にぎわい活力都市・かごしま**

本市商工業が将来に向けて、持続的に発展していくため、多様な業種の様々な能力・技術を有する「多彩な人」が、農林水産物、自然風土、歴史・文化、伝統技術などの「豊かな資源」を最大限に生かし、多様な主体との連携・協働等により、新たな魅力・価値を「織りなす」ことで、南九州の中核都市として、「にぎわいと活力」あふれるかごしまの創造を目指します。



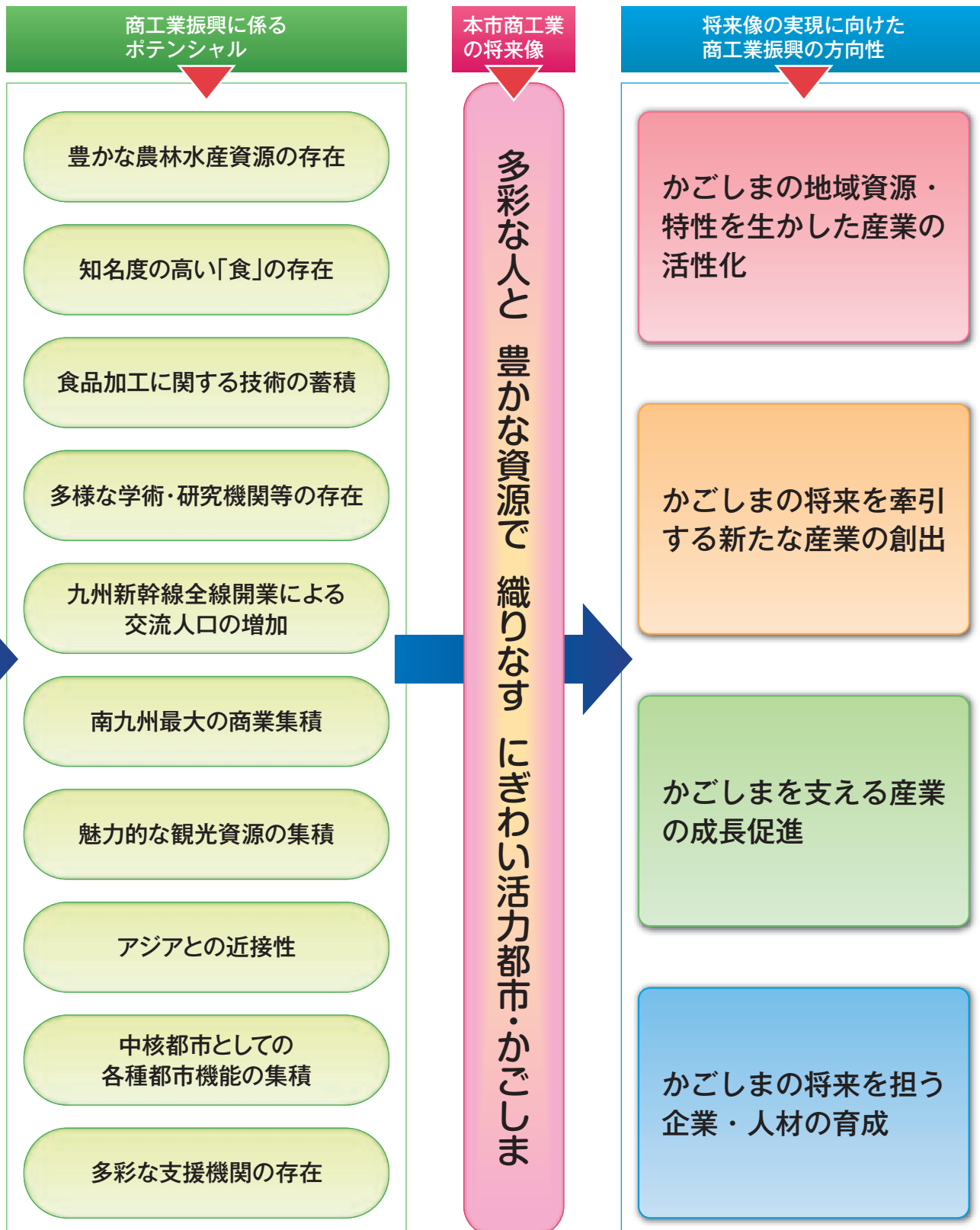
2. 将来像の実現に向けた商工業振興の方向性

本市商工業の将来像の実現に向けて、以下のとおり商工業振興の方向性を設定します。



商工業振興のポテンシャルを最大限生かすことを視野に入れて、

将来像の実現に向けて、商工業振興の方向性を設定



商工業振興の方向性 1

かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化

豊かな農林水産資源等の「素材」を生かして本市商工業の競争力を高めるとともに、地域資源やアジアとの近接性などの特性を生かして、国内外との「交流」、「観光」の促進を通じた産業の活性化やアジアを中心とした海外との取引強化に取り組みます。

商工業振興の方向性 2

かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出

食品加工に関する技術の蓄積や集積する学術・研究機関等の存在、国の新成長戦略などを踏まえ、産学官の多様な連携・協働を促進しながら、「環境」、「健康」などの成長分野に関連する新産業の創出に取り組みます。

商工業振興の方向性 3

かごしまを支える産業の成長促進

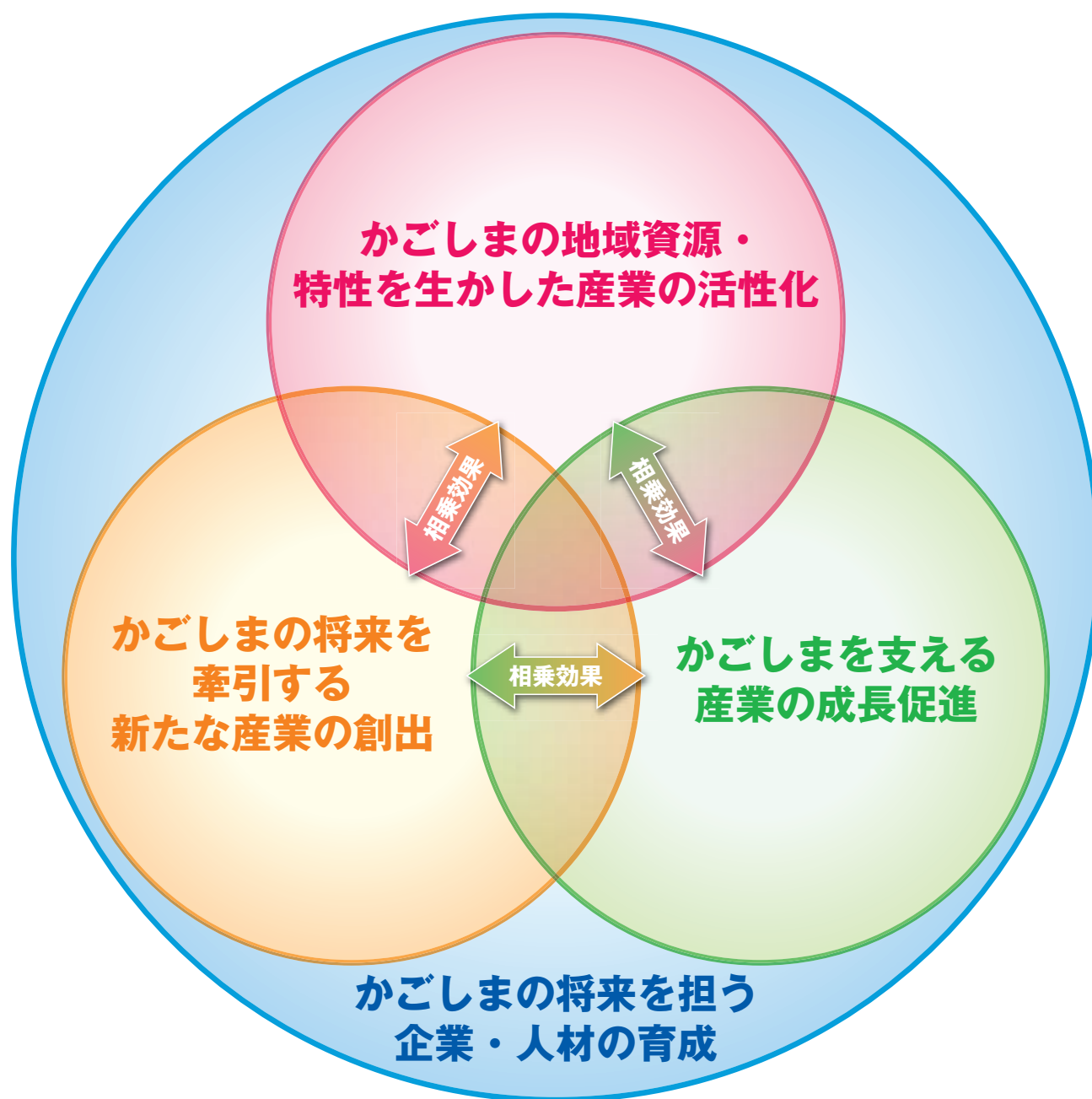
社会経済情勢の変化による消費動向の変化やニーズの多様化に対応し、本市商工業の中核をなす商業・サービス業の活性化を図るとともに、伝統産業の事業革新等による活性化や都市機能の集積などのポテンシャルを生かした産業の振興に取り組みます。

商工業振興の方向性 4

かごしまの将来を担う企業・人材の育成

事業者が抱える課題の解決を図り、刻々と変化する社会経済情勢に対応するため、関係機関のネットワークを強化して、企業経営の安定と革新を支援するとともに、新たなチャレンジへの支援と人材の育成・確保に取り組みます。

【商工業振興の方向性の概念図】



鹿児島市商工業振興プラン

アクションプラン
(行動計画)

I アクションプランの構成

アクションプラン(行動計画)は、本市商工業の将来像を実現するための商工業振興の方向性に基づいて、「基本方針」とそれを具体化する「推進施策」から構成されます。

なお、「推進施策」では、実効性を高めるために「実施主体」と「実施時期」を明示しています。

■「実施主体」

市 : 鹿児島市

関係機関: 国、県、支援機関((独)中小企業基盤整備機構、(独)日本貿易振興機構、商工会議所・商工会、県中小企業団体中央会、農業協同組合 等)

民間: 企業、個人事業者、NPO 等

大学等: 大学、短期大学、高等専門学校

■「実施時期」

短期: 3年以内に具体的に取り組むもの(実施中を含む)

中長期: 4～11年以内に取り組むもの(実施時期未定・要検討を含む)

多彩な人と豊かな資源で織りなすにぎわい活力都市・かごしま

かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化

かごしまの農林水産資源等の「素材」を生かした産業振興

- (1) ブランド力の強化に向けた取組みの推進
- (2) 農工商等連携の促進
- (3) 自然資源を生かしたビジネスの促進
- (4) 新製品開発・付加価値向上・販路拡大の促進
- (5) 地産地消の推進
- (6) 食関連分野の企業立地推進

国内外との「交流」、「観光」を生かした産業の活性化

- (1) 観光振興に関する計画の推進
- (2) 観光客等のニーズに対応した商品・サービスの充実
- (3) 都市間連携による企業活動の活性化
- (4) 姉妹都市等とのつながりを生かした交流の推進

アジアへの近接性などを生かした「海外取引」の強化

- (1) 海外への販路拡大の促進
- (2) 海外取引に関する支援機能の充実
- (3) 貿易・流通関連基盤の整備促進
- (4) 鹿児島港の利用促進

かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出

「環境」、「健康」などの成長分野に関連する新産業創出

- (1) 新産業創出に向けた取組みの推進
- (2) 成長分野における事業者の取組みの促進
- (3) 成長分野におけるベンチャー企業等の育成
- (4) 成長分野に関連する企業立地推進

新産業創出のための「多様な連携」の強化

- (1) 産学官連携体制の強化
- (2) 企業間連携による研究開発の促進
- (3) ビジネスマッチング機能の強化

かごしまを支える産業の成長促進

地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化

- (1) 「中心市街地活性化基本計画」の推進
- (2) 地域に根ざした商店街づくりの促進
- (3) 魅力ある個店づくりの促進
- (4) 商業・サービス業に関する情報発信の充実
- (5) ソーシャルビジネス等の成長促進

事業革新等による「ものづくり」、「伝統産業」の活性化

- (1) 製品の付加価値化の促進
- (2) 製品の販路拡大の促進
- (3) 企業間連携による研究開発の促進
- (4) 先端技術分野における連携強化
- (5) 事業拡張・事業革新の促進

都市機能の集積を生かした産業の振興

- (1) 知識集約型産業等の育成支援
- (2) 都市機能の集積を生かした企業立地推進

かごしまの将来を担う企業・人材の育成

企業経営の「安定と革新」

- (1) 中小企業の経営基盤の強化
- (2) 事業承継等の円滑化
- (3) 知的財産の保護・活用の促進
- (4) ICT導入等による生産性向上の促進

関係機関の「ネットワーク」の強化

- (1) 関係機関の情報共有の促進
- (2) 関係機関の連携による取組みの強化

「チャレンジ」への支援と「人材」の育成・確保

- (1) インキュベーションの促進
- (2) 企業が求める人材の育成
- (3) 市内企業への就労促進

II

商工業振興の方向性に基づく 基本方針及び推進施策

商工業振興 の方向性 1

かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化

基本方針 1 かごしまの農林水産資源等の「素材」を生かした産業振興

基本方針 2 国内外との「交流」、「観光」を生かした産業の活性化

基本方針 3 アジアへの近接性などを生かした「海外取引」の強化

基本方針 1 かごしまの農林水産資源等の「素材」を生かした産業振興

鹿児島には、全国でも有数の産出額を誇る肉用牛・豚などの畜産物、茶・サツマイモ・球根類などの農作物、ぶり・うなぎなどの水産物をはじめとする豊かな農林水産資源があります。本市は、これらを各方面へ出荷する物流やこれらを活用した商品・サービス開発の拠点として発展してきました。また、全国的に、地元の農林水産資源を活用した「地域ブランドづくり」の動きが活発化しています。

今後とも、都市間競争が激化する中で本市の優位性を発揮するため、豊かな農林水産資源が集まる強みを生かし、これらを活用した新商品・サービスの開発や販路拡大などを促進する「かごしまの農林水産資源等の『素材』を生かした産業振興」に取り組みます。

推進施策

(1) ブランド力の強化に向けた取組みの推進

【実施方針】地元の農林水産資源等を生かした商品の認知度・信頼性の向上、他製品との差別化を図るため、ブランド力の強化に向けた取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: 企画・デザイン力の向上、販路拡大に向けた取組みの促進	市、関係機関、民間	○	
②: 戦略的なプロモーションの推進	市、関係機関、民間	○	

(2) 農工商等連携の促進

【実施方針】商工業者や農業者などが、それぞれ有する技術や資源を生かした有機的な連携により新たな付加価値の創出を図るため、農工商等連携の取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:農工商等連携の取組みに向けた交流機会の提供	市、関係機関	○	
②:農工商等連携の取組みに対する支援	市、関係機関	○	
③:民間による農工商等連携支援に係る取組みの推進	民間	○	

(3) 自然資源を生かしたビジネスの促進

【実施方針】錦江湾・桜島など自然風土の特長を生かした新たな取組みを創出するため、自然資源を生かしたビジネスを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:自然資源を生かした新商品開発の促進	市、関係機関、民間、大学等	○	
②:自然資源を生かした新たなサービス提供の促進	市、関係機関、民間、大学等	○	

(4) 新製品開発・付加価値向上・販路拡大の促進

【実施方針】製品・サービスの競争力を高めるため、新製品開発や付加価値向上、販路拡大に向けた取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:新製品開発等に対する支援	市、関係機関	○	
②:大学等と企業の共同研究開発に向けたマッチング機会の提供	市、関係機関、大学等	○	
③:見本市への出展促進など販路拡大への支援	市、関係機関	○	

(5) 地産地消の推進

【実施方針】地元の農林水産資源等を生かした製品に対する市民の認識や購買意欲を高め、市域内における経済循環を促進するため、地産地消の取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:生産者と市民の交流イベントの開催など地産地消の普及啓発の推進	市、関係機関、民間	○	
②:「かごしま地産地消推進店」の加入促進	市、関係機関、民間	○	

(6) 食関連分野の企業立地推進

【実施方針】豊かな農林水産資源等を生かした製造業などの産業集積をさらに図るため、食関連分野の企業立地推進に取り組みます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:鹿児島県の食資源のPR等による企業立地に向けた活動の充実	市、関係機関	○	
②:優遇制度の充実など魅力ある立地環境づくり	市、関係機関、大学等	○	

基本方針2 国内外との「交流」、「観光」を生かした産業の活性化

本市への国内外からの観光客は、九州新幹線の部分開業以降おおむね高水準で推移しており、平成23年3月の全線開業による時間短縮効果や利便性の向上に伴い、今後さらなる交流人口の増加が見込まれます。また、近年、人や自然とのふれ合いを重視する「体験型」、「交流型」の旅行ニーズの高まりを受け、グリーン・ツーリズムなど地域資源を活用した新たな旅行スタイルが生まれており、豊かな自然や歴史・文化、「食」などの地域資源を有する本市にとっては絶好の機会と言えます。

さらに、本市はナポリ市、パース市、マイアミ市と姉妹都市、長沙市とは友好都市盟約を締結しており、本市経済活性化の機会となる海外とのネットワークを有しています。今後、これらの機会やネットワークを十分に生かし、交流人口の増加に伴う市域内における消費を促進するとともに、多様な都市間交流を生かして企業活動の活性化を図るなど、「国内外との『交流』、『観光』を生かした産業の活性化」に取り組みます。

推進施策

(1) 観光振興に関する計画の推進

【実施方針】観光振興に関する計画に基づく事業を推進し、商業・サービス業の活性化を図ります。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:観光振興に関する計画に基づく事業の推進	市、関係機関、民間	○	

(2) 観光客等のニーズに対応した商品・サービスの充実

【実施方針】観光客等の市域内における消費を促進するため、観光客等のニーズに対応した商品・サービスの充実を図ります。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:「食」の新メニュー開発やまち歩きなど新商品・サービスの開発の充実	市、関係機関、民間	○	
②:グリーン・ツーリズムなど新たな観光ビジネスの創出・促進	市、関係機関、民間、大学等	○	
③:外国人観光客受入体制の充実（銀聯カード決済システム導入、接遇・通訳の充実など）	市、関係機関、民間	○	

(3) 都市間連携による企業活動の活性化

【実施方針】事業機会を効率的・効果的に拡大し、企業活動の活性化を図るため、国内他都市と連携した取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:製品・技術等の共同プロモーションなど都市間連携事業の推進	市、関係機関、民間	○	

(4) 姉妹都市等とのつながりを生かした交流の推進

【実施方針】新たなビジネス機会を創出するため、姉妹都市・友好都市など海外諸都市との交流を進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: 姉妹都市、友好都市との経済交流の推進	市、関係機関、民間	○	
②: アジア地域との経済交流の推進	市、関係機関、民間	○	

基本方針3 アジアへの近接性などを生かした「海外取引」の強化

人口減少により国内市場の縮小が見込まれる一方、中国をはじめとするアジア諸国では経済成長に伴い急速に市場規模が拡大しており、また、健康志向や食品の安全性に対する意識の高まりなどを背景に、日本食に対する関心が高まっています。このような中、事業者が自社の持つ強みを生かし、国内市場はもとより、海外市場を積極的に開拓し、競争力を強化していくことが必要です。

このような観点から、貿易・流通関連基盤の機能強化や整備促進を図るほか、海外取引に関する支援機関等との連携のもと、海外への販路拡大を図るなど「アジアへの近接性などを生かした『海外取引』の強化」に取り組みます。

推進施策

(1) 海外への販路拡大の促進

【実施方針】輸出の増加を図るため、海外見本市等への出展支援やバイヤーの招へいなど、企業の販路拡大への取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: 海外の見本市等への出展支援	市、関係機関	○	
②: 海外バイヤーの招へい	市、関係機関	○	
③: 特産品等のプロモーションの推進	市、関係機関、民間	○	

(2) 海外取引に関する支援機能の充実

【実施方針】海外取引の円滑化を図るため、事業者への支援を充実します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:海外取引に関する情報提供の充実	市、関係機関	○	
②:海外取引に関する相談機能の充実	市、関係機関		○

(3) 貿易・流通関連基盤の整備促進

【実施方針】海外取引等を行う環境を整えるため、港湾関連施設や港湾へのアクセス道路など貿易・流通関連基盤の整備を促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:港湾関連施設等の整備促進	市、関係機関	○	
②:流通関連基盤の整備促進	市、関係機関	○	

(4) 鹿児島港の利用促進

【実施方針】鹿児島港の利用を促進するため、鹿児島港利用促進協議会等を通じた取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:ポートセールス等の展開	市、関係機関	○	

かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出

基本方針 1 「環境」、「健康」などの成長分野に関連する新産業創出

基本方針 2 新産業創出のための「多様な連携」の強化

基本方針 1 「環境」、「健康」などの成長分野に関連する新産業創出

新たな産業を生み出していくことは、企業の事業革新や事業拡大、雇用の創出などにつながることから、商工業が持続的に発展していくために必要なことです。

近年、地球環境問題の深刻化や少子高齢化の進行などを背景に、環境・新エネルギーや健康・医療・福祉などの分野で市場のさらなる拡大が見込まれ、大学や企業においても積極的な技術・商品・サービスの開発が行われています。

今後、これら成長が期待される分野において、本市の特性や地域資源を生かした取組みをさらに進めるとともに、企業間や産学間のネットワーク強化により、新産業創出に向けた取組みの促進や関連する企業立地推進など、「『環境』、『健康』などの成長分野に関連する新産業創出」に取り組めます。

推進施策

(1) 新産業創出に向けた取組みの推進

【実施方針】成長分野に関連する新たな産業の創出を図るため、研究会の設置や産業振興に関するアドバイザーの配置など推進体制の整備を行い、新産業創出に向けた取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:新産業創出に向けた研究会の設置	市	○	
②:新産業創出推進体制の整備	市、関係機関、民間、大学等	○	

(2) 成長分野における事業者の取組みの促進

【実施方針】成長分野への事業拡大などに向けて、技術革新や製品・サービスの開発、販路拡大への取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:異業種交流会やセミナー等の開催	市、関係機関、民間	○	
②:新産業創出に関連する事業者の取組みへの支援	市、関係機関、民間、大学等	○	
③:販路拡大への支援	市、関係機関	○	

(3) 成長分野におけるベンチャー企業等の育成

【実施方針】成長分野における新産業の創出を図るため、ベンチャー企業等の育成を図ります。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:ベンチャー企業等の取組みへの支援	市、関係機関、大学等	○	

(4) 成長分野に関連する企業立地推進

【実施方針】成長分野の産業集積を図るため、関連する企業立地推進に取り組みます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:優遇制度の充実など魅力ある立地環境づくり	市、関係機関、大学等		○

基本方針2 新産業創出のための「多様な連携」の強化

本市には、鹿児島大学、(財)かごしま産業支援センターといった学術・研究機関や支援機関が立地するとともに、周辺には鹿児島県工業技術センターなどの研究機関等があり、事業者はこれらの機関と連携を図りながら、技術革新や研究開発・販路開拓などに向けた取組みを行っています。

事業者と地域に存在する学術・研究機関等のネットワークを強化することで、成長分野に関連する技術革新や新商品・サービスの開発、販路開拓などの新産業創出に関する取組みが促進されます。これらを円滑に進めるため、産学官が連携して、情報の共有化や提供を行うなど、「新産業創出のための『多様な連携』の強化」に取り組みます。

推進施策

(1) 産学官連携体制の強化

【実施方針】大学等の研究成果を生かし、事業化などに向けた取組みを促進するため、産学官の連携体制を強化します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:研究シーズ等の横断的な情報共有体制の強化	市、関係機関、民間、大学等	○	
②:他地域の類似機関との連携強化	市、関係機関、民間、大学等		○

(2) 企業間連携による研究開発の促進

【実施方針】各企業の特長や強みを生かし、新産業創出に向けた取組みを活性化させるため、企業間の連携による研究開発を促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:共同研究開発に対する支援	市、関係機関	○	
②:国等の競争的資金に係る情報提供や申請手続き等に関する支援の充実	市、関係機関	○	

(3) ビジネスマッチング機能の強化

【実施方針】新産業の創出に求められる多様な連携を促進するため、ビジネスマッチング機能を強化します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: ビジネスマッチングに係るコーディネート機能の充実	市、関係機関	○	

かごしまを支える産業の成長促進

基本方針 1 地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化

基本方針 2 事業革新等による「ものづくり」、「伝統産業」の活性化

基本方針 3 都市機能の集積を生かした産業の振興

基本方針 1 地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化

天文館をはじめとする中心市街地や地域の買い物の場である商店街など、本市地域経済の中核をなす商業・サービス機能は、市民の生活を支える重要な役割を果たしています。一方、少子高齢社会の進行や消費者の価値観・ライフスタイルの多様化、ICT社会の進展などにより転換期を迎えるとともに、交通体系の変化や郊外部への大型商業施設の出店などにより、その事業環境は大きく変化しています。

今後、南九州における商業・サービス業の中心地としての機能の充実や快適な買い物環境を整備するとともに、様々な生活情報を得ることのできる地域コミュニティの場としての役割を維持・強化していくため、市民、事業者、行政機関などが一体となって「地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化」に取り組みます。

推進施策

(1) 「中心市街地活性化基本計画」の推進

【実施方針】「中心市街地活性化基本計画」に基づく事業を推進し、商業・サービス業の活性化を図ります。

主な取り組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: 「中心市街地活性化基本計画」に基づく事業の推進	市、関係機関、民間、大学等	○	

(2) 地域に根ざした商店街づくりの促進

【実施方針】地域社会の変化に対応し、住民の暮らしを持続的に支えていくため、地域に根ざした商店街づくりを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:商店街の共同施設整備に対する支援	市、関係機関	○	
②:商店街の独自のアイデアや創意工夫による取組みに対する支援	市、関係機関	○	

(3) 魅力ある個店づくりの促進

【実施方針】多様化する消費者ニーズに応える競争力の高い商業・サービス業の集積を図るため、魅力ある個店づくりを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:地域の個店同士が連携した取組みへの支援	市	○	
②:地域の繁盛店づくりのためのセミナーの開催や講師の派遣等	市、関係機関	○	

(4) 商業・サービス業に関する情報発信の充実

【実施方針】商業・サービス業者の事業機会の拡大に向け、情報化を中心とした情報発信強化の取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:セミナーの開催等による事業者の情報化への取組みに対する支援	市、関係機関	○	
②:ICTを活用した販路拡大への取組みに対する支援	市、関係機関	○	

(5) ソーシャルビジネス等の成長促進

【実施方針】多様化する市民ニーズへの対応や社会的課題の解決に貢献する商業・サービス業の創出を図るため、ソーシャルビジネス等の取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:普及啓発セミナー等の開催	市、関係機関	○	
②:相談対応など創業支援の充実	市、関係機関	○	
③:市民ニーズや社会的課題に対応した取組みへの支援	市、関係機関、民間	○	

基本方針2 事業革新等による「ものづくり」、「伝統産業」の活性化

本市のものづくり産業や伝統産業は、社会経済情勢の変化に伴い、消費者ニーズに対応した製品開発力や技術力の向上とともに、厳しい事業環境を克服するため、地域資源を生かした新たな取組みが必要になっています。

このような状況を踏まえ、今後、意欲のある事業者の商品開発や製品の高付加価値化、販路拡大の促進など、「事業革新等による『ものづくり』、『伝統産業』の活性化」に取り組みます。

推進施策

(1) 製品の高付加価値化の促進

【実施方針】製品の競争力を高めるため、新たなアイデアやデザインの導入などによる高付加価値化の取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:製品の高付加価値化の取組みへの支援	市、関係機関、大学等	○	
②:特色ある事業者・製品のPR	市		○

(2) 製品の販路拡大の促進

【実施方針】かごしまの製品や伝統工芸品に対する認知度、購買意欲を高めるなど販路拡大に向けた取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:製品の認知度向上のためのPRの充実	市、関係機関、民間	○	
②:見本市への出展促進など販路拡大への支援	市、関係機関	○	
③:製造業者と流通業者等とのマッチング機会の提供	市、関係機関	○	

(3) 企業間連携による研究開発の促進

【実施方針】消費者等のニーズに対応したものづくりを強化するため、企業間の連携による研究開発を促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:異業種交流など事業者同士のマッチング機会の充実	市、関係機関	○	

(4) 先端技術分野における連携強化

【実施方針】製造業者の技術力強化を促進するため、先端技術を有する大学や研究機関等との連携を強化します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:大学や研究機関と製造業者のマッチング機会の充実	市、関係機関、大学等	○	
②:大学等と製造業者の共同研究開発に対する支援	市、関係機関、大学等	○	

(5) 事業拡張・事業革新の促進

【実施方針】製造業の集積や持続的発展を図るため、製造業者の事業拡張や事業革新に関する取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:設備の増設など事業拡張に対する支援	市、関係機関	○	
②:事業革新・事業転換に対する支援	市、関係機関	○	

基本方針3 都市機能の集積を生かした産業の振興

本市は鹿児島県の人口の約3割が集積し、商業・業務機能、教育、医療、福祉、文化・芸術など各種都市機能が集積する南九州の交流拠点都市として発展してきており、また、これらの都市機能を生かし、情報関連産業をはじめとする産業の集積が進んできました。

今後もこれらの都市機能の集積を生かした「情報関連」や「コンテンツ」、「デザイン」などの知識集約型産業を育成・支援するとともに、コールセンター業などの企業立地推進に取り組むなど、「都市機能の集積を生かした産業の振興」に取り組めます。

推進施策

(1) 知識集約型産業等の育成支援

【実施方針】多彩な人材や事業所、学術・研究機関等の集積を生かし、情報関連、コンテンツ、デザイン産業といった知識集約型産業や、事業者の事業革新などを支援するビジネス支援産業を育成・支援します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:インキュベーション施設への入居など創業支援の充実	市、関係機関	○	
②:プロジェクト化に向けた交流機会の提供	市、関係機関、大学等	○	
③:共同研究開発に対する支援	市、関係機関	○	

(2) 都市機能の集積を生かした企業立地推進

【実施方針】各種都市機能や豊富な人材などを生かし、知識集約型産業や情報通信技術利用業などの企業立地推進に取り組みます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: 優遇制度の充実など魅力ある立地環境づくり	市、関係機関、大学等	○	
②: 立地推進体制の充実	市、関係機関	○	

かごしまの将来を担う企業・人材の育成

基本方針 1 企業経営の「安定と革新」

基本方針 2 関係機関の「ネットワーク」の強化

基本方針 3 「チャレンジ」への支援と「人材」の育成・確保

基本方針 1 企業経営の「安定と革新」

本市商工業が持続的に発展するためには、その大部分を占める中小企業の発展が不可欠になります。そのためには、自社の経営資源を有効に活用し、新たな事業分野を開拓するほか、消費者ニーズに対応した商品・サービスの開発や効率的な物流システムの構築を行うなど、経営力の向上を図ることが必要です。

また近年、経営者の高齢化が進む中、地域経済の活性化の観点から事業承継や技術継承などが重要な課題となっています。

このような状況を踏まえ、中小企業の経営基盤の強化や事業承継の円滑化、生産性向上の促進など、「企業経営の『安定と革新』」に取り組みます。

推進施策

(1) 中小企業の経営基盤の強化

【実施方針】事業者の経営の安定と革新を図るため、経営基盤の強化に向けた取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:事業者のマーケティング力の強化に向けた支援の充実	市、関係機関	○	
②:事業者の円滑な資金調達など経営安定化への支援	市、関係機関	○	
③:官公需の推進	市、関係機関	○	

(2) 事業承継等の円滑化

【実施方針】技術・技能などを次世代に引き継ぐため、事業承継や技術継承に関する取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:事業承継に関する支援	市、関係機関	○	
②:技術の継承に関する支援	市、関係機関	○	

(3) 知的財産の保護・活用の促進

【実施方針】貴重なノウハウや技術を生かした事業を円滑に展開するため、知的財産の保護・活用に関する取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:知的財産の保護・活用に関する情報提供	市、関係機関	○	
②:知的財産の保護・活用に関する支援機能強化	市、関係機関		○

(4) ICT導入等による生産性向上の促進

【実施方針】経営の効率化などを図るため、ICTの導入などによる生産性の向上に向けた取組みを促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:ICT導入等による生産性向上に関する普及啓発の推進	市、関係機関、民間	○	
②:情報関連事業者と異業種の事業者との連携の促進	市、関係機関、民間	○	

基本方針 2 関係機関の「ネットワーク」の強化

厳しい経営環境の下、多くの事業者は事業拡張や人材育成などに積極的に投資することは難しい状況にあり、行政等に求められる役割や期待はさらに高まっています。

本市には、中小企業等の経営や事業展開を支援する多様な機関が集積し、それぞれが各種支援に取り組んでいます。各機関が持つ支援内容や情報を共有し、相互に連携させることで、事業者にとってさらに効率的・効果的な支援となることから、「関係機関の『ネットワーク』の強化」に取り組みます。

推進施策

(1) 関係機関の情報共有の促進

【実施方針】事業者への効率的・効果的な支援に向けたネットワークを強化するため、関係機関との情報共有を促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:関係機関担当者との情報共有の場の設置	市、関係機関	○	

(2) 関係機関の連携による取組みの強化

【実施方針】事業者が目的・用途に応じた支援方策を効果的に活用することができるよう、関係機関との連携による取組みを強化します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:関係機関との連携による総合的な情報提供の充実	市、関係機関	○	
②:セミナーや施策説明会等の共同開催	市、関係機関		○

基本方針3 「チャレンジ」への支援と「人材」の育成・確保

少子高齢社会が進行し、生産年齢人口が減少する中、市域内での魅力ある就労機会の提供や安定的な雇用の確保に努めるとともに、個人が持つ知識や能力を最大限に発揮するため、起業を含めた多様な働き方を支援することは、本市商工業が持続的に発展していくために必要不可欠です。

働く意欲を持つ全ての人々が個々の能力を生かし、いきいきと働くことのできる社会を目指し、企業が求める人材の育成や市内企業への就労促進など、『「チャレンジ」への支援と「人材」の育成・確保』に取り組めます。

推進施策

(1) インキュベーションの促進

【実施方針】起業を志す人材を育成・支援するため、関係機関と連携し、チャレンジをサポートする環境整備に取り組めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: 起業意識の向上のための普及啓発	市、関係機関	○	
②: 起業への支援	市、関係機関	○	
③: インキュベーション施設の機能強化	市	○	

(2) 企業が求める人材の育成

【実施方針】かごしまの将来を担う人材を育成するため、産学官が連携し、企業が求める職能の習得に関する取組みを進めます。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①: 企画・事業化をリードする人材の育成	市、関係機関、大学等	○	
②: 事業のグローバル展開を支える人材の育成	市、関係機関、大学等	○	
③: 大学等における産業振興に係るカリキュラムの充実	大学等		○

(3) 市内企業への就労促進

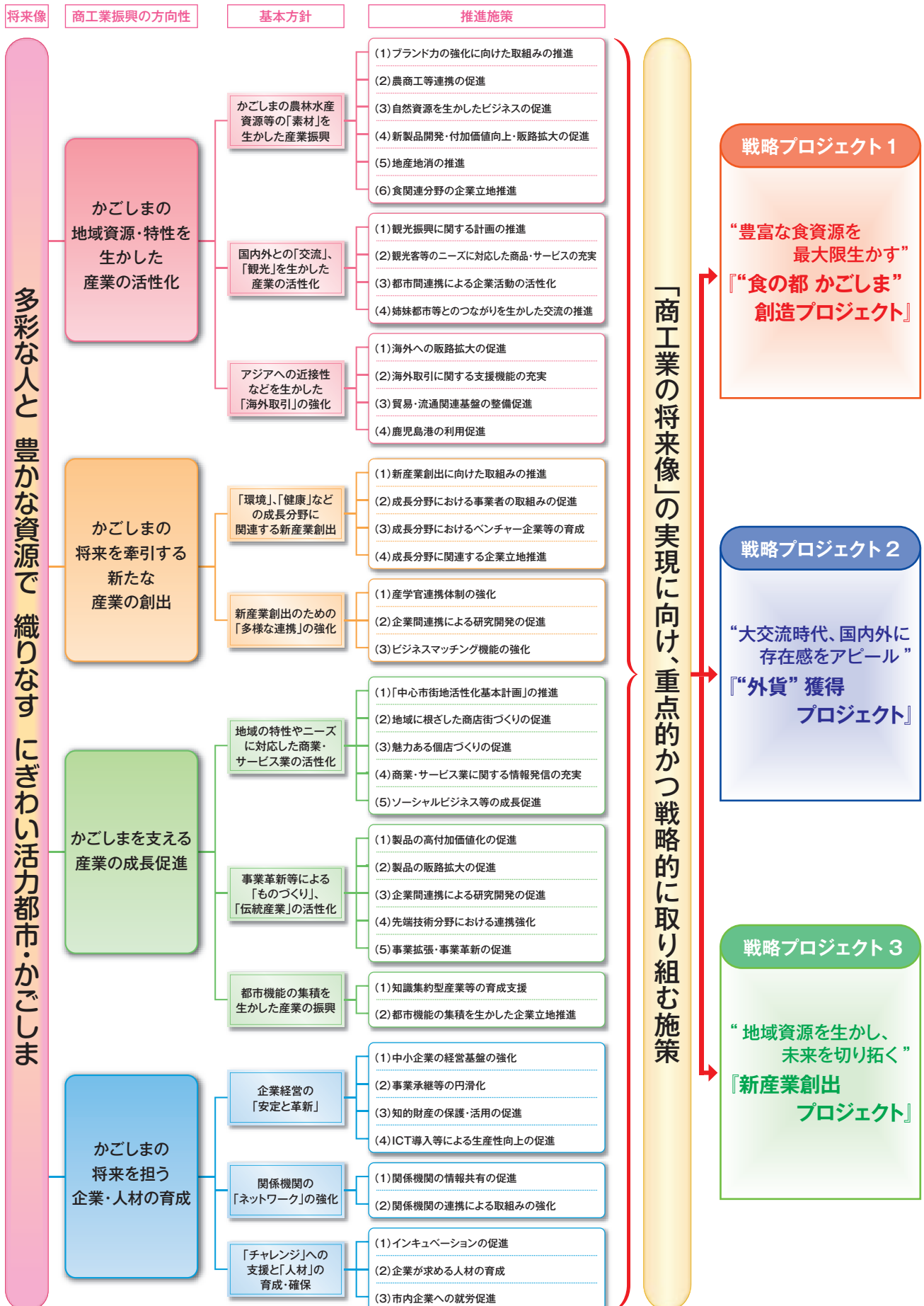
【実施方針】市内企業の成長促進、経営力強化を図るため、市内企業への就労を促進します。

主な取組み内容	実施主体	実施時期	
		短期	中長期
①:市内企業が求める人材マッチングの支援	市、関係機関	○	
②:若者をはじめとする求職者の就労促進	市、関係機関	○	
③:U・Iターン希望者の就労促進	市、関係機関、民間	○	
④:勤労者福祉の充実	市、関係機関、民間	○	

鹿児島市商工業振興プラン

戦略プロジェクト

本市商工業の将来像の実現に向けて、重点的かつ戦略的に取り組む施策を「戦略プロジェクト」として掲げます。

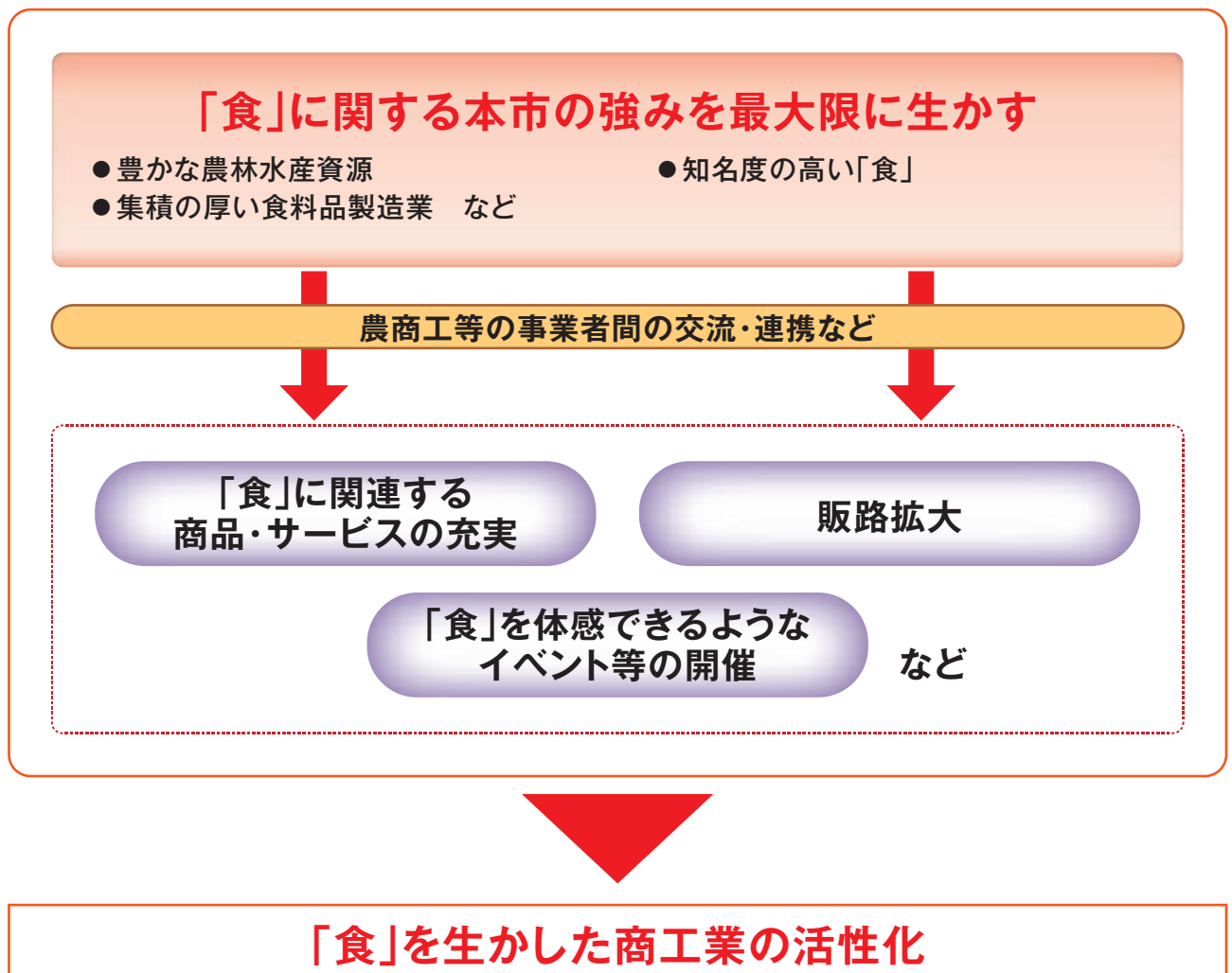


なお、各プロジェクトは相互に関連する部分があり、1つのプロジェクトの熟度を高めることにより、他のプロジェクトにもプラスの効果を及ぼすことが見込まれます。

【戦略プロジェクトの構成】



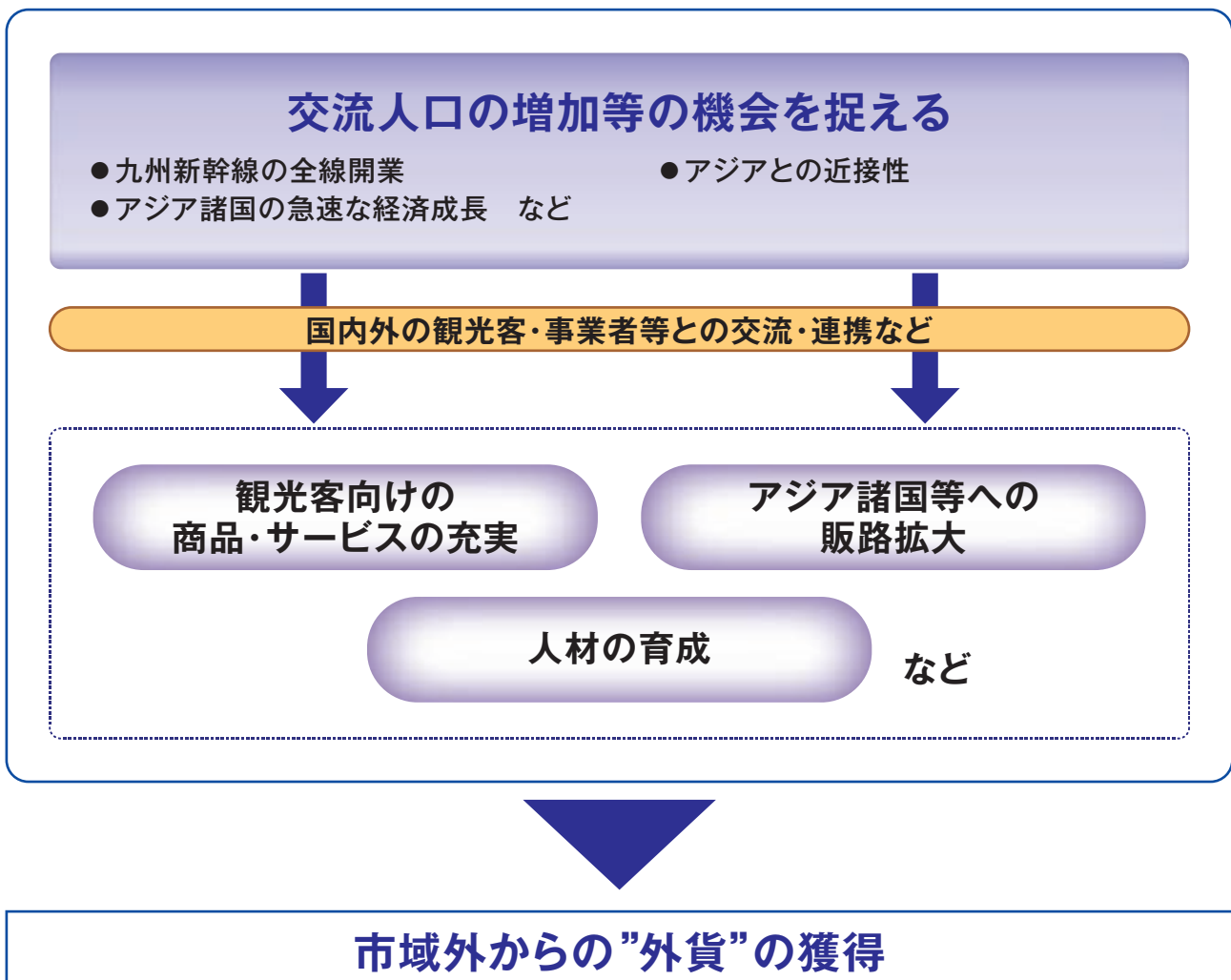
かごしまの豊かな農林水産資源や知名度の高い「食」の存在、食料品製造業の集積など本市の強みや特性を最大限生かし、農商工等の事業者間の連携を促進することにより、新たな商品・サービスの開発や積極的な販路拡大を進めます。さらに、「食」に関するプロモーションの充実やブランド力強化への取組みを推進し、“食の都”としての知名度を高め、商工業の活性化を図ります。



【主な取組み内容】

- 農商工等連携による新製品開発促進のための交流機会の提供や取組みへの支援
- 新製品開発等に対する支援
- “美味のまちかごしま”を体感できるような食の新メニュー開発やイベント等の開催
- 事業者の食品見本市等への出展の促進など販路拡大に向けた取組みに対する支援
- 鹿児島県の食資源のPR等による企業立地に向けた活動の充実、優遇制度の充実

九州新幹線の全線開業による交流人口の増加や近接しているアジア諸国の急速な経済成長という絶好の機会を捉え、国内外への積極的なプロモーションによる観光客等の誘致や商品・サービスのPRを進めます。さらに、観光客等の受入体制の充実やかごしまの豊かな地域資源を生かした観光ビジネスを創出することにより、市域内における消費の増加を図るとともに、事業者の海外市場に向けた販路開拓を支援するなど、市域外からの“外貨”獲得に取り組みます。



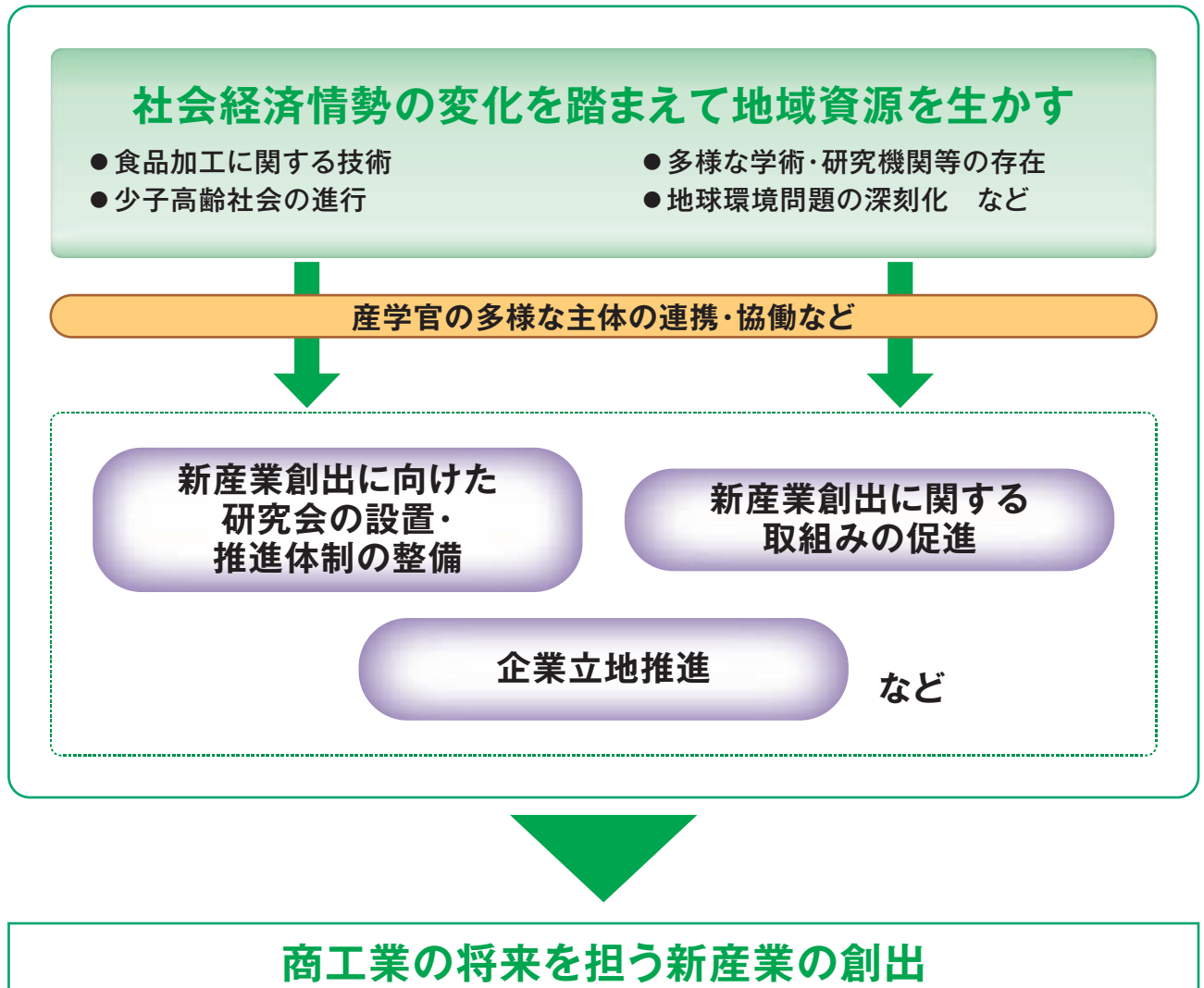
【主な取り組み内容】

- 新幹線沿線都市やアジア主要都市への重点的なプロモーションの推進
- 観光客受入体制の充実(銀聯カード決済システム導入、接遇・通訳の充実など)
- グリーン・ツーリズムなど新たな観光ビジネスの創出・促進
- 都市間連携による事業者の製品・技術等の合同プロモーションを通じた販路拡大
- 事業者の海外見本市等への出展の促進など販路拡大への支援
- 事業のグローバル展開を支える人材の育成

戦略 プロジェクト 3

“地域資源を生かし、未来を切り拓く” 『新産業創出プロジェクト』

少子高齢化の進行や地球環境問題の深刻化、消費者ニーズの多様化など社会経済情勢の変化を踏まえ、今後さらに需要の拡大が見込まれる「環境」、「健康」などの成長分野における産学官の様々な主体の連携・協働を促進します。また、本市の特性や地域資源を最大限に活用し、新たな付加価値を生み出す取組みを進めることにより、本市商工業の将来を担う産業の活性化や雇用の創出を図ります。



【主な取組み内容】

- 「環境」、「健康」などの成長分野に関連する新産業創出に向けた研究会の設置及び推進体制の整備
- 事業者による共同研究開発など新産業創出に関連する取組みへの支援
- トライアル製品の利用促進など販路拡大への支援
- 成長分野に関連する立地企業の優遇制度等の充実

鹿児島市商工業振興プラン

商工業振興プランの
推進に向けて

I 成果指標

本プランの達成状況や効果を測るための指標として、「成果指標」を以下の通りとします。

「かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化」に関連する成果指標

指標項目	基準年	実績値	目標年	目標値
食料品製造業における粗付加価値額 (従業者4人以上)	平成20年	46,232 (百万円)	平成33年	49,600 (百万円)
海外の見本市等への延べ出展事業者数	平成21年度	58(社)	平成33年度	68(社)

「かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出」に関連する成果指標

指標項目	基準年	実績値	目標年	目標値
産学連携等により製品・商品化された 件数	平成19～ 22年度	14(件) (累計)	平成23～ 33年度	88(件) (累計)
トライアル発注制度認定件数	平成20～ 22年度	14(件) (累計)	平成23～ 33年度	66(件) (累計)

「かごしまを支える産業の成長促進」に関連する成果指標

指標項目	基準年	実績値	目標年	目標値
卸売業・小売業の年間商品販売額	平成19年	2,536,515 (百万円)	平成33年	2,540,000 (百万円)
製造品出荷額等(従業者4人以上)	平成20年	378,471 (百万円)	平成33年	400,000 (百万円)
企業立地件数	平成20～ 22年度	10(件) (累計)	平成23～ 33年度	78(件) (累計)

※企業立地件数の実績値は平成22年9月末時点。

「かごしまの将来を担う企業・人材の育成」に関連する成果指標

指標項目	基準年	実績値	目標年	目標値
事業所数(民営) ※農林漁業を除く	平成18年	29,057 (事業所)	平成33年	30,000 (事業所)
従業者数(民営) ※農林漁業を除く	平成18年	257,941 (人)	平成33年	283,000 (人)

Ⅱ 商工業振興プランの推進体制

本プランの着実な推進を図るため、プランに掲げた施策の実施状況や成果指標の達成状況等を報告し、施策の見直しや新たな施策展開等について意見・提案をいただくため、学識経験者、経済団体、行政等で構成する「鹿児島市商工業振興プラン推進会議(仮称)」を設置します。

- 施策の進捗状況の把握
- 成果指標の達成状況の把握
- 状況の変化に応じた施策などの見直し
- 状況の変化に応じた新たな施策などの提案
- 社会経済情勢の変化や施策の進捗状況等を踏まえたプランの見直し検討 など

鹿児島市商工業振興プラン

参 考 資 料

I. 基礎調査概要

事業所アンケート調査

(1) 調査概要

① 調査目的

本市における商工業事業主が抱える課題、行政による支援ニーズなどを把握し、中長期的視点に立った本市商工業の振興を図るための基礎資料とする。

② 調査対象

鹿児島市内に立地している製造業、商業、情報関連産業の事業所のうち、2,233 事業所を無作為に抽出。

③ 調査方法

郵送による調査票の配付・回収

④ 調査期間

平成 21 年 11 月～平成 22 年 2 月

⑤ 回答数

業種	配付数	回答数	回答率
製造業	351	144	42%
商業	1,759	622	40%
情報関連産業	123	52	50%
計	2,233	818	41%

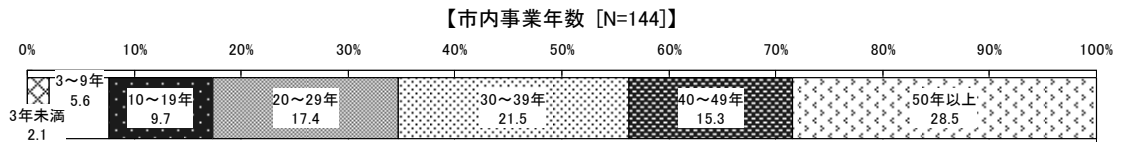
(注)回答率は、配付数から返品数を除き、算出している。

(2) 調査結果

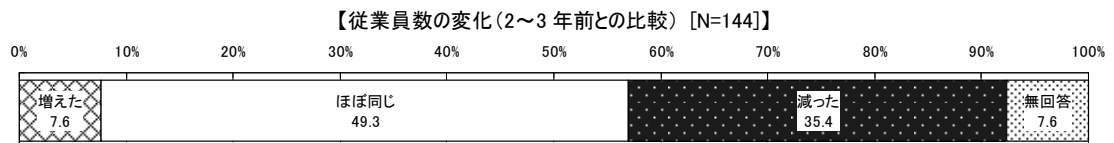
グラフ中の構成比については、四捨五入しているため、内訳の合計が総数(100%)と一致しない場合がある。(以後の調査も同様。)

● 製造業

○ 回答事業所属性

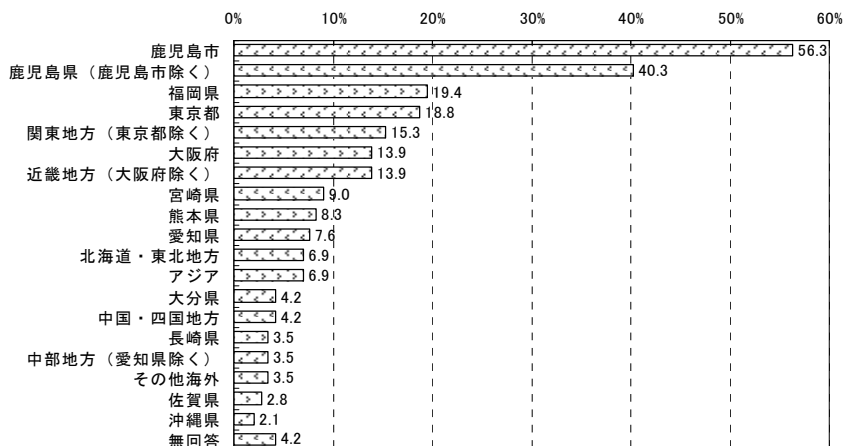


○ 業況



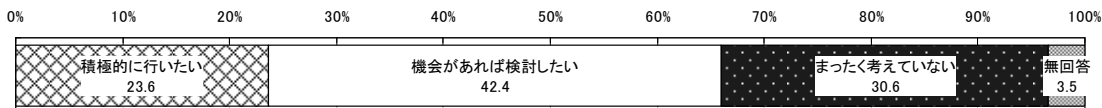
○地域の結びつき

【今後取引先として注力したい地域 [N=144; 複数回答]】



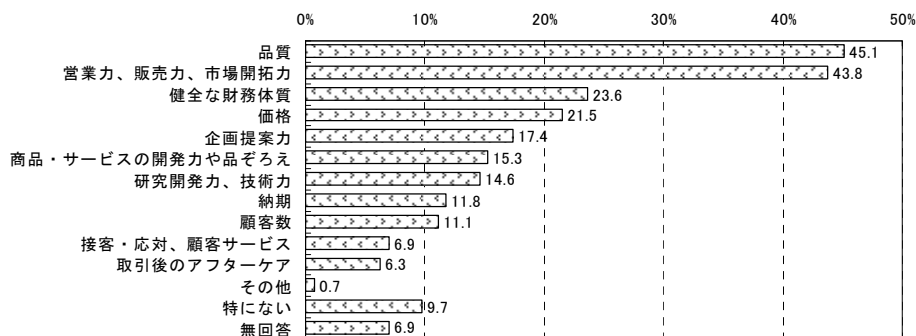
○ビジネスモデル等

【地域資源を活用した事業に関する意向 [N=144]】



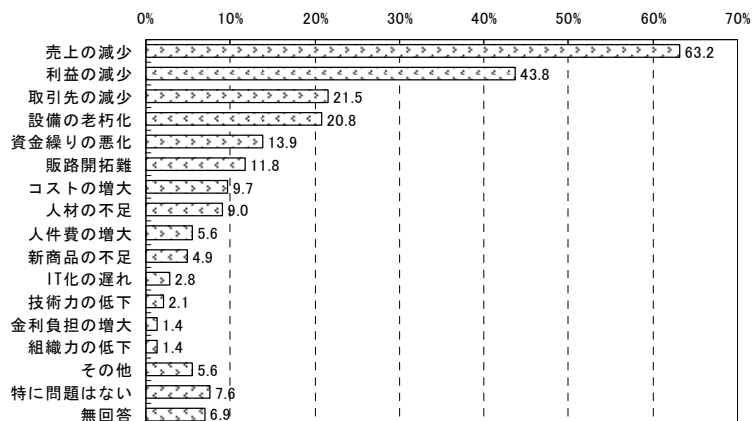
○今後の意向・方針

【今後の戦略として強化したい点 [N=144; 複数回答]】



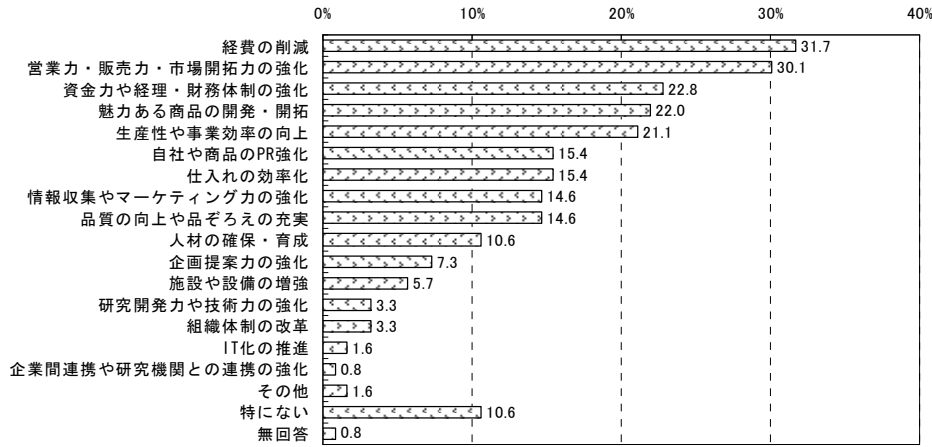
○経営上の課題

【経営上の問題点 [N=144; 複数回答]】



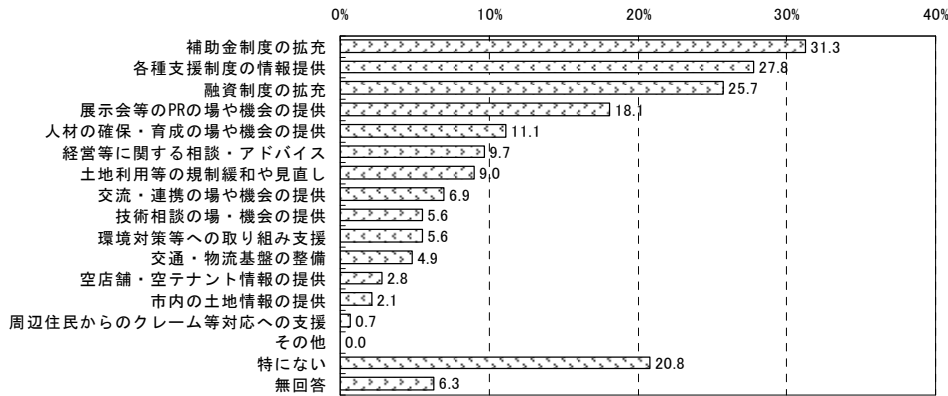
○問題解決に向けた今後の取組意向

【経営上の問題解決に向けた今後の取組に関する意向[N=123;複数回答]】
 (「経営上の課題」の設問の中で、「特に問題はない」との回答及び「無回答」は「N(母数)」から除いている。)



○支援策の活用状況、今後の活用意向

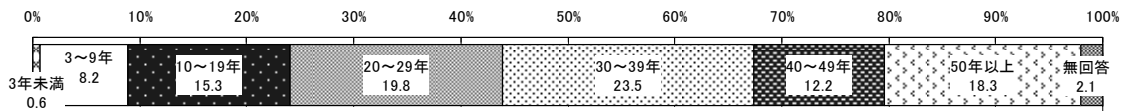
【市が取り組むべき重点施策 [N=144;複数回答]】



●商業

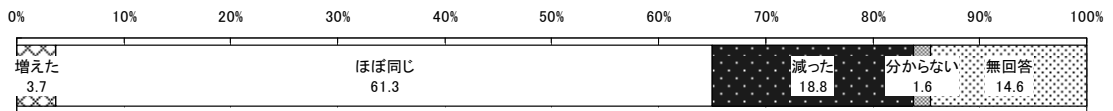
○回答事業所属性

【市内事業年数 [N=622]】

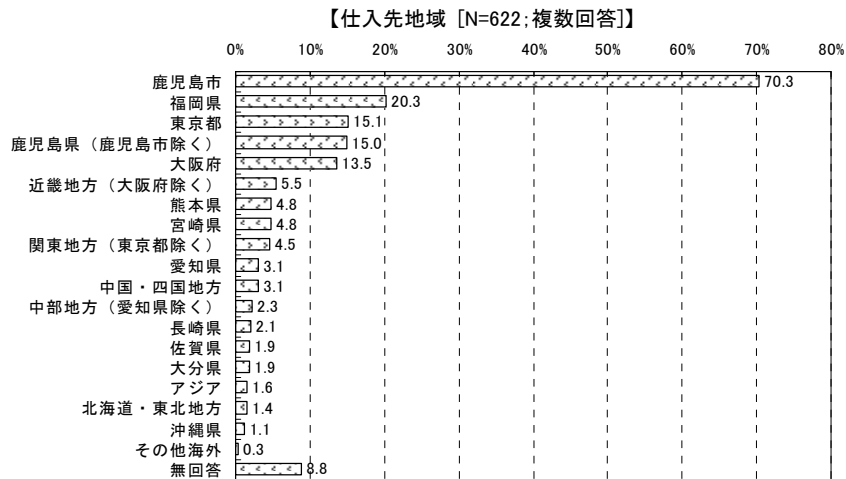


○業況

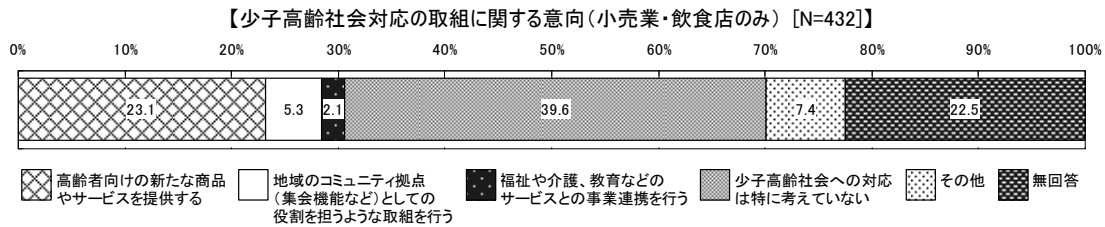
【従業員数の変化(2~3年前との比較) [N=622]】



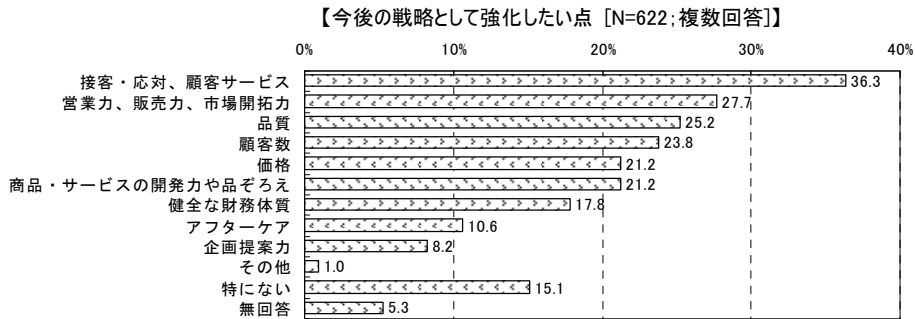
○地域の結びつき



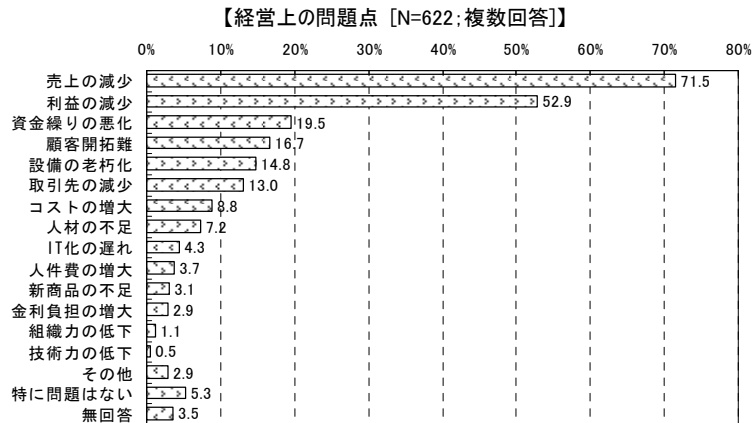
○ビジネスモデル等



○今後の意向・方針

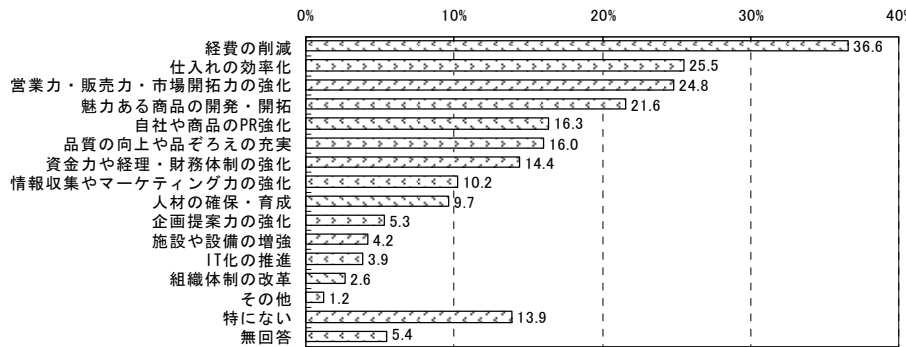


○経営上の課題



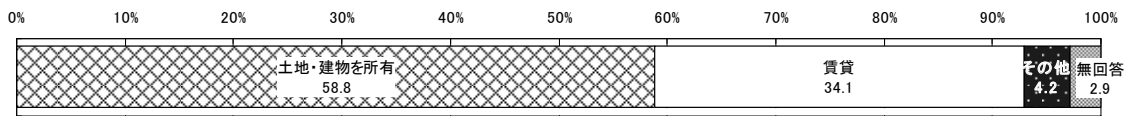
○問題解決に向けた今後の取組意向

【経営上の問題解決に向けた今後の取組に関する意向 [N=569; 複数回答]】
 (「経営上の課題」の設問の中で、「特に問題はない」との回答及び「無回答」は「N(母数)」から除いている。)

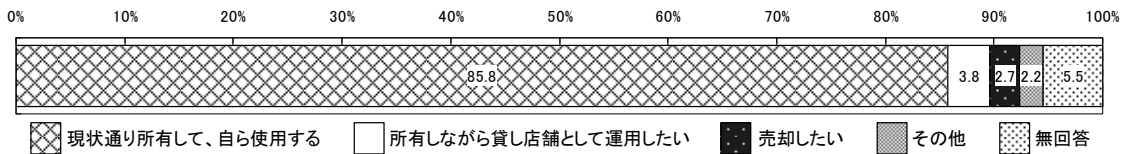


○不動産の状況

【事業所の所有形態 [N=622]】

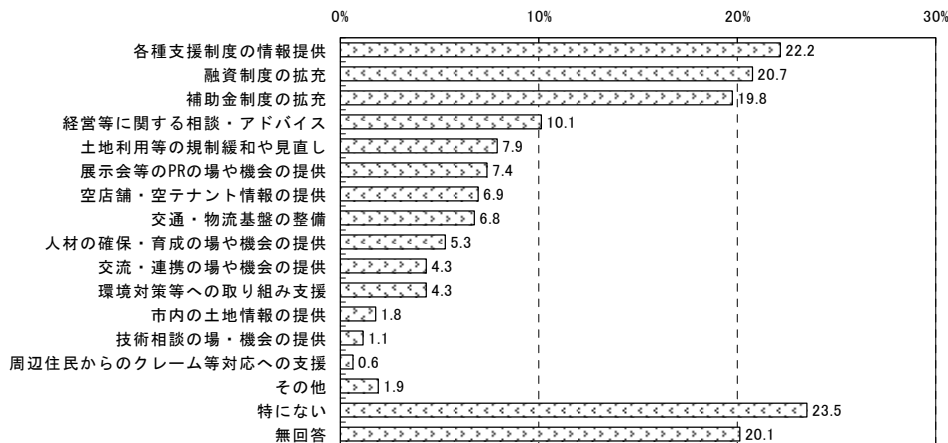


【不動産の取扱に関する意向 [N=366]】



○支援策の活用状況、今後の活用意向

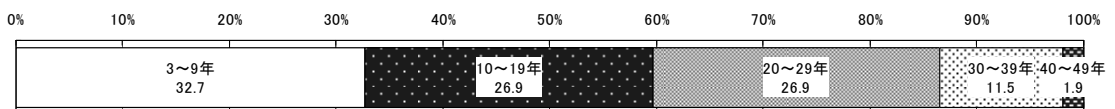
【市が取り組むべき重点施策 [N=622; 複数回答]】



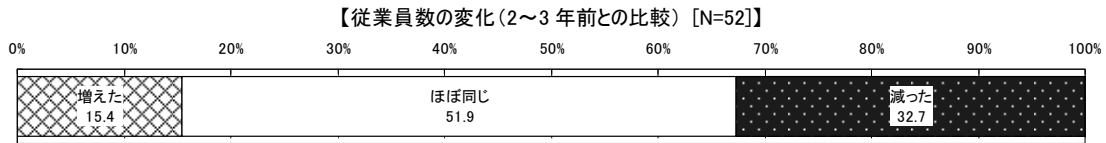
●情報関連産業

○回答事業所属性

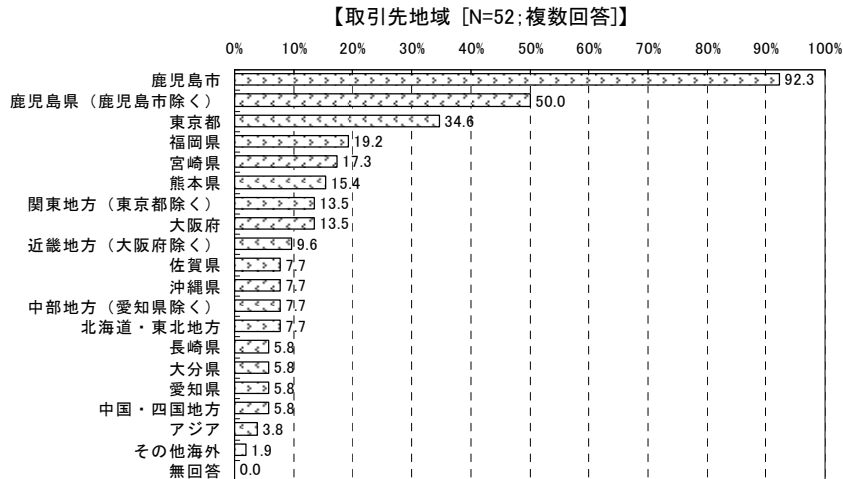
【市内事業年数 [N=52]】



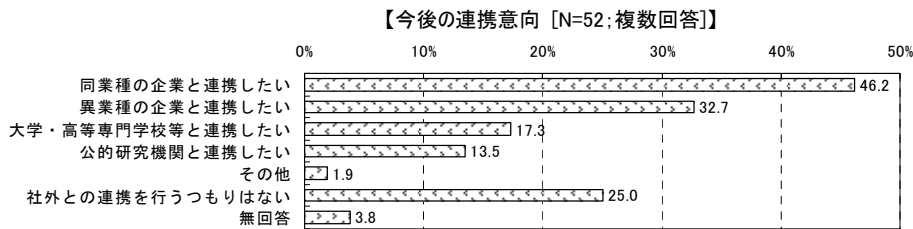
○業況



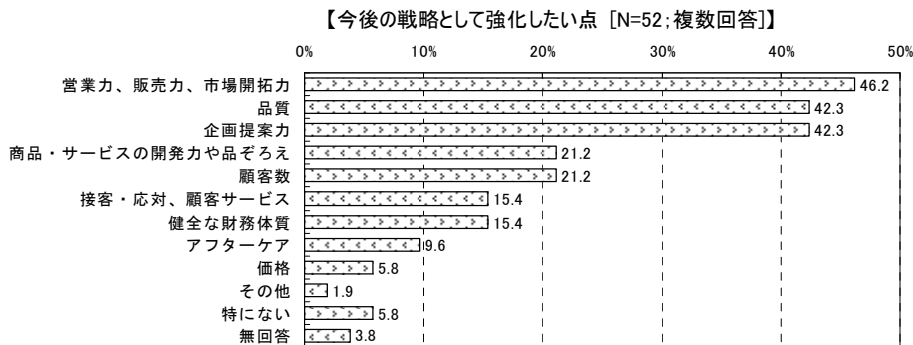
○地域の結びつき



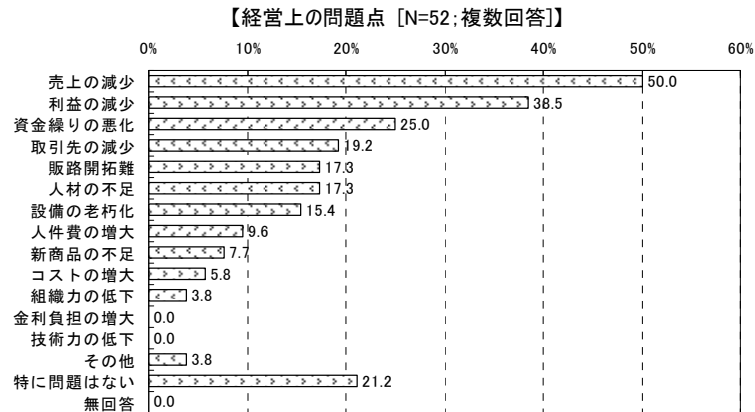
○ビジネスモデル等



○今後の意向・方針

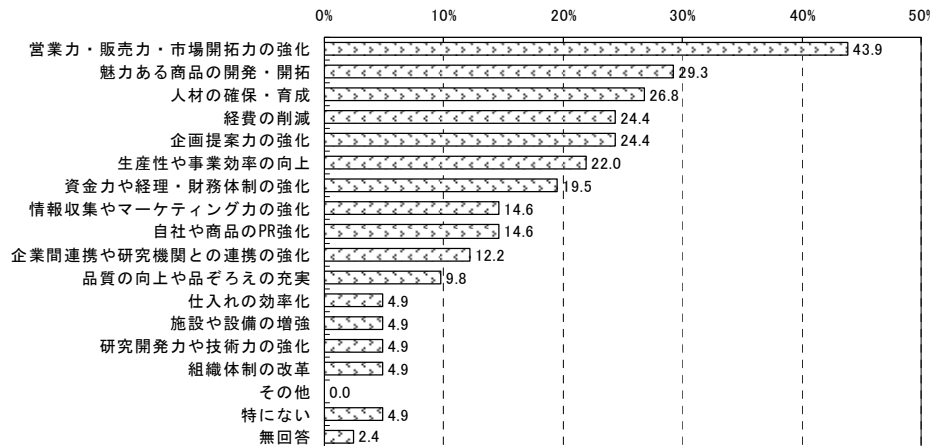


○経営上の課題



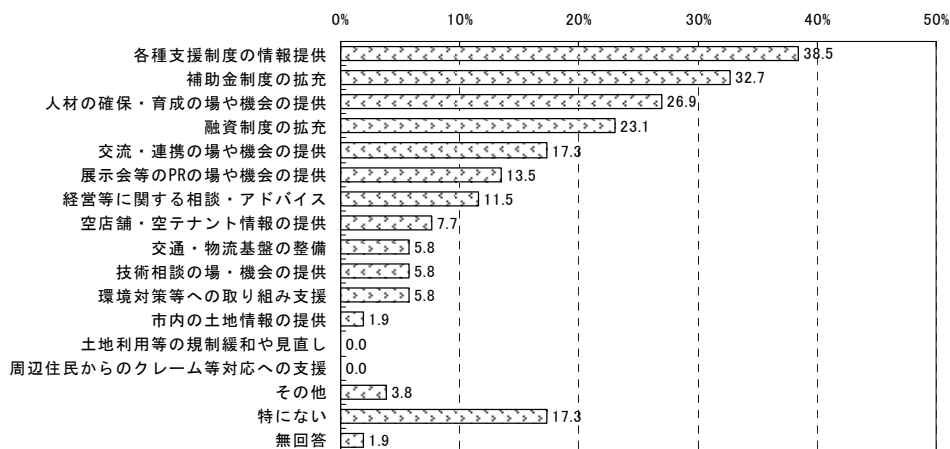
○問題解決に向けた今後の取組意向

【経営上の問題解決に向けた今後の取組に関する意向 [N=41; 複数回答]】
 (「経営上の課題」の設問の中で、「特に問題はない」との回答及び「無回答」は「N(母数)」から除いている。)



○支援策の活用状況、今後の活用意向

【市が取り組むべき重点施策 [N=52; 複数回答]】



ヒアリング調査

(1) 調査概要

① 調査目的

本市における商工業事業主が抱える課題、取り組み状況、行政による支援ニーズなどを把握し、中長期的視点に立った本市商工業の振興を図るための基礎資料とする。

② 調査対象

事業者アンケートに回答があった事業者等のうち、先進的な取り組み等を行っている製造業、商業、情報関連産業の中小企業、業界団体。

③ 調査方法

事業者を往訪し、直接聞き取りを行った。

④ 調査期間

平成 22 年 1 月～平成 22 年 2 月

⑤ ヒアリング件数

事業者、業界団体 等 44 件

(2) 調査結果

① 今後の意向・方針、経営上の課題

- ・消費者のニーズを分析する(海外・国内消費者、ネットユーザー)(製造業・商業・情報関連産業(以下、「製」、「商」、「情」))
- ・消費者ニーズにあった製品・商品・サービスの開発に取り組む(製・商・情)
- ・ニッチ分野の開拓や専門性の向上、きめの細かい対応など、大規模企業との差別化に取り組む(製・商)
- ・海外への展開を見据えて、海外諸国のニーズや基準に合った商品開発に取り組む(製)
- ・地域の特徴やブランド力を生かした商品開発に取り組む(製・商)
- ・製品・商品・サービスの知名度、ブランド力を高める(製・商・情)
- ・IT分野に限定せず農業や工業など他分野と連携を図ることで、ニーズ分析、商品開発、販路拡大につなげる(情)
- ・製品・商品を「自分たちで売る」という意識を高める(製・商)
- ・販売方法の多様化や販売経路の開拓に取り組む(海外、インターネットの活用)(製・商・情)
- ・生産者や加工業者から消費者までつながる一連のネットワークを構築する(商)
- ・人材の育成と確保に取り組む(コンサルティング機能を発揮できる人材、若手、リーダー、Uターン人材)(製・商・情)

② 取り組みの事例

- ・インターネットの活用などにより、首都圏や九州エリアへの販路拡大に取り組んでいる(製・商)
- ・ヨーロッパやアジアへの輸出を行っている(製・商)
- ・生産者が直に消費者とつながる機会を作っている(生産者の意識向上・コスト削減などの効果)(製)
- ・加工によって、鹿児島島の農作物に付加価値をつけようとしている(製)
- ・ベンチャー企業の経営支援を行っている(製)
- ・他企業や専門家(弁護士・会計士)と連携することで、効果的な経営・情報収集が可能となっている(商・情)
- ・企業アピールの際に、鹿児島のアピールも含めてプロモーション展開している(製)

③ 行政に行ってほしい支援策

- ・市としての長期的なビジョンに基づき、継続的かつ一丸となった取り組みを行って欲しい(製・商・情)
- ・事業者向けの勉強会を実施して欲しい(出前講座形式の勉強会、インターネットの活用方法の講座など)(製・商)
- ・情報交換・共有の場が欲しい(他分野の事業者や行政、関係機関がそれぞれ把握するビジネスニーズの共有)(製・商・情)
- ・効果の高い産学連携が促進されるような支援が欲しい(製・商・情)
- ・地元企業の成長やブランド定着の支援をして欲しい(輸出ルートの開発、補助金、優先発注、学校給食への提供など)(製・商・情)
- ・新商品の開発や新分野への事業展開を実現させるための支援(資金援助、ノウハウの提供)を行って欲しい(製)
- ・農業、工業、商業などの連携のための支援をしてほしい(製・商)
- ・観光事業やまちづくり事業とタイアップした産業振興に取り組んでほしい(製・商)
- ・PR活動の支援をして欲しい(マスコミの活用、イベント、アンテナショップなど)(製・商・情)

有識者等の意向調査

(1)調査概要

①調査目的

本市商工業振興の考え方や、ポテンシャル、戦略分野などの把握を行い、中長期的視点に立った本市商工業の振興の方向性の検討を行うための基礎資料とする。

②調査対象

商工業振興に関する県内外の有識者並びに関係団体等。

③調査方法

有識者等を往訪し、直接聞き取りを行った。

④調査期間

平成21年12月～平成22年2月

⑤ヒアリング件数

経済団体、有識者 等 29 件

(2)調査結果

①商工業振興の考え方

- ・企業単位ではなく、業界や鹿児島全体での商品開発、ブランド化に向けた取り組み(国際的レベルで活用する資源の再検討)
- ・他の地域との差異化、鹿児島地域の資源を活かした新たな事業の創造(他地域から見た鹿児島、新しい魅力、マーケット分析)
- ・強みを有する地元企業を発掘し、その企業を核に据えた産業振興の展開
- ・新たな付加価値の創出への取り組み(鹿児島でしか体験できない多彩なメニューづくり)
- ・高齢者への教育の充実、活動機会の確保による新たな事業創出、人材発掘
- ・クリエイティブクラス集積(企業誘致)による創造都市化など生活環境の充実による人口流入への取り組み
- ・市内、国内、国外への販路拡大の支援(PR、テストマーケティング、ビジネスマッチングなど)
- ・企業間・異分野事業者間、官民のネットワークの構築と連携の促進
- ・事業者がノウハウを学べる機会を、学びやすい形(インターネットの活用など)で提供
- ・市民の自発的・公共的活動に対する支援(事業化、マッチング支援)
- ・本市内でお金が回る仕組みづくり(農産物→加工→サービス業→観光)
- ・活用しやすい補助制度づくり(オーダーメイド型補助、手続きの簡素化など)
- ・研究開発投資へのサポート、研究成果の事業化のための取り組み(調達支援、プロモーション費用)の充実
- ・創業支援のための面的な取組み(資金援助、ノウハウ・情報提供、マッチング支援など)
- ・市が把握しているビジネスニーズの提供

②本市のポテンシャル

- ・県庁所在地であること(公共支出の活用が可能、中心都市は頭脳拠点であるべき)
- ・周辺地域を循環経済に巻き込める吸引力(新幹線全線開業によりさらに吸引力の向上が期待される)
- ・大きな強みのある企業が立地
- ・都会にはない魅力、暖かい地域
- ・ドクターの集積率がトップクラス

③戦略分野

- ・農・商・工の連携による新たな商品開発、販路拡大(6次産業化の推進)
- ・観光事業との連携による新規産業の創出
- ・環境関連事業(リサイクル、低炭素社会)との連携による新たな商品開発
- ・医療、健康などとの連携
- ・少子高齢化を踏まえた、福祉サービスへの展開
- ・省力化、革新的な機械技術の開発、伝統工業の高度化のための技術誘致
- ・ITを活用した新産業の創出

食品等に関する消費者インターネットアンケート調査

(1)調査概要

①調査目的

一般消費者を対象に、鹿児島県の農林水産資源を活用した食品に対するイメージ、ニーズ等を把握し、食品関連製造業の事業高度化(商品開発・販路拡大)に向けたマーケティングデータを収集する。

②調査対象

首都圏(東京都)及び関西圏(大阪府)在住の20歳以上の女性

③調査方法

大手インターネット調査会社のモニターを活用したインターネットアンケート調査

④調査期間

平成22年2月

⑤回答数

首都圏(東京都)在住の20歳以上の女性1,000サンプル、関西圏(大阪府)在住の20歳以上の女性1,000サンプルの計2,000サンプル

⑥調査結果の概要

【①食品の購買動向】

■購入の際に最も重視する点は、生鮮食品類では「産地・製造地」、調味料は「メーカー」、飲料・菓子類は「味」

- ・肉類、水産物、野菜、果物は「産地・製造地」が最も多く、味噌・醤油、酢では「メーカー」、飲料・菓子類では「味」が最も多い。
- ・年代別では、肉類、水産物、野菜・果物に関しては、年代が高いほど「産地・製造地」を重視し、年代が低いほど「価格」を重視する傾向にある。味噌・醤油、酢では、年代が高いほど「メーカー」が多い。一方、飲料・菓子類については、年代に関係なく「味」を重視する割合が多い。
- ・地域別では、首都圏、関西圏ともにほぼ同じ傾向を示しているが、味噌・醤油、酢、飲料に関しては、関西圏が「メーカー」を重視する割合が首都圏よりも若干多く、一方、飲料(酒)に関しては、首都圏が「味」を重視する割合が関西圏よりも若干多い。

■最も多く利用している購入場所は、「量販店」。調味料は「通信販売」が他と比べて若干多い。

- ・いずれの食品も「量販店(スーパーマーケットを含む)」が最も多い。味噌・醤油、酢に関しては、「通信販売(仲介サイトや生協などを通して)」で購入する割合が他の食品に比べて若干多い。
- ・年代別でも、いずれの年代も「量販店(スーパーマーケットを含む)」で食品を購入する割合が多い。味噌・醤油、酢に関しては、50代が「通信販売(仲介サイトや生協などを通して)」で購入する割合が他の年代に比べて若干多く、飲料、菓子類に関しては、20代が「コンビニ」で購入する割合が多い。
- ・地域別では、首都圏、関西圏ともにほぼ同じ傾向を示しているが、野菜、果物に関しては、首都圏が「個人商店」で購入する割合が関西圏よりもやや多い。また、飲料、菓子類については、首都圏が「コンビニ」で購入する割合が関西圏よりも多い。

■こだわりを持って継続的に購入している品目は、「特になし」が最上位。次いで、「味噌・醤油」、「飲料(酒)」、「菓子類」

- ・「特になし」が最も多く、次いで「味噌・醤油」、「飲料(酒)」となっている。
- ・年代別では、いずれの年代も「特になし」が4割以上と最も多いが、年代が高いほど「味噌・醤油」をあげる割合が多く、年代が低いほど「菓子類」が多い傾向にある。
- ・地域別では、首都圏の「飲料(酒)」が関西圏に比べて高い割合を示している。

【②「鹿児島産」食品のブランド力】

■全国的に見た「鹿児島産」のブランド力は、圧倒的に「豚」が強い。一方、「茶」が弱い。

- ・「非常に高い」「比較的高い」をあわせると鹿児島産の「豚」が最も多く、次いで、「牛」、「鶏」となっている。一方、「茶」は「ブランド力がない」をあげる回答が、他の品目に比べて多い。
- ・年代別では、いずれの年代も「豚」が最も多い。肉類、水産物に関しては20代が「非常に高い」、「比較的高い」と答える割合が多く、「茶」に関しては50代以上が「非常に高い」、「比較的高い」と答える割合が多いものの、全体的にはブランド力が弱い。
- ・地域別では、関西圏においては肉類、野菜に関して「非常に高い」、「比較的高い」と答える割合が多い。水産物、果物、茶に関しては、首都圏、関西圏ともに「非常に高い」、「比較的高い」と答える割合がほぼ同じになっている。

■「鹿児島産」の印象は、「豚」が「おいしい」、「安心安全」、他の品目は「特にイメージが湧かない」

- ・鹿児島産の「豚」に関しては、「おいしい」と答える割合が最も多く、次いで「安心・安全」となっている。他の品目（肉類、水産物、野菜、果物、茶）に関しては、「特にイメージが湧かない」と答える割合が最も多い。ただし、肉類に関しては、「おいしい」と答える割合が一定程度ある。
- ・年代別では、肉類、水産物、野菜、果物に関して、20代の「安心安全」と答える割合が他の年代に比べて割合が多い。また、水産物について、50代以上の「おいしい」と答える割合が他の年代に比べて多い。
- ・地域別では、関西圏が肉類、野菜、茶に関して「おいしい」と答える割合が首都圏に比べて多く、首都圏では水産物、果物に関して「おいしい」と答える割合が関西圏よりもやや多い。

■「鹿児島産」の農水産品を活用した食品などの印象は、「鹿児島産」の豚、「鹿児島産」の酒に関しては、「おいしい」

- ・鹿児島産の「豚」、「酒」に関しては、「おいしい」と答える割合が最も多い。その他の品目に関しては「特にイメージが湧かない」と答える割合が最も多い。
- ・年代別では、50代以上が鹿児島産の「酢」（黒酢など）に関して「体に良さそう」と答える割合が多く、「水産物」については、「おいしい」と答える割合が他の年代に比べて多い。
- ・地域別では、関西圏が鹿児島産の「牛肉」・「豚肉」・「鶏肉」に関して「おいしい」と答える割合が首都圏に比べてやや多い。首都圏では、鹿児島産の「牛肉」・「豚肉」・「鶏肉」に関して「特にイメージが湧かない」と答える割合が関西圏よりも若干多い。

■こだわりを持って継続的に購入している「鹿児島産」の品目は、「特になし」が最上位。次いで「豚肉」、「酒」

- ・「特になし」と答える割合が最も多く、次いで「豚肉」、「酒」となっている。
- ・年代別では、50代以上が鹿児島産の「豚肉」、「酒」と答える割合が他の年代に比べて多い。
- ・地域別では、首都圏が鹿児島産の「水産物」、「果物」と答える割合が関西圏に比べてやや多く、関西圏は「牛肉」、「豚肉」と答える割合が首都圏よりもやや多い。

【③産直購買意向】

■「鹿児島産」の食品などを選んで購入できるサービスの利用希望は、半数が「利用したい」

- ・「時々利用したい」と答える割合が最も多く、次いで「あまり利用しない」、「全く利用しない」となっている。
- ・年代別では、50代の「常時利用したい」と答える割合が他の年代に比べて多く、60代以上は、「時々利用したい」と答える割合が他の年代に比べて多い。
- ・地域別では、首都圏、関西圏ともにほぼ同じ傾向を示している。

【④土産購買意向】

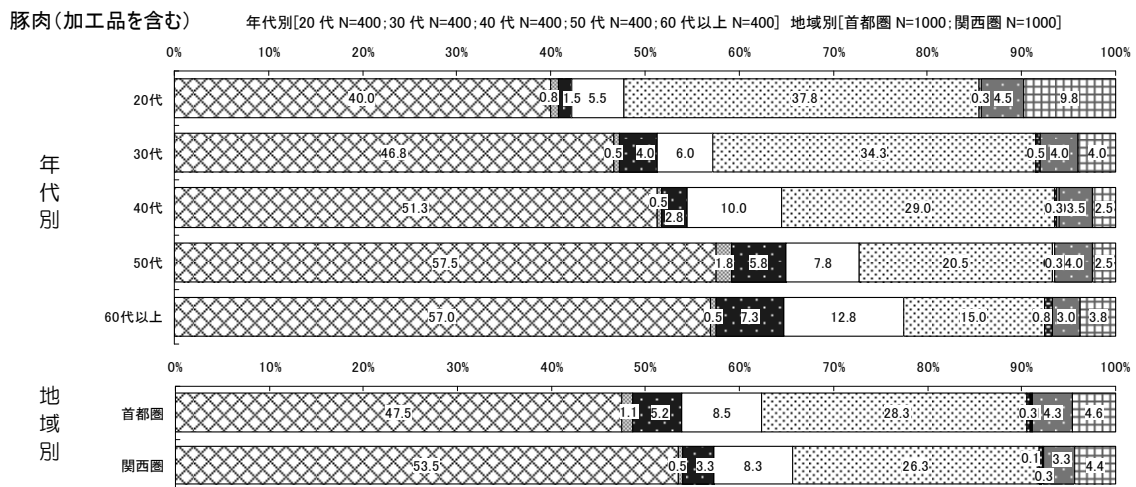
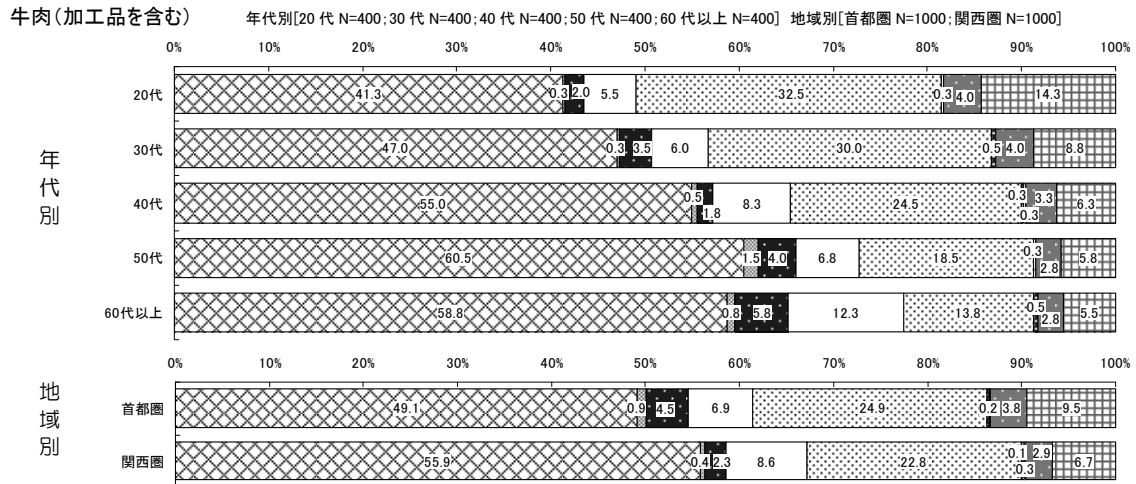
■お土産・自宅用に購入したいものは、「鹿児島産」の菓子、「鹿児島産」の酒、「鹿児島産」の豚肉

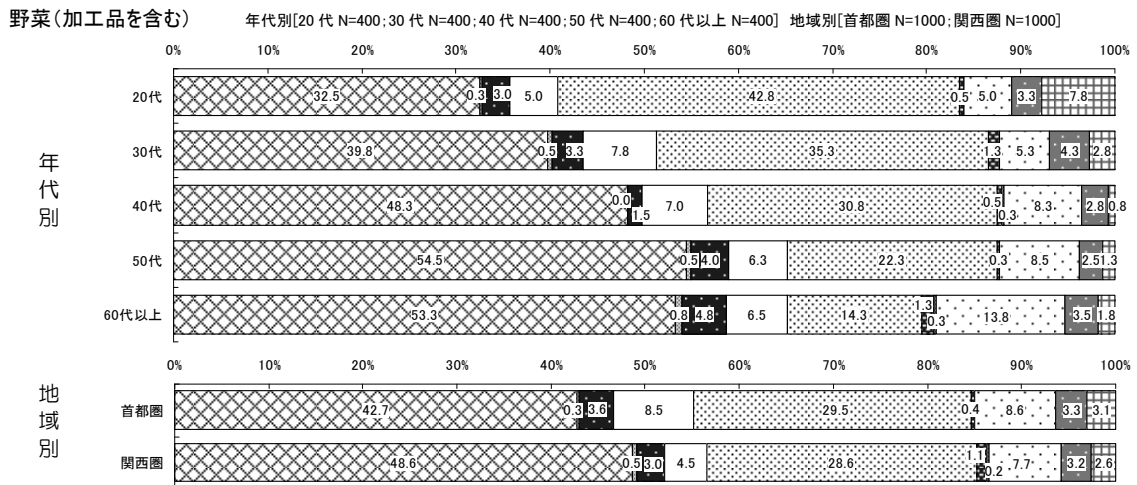
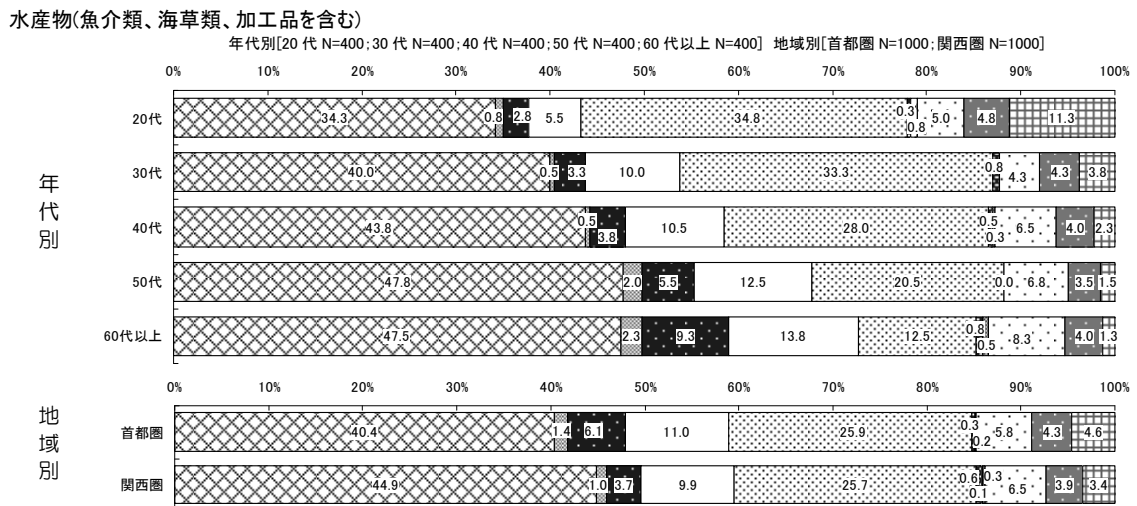
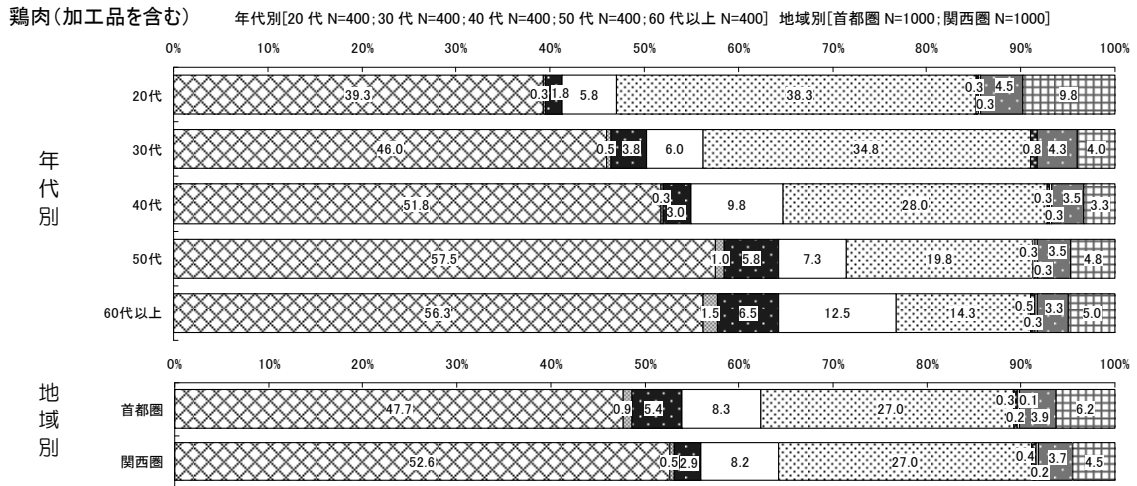
- ・鹿児島産の「菓子」と答える割合が最も多く、次いで「酒」、「豚肉」となっている。
- ・年代別では、20代の鹿児島産の「酒」、「菓子」と答える割合が他の年代に比べて多く、60代以上は「水産物」、「茶」、「酢」と答える割合が他の年代に比べて割合が多い。
- ・地域別では、首都圏で鹿児島産の「水産物」、「酢」と答える割合が関西圏に比べてやや多く、関西圏では「牛肉」、「菓子」と答える割合が首都圏よりもやや多くなっている。「豚肉」、「酒」に関しては、首都圏、関西圏もほぼ同じ割合となっている。

(2) 調査結果

① 食品の購買動向

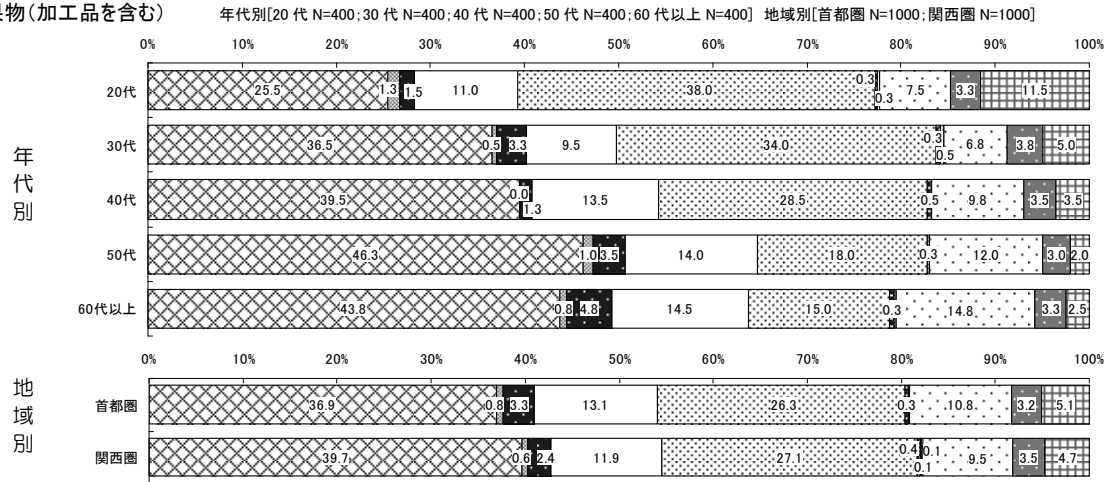
【購入の際に最も重視する点】



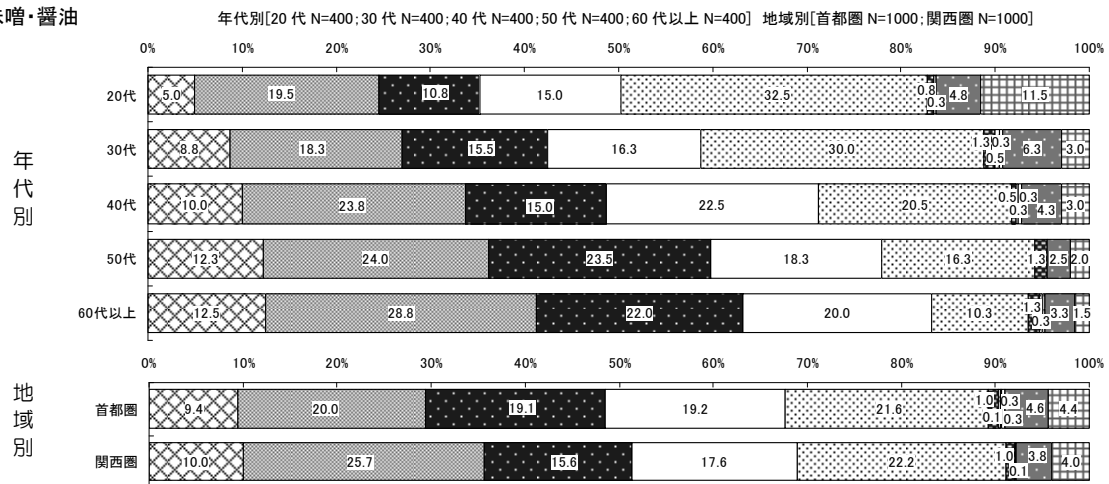




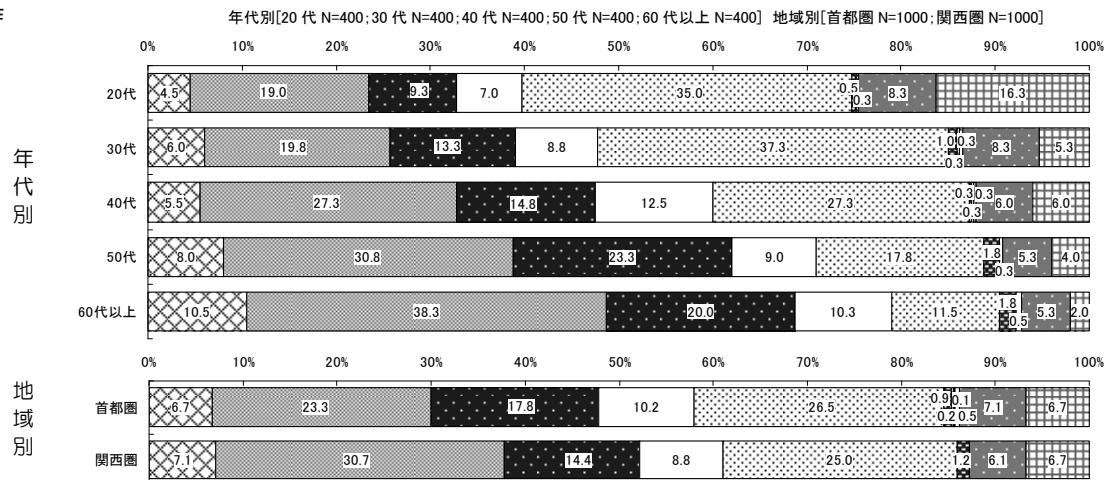
果物(加工品を含む)



味噌・醤油

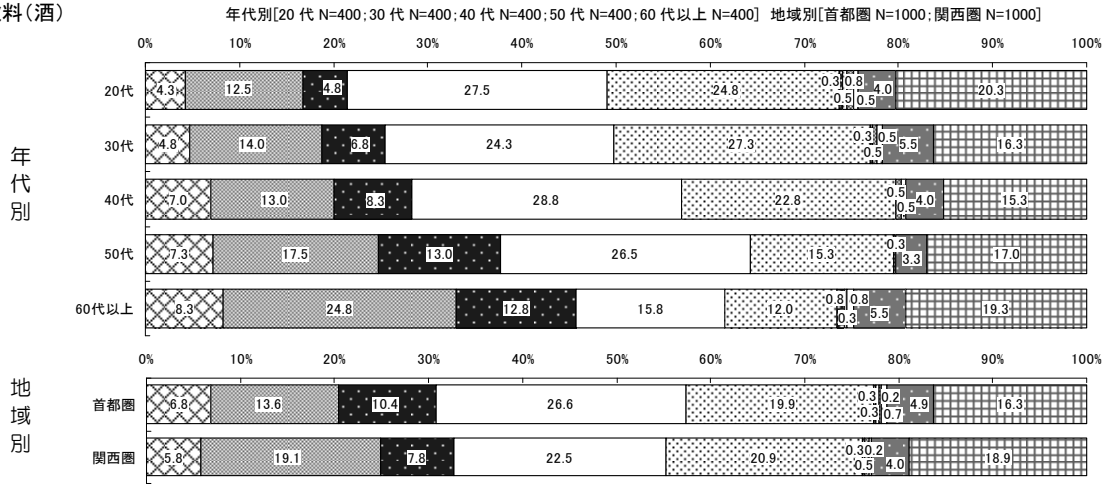


酢

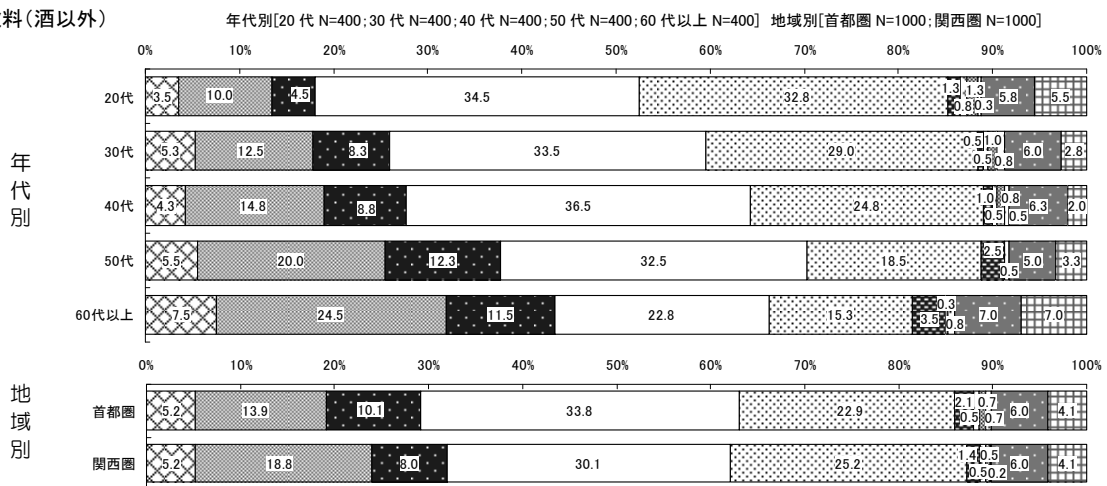




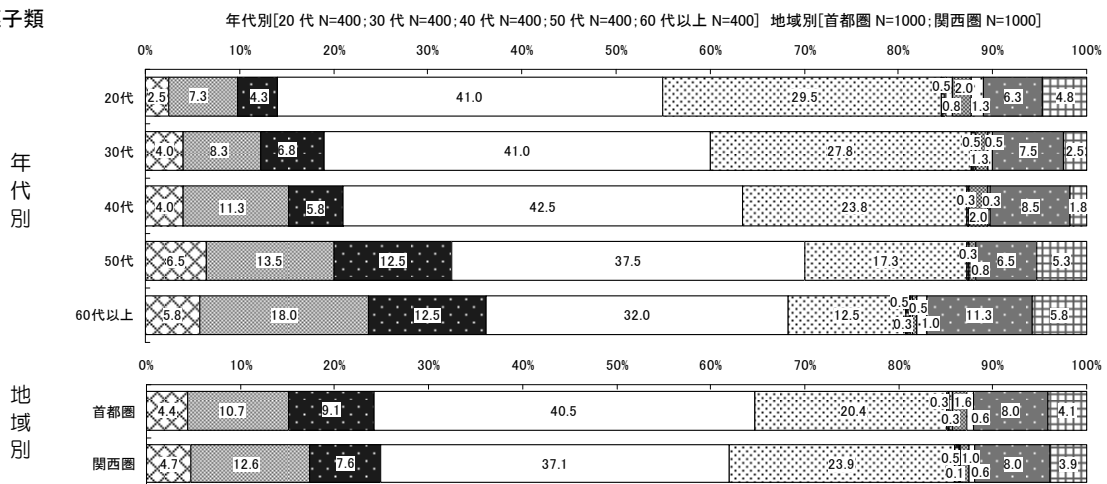
飲料(酒)



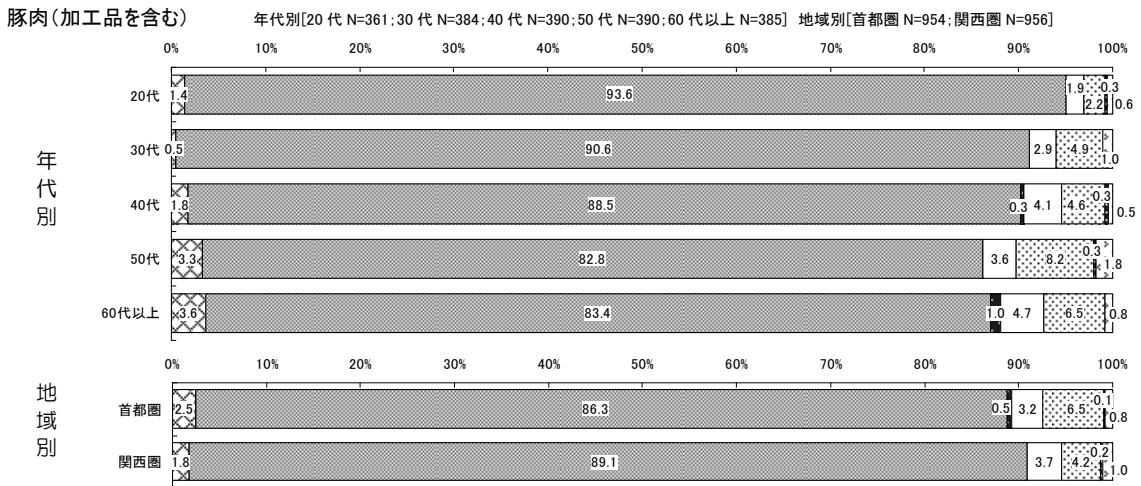
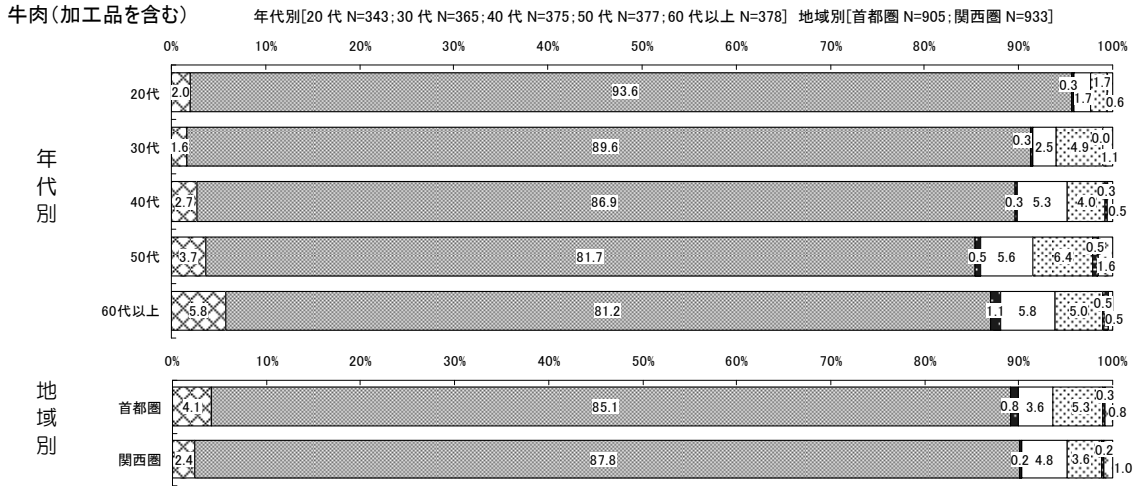
飲料(酒以外)

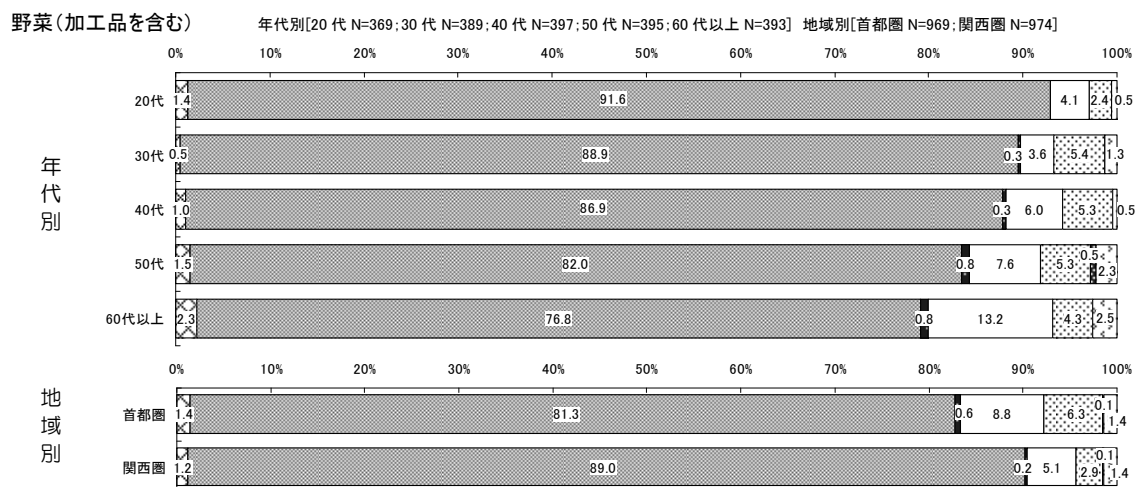
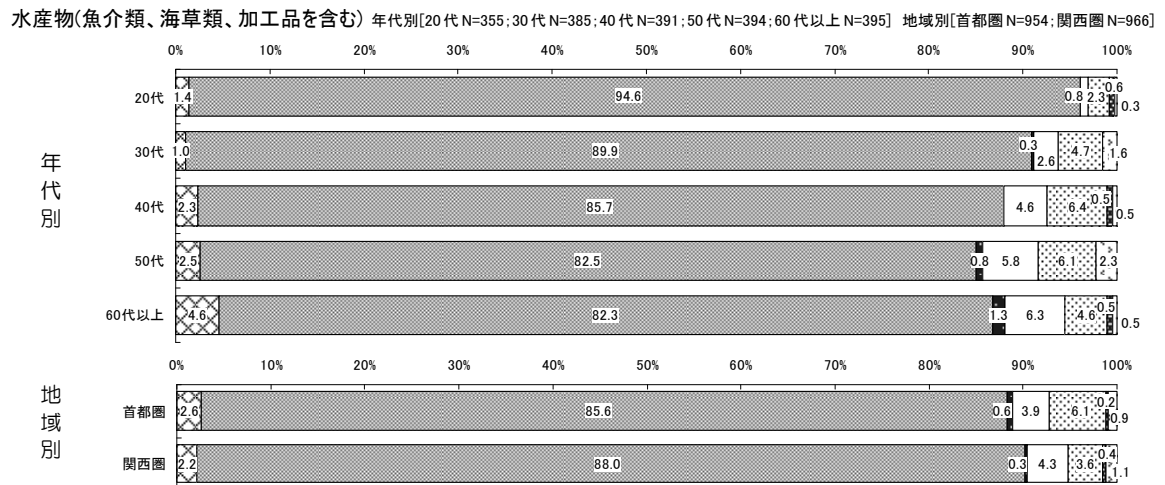
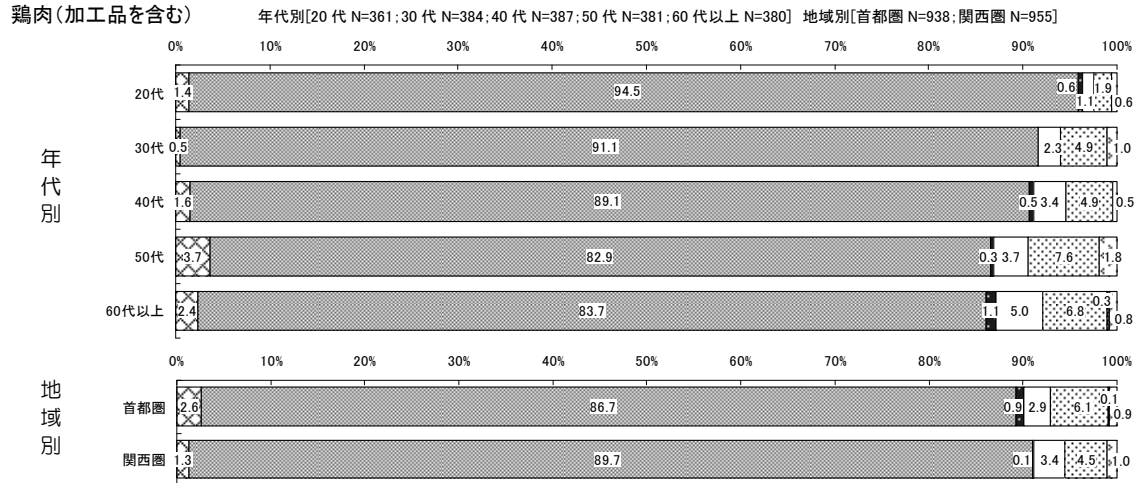


菓子類



【最も多く利用している購入場所】
 (「購入の際に最も重視する点」の設問の中で、「ほとんど買わない」の回答者は「N(母数)」から除いている。)

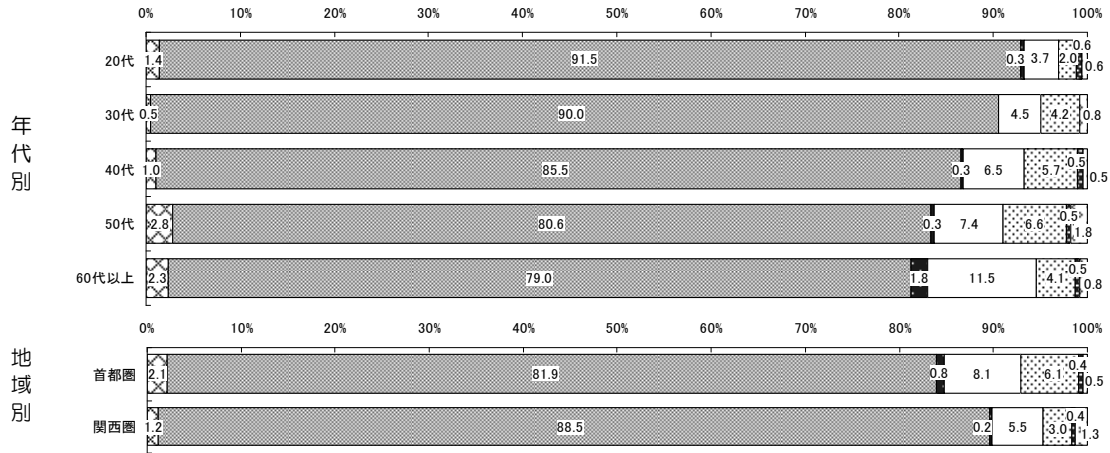






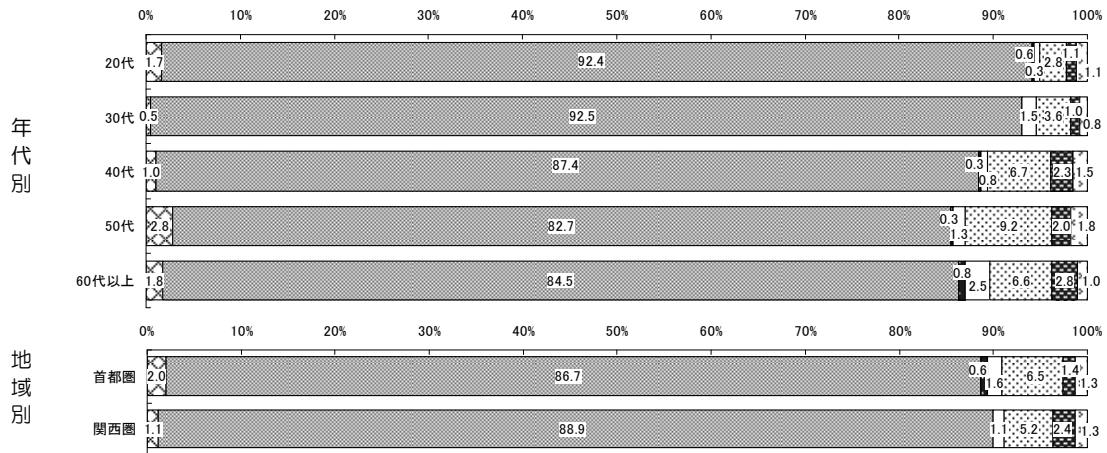
果物(加工品を含む)

年代別[20代 N=354;30代 N=380;40代 N=386;50代 N=392;60代以上 N=390] 地域別[首都圏 N=949;関西圏 N=953]



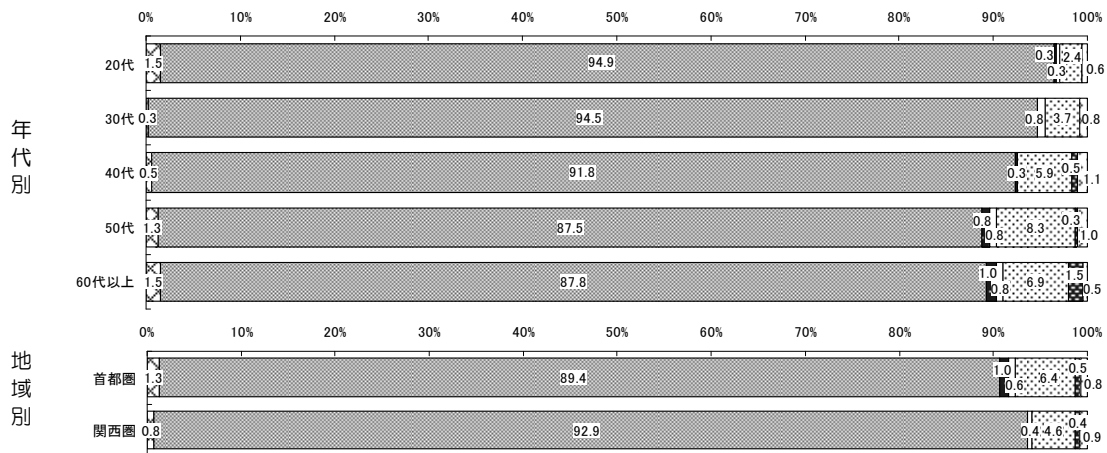
味噌・醤油

年代別[20代 N=354;30代 N=388;40代 N=388;50代 N=392;60代以上 N=394] 地域別[首都圏 N=956;関西圏 N=960]



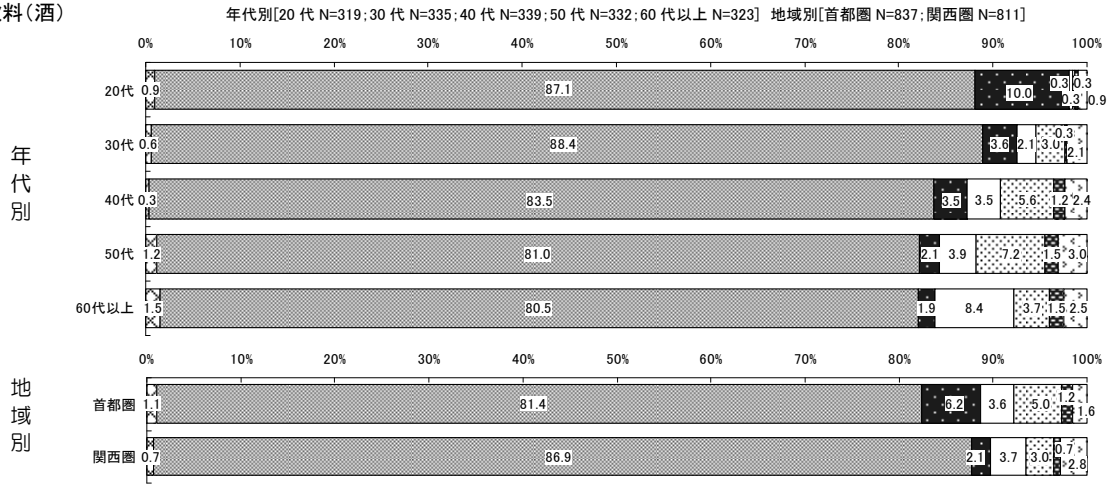
酢

年代別[20代 N=335;30代 N=379;40代 N=376;50代 N=384;60代以上 N=392] 地域別[首都圏 N=933;関西圏 N=933]

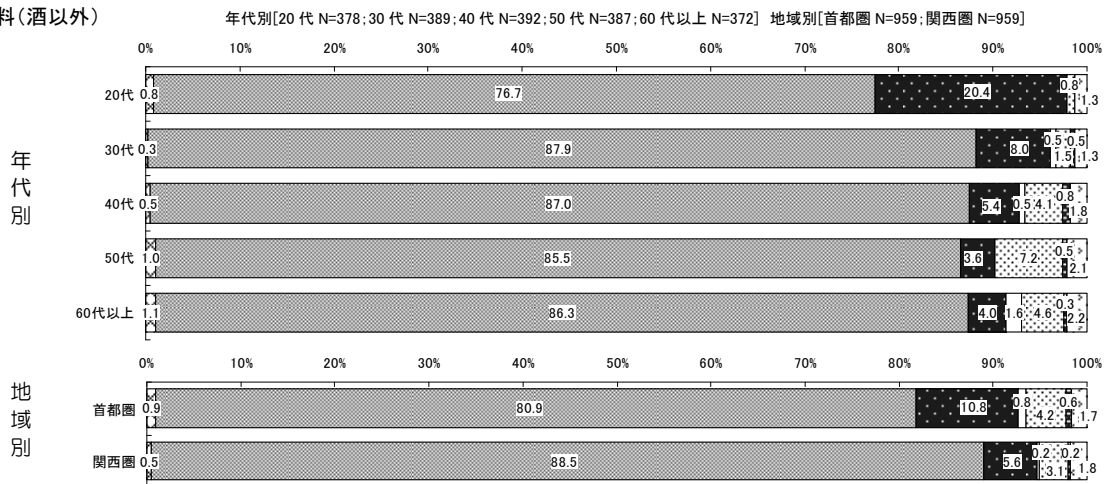




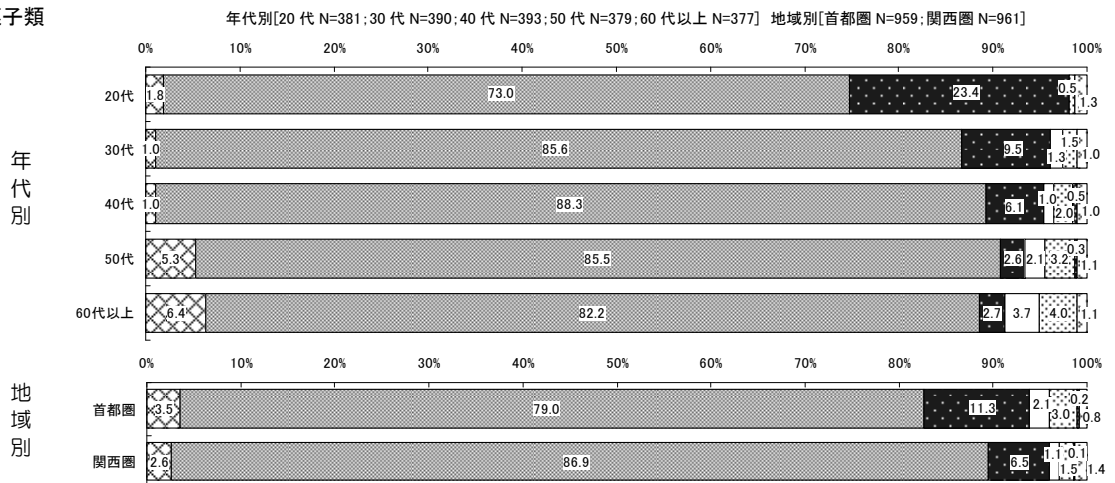
飲料(酒)



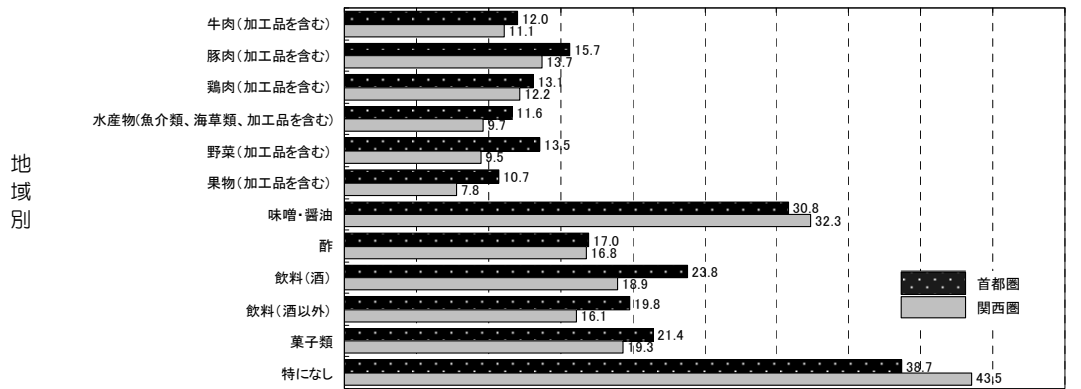
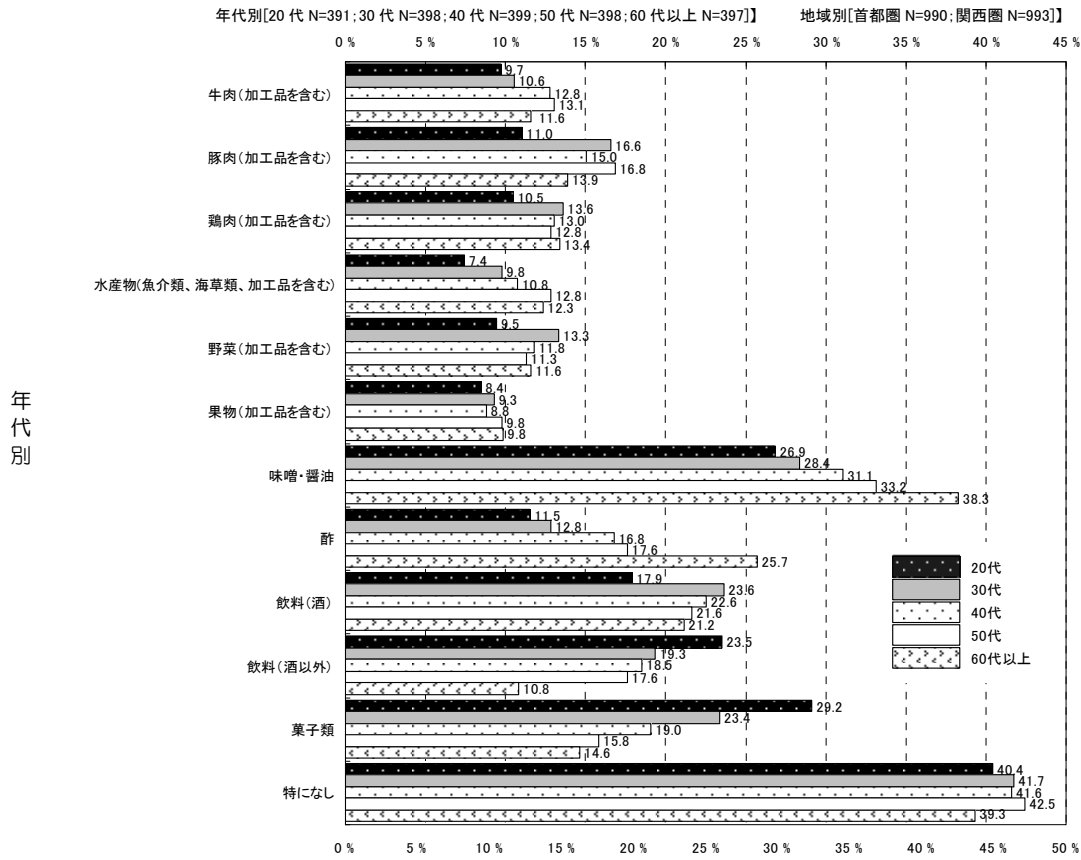
飲料(酒以外)



菓子類

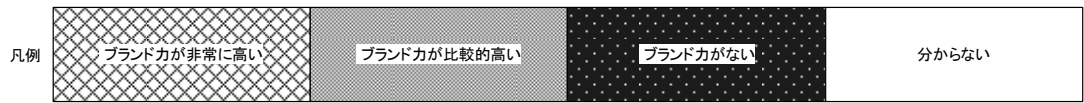


【こだわりを持って継続的に購入している品目】
 (「購入の際に最も重視する点」の設問の中で、「ほとんど買わない」の回答者は「N(母数)」から除いている。)



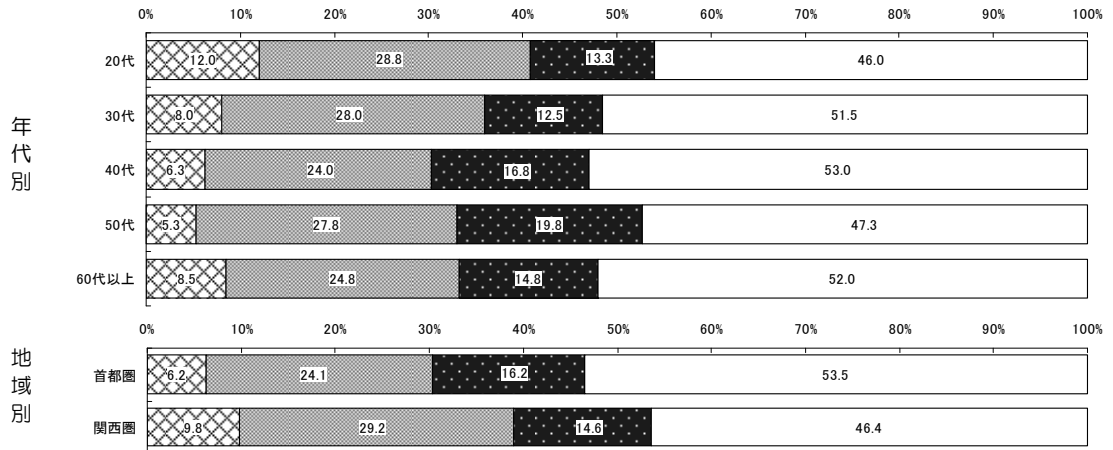
②「鹿児島産」食品のブランドカ

【全国的にみた「鹿児島産」のブランドカ】



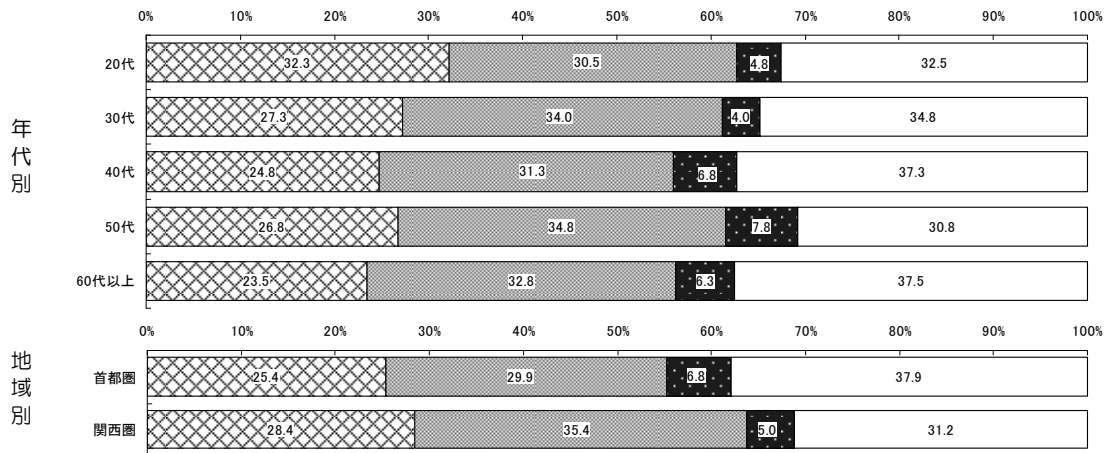
「鹿児島産」の牛

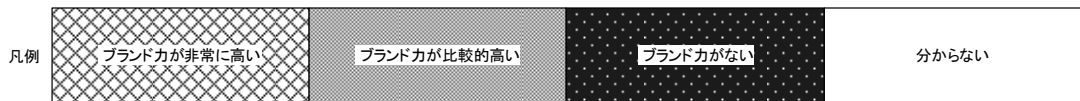
年代別[20代 N=400; 30代 N=400; 40代 N=400; 50代 N=400; 60代以上 N=400] 地域別[首都圏 N=1000; 関西圏 N=1000]



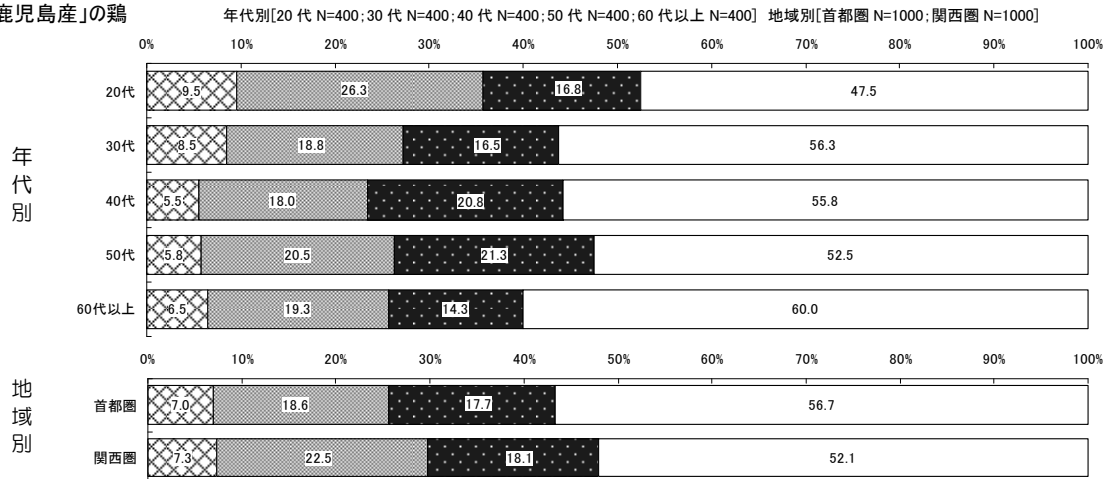
「鹿児島産」の豚

年代別[20代 N=400; 30代 N=400; 40代 N=400; 50代 N=400; 60代以上 N=400] 地域別[首都圏 N=1000; 関西圏 N=1000]

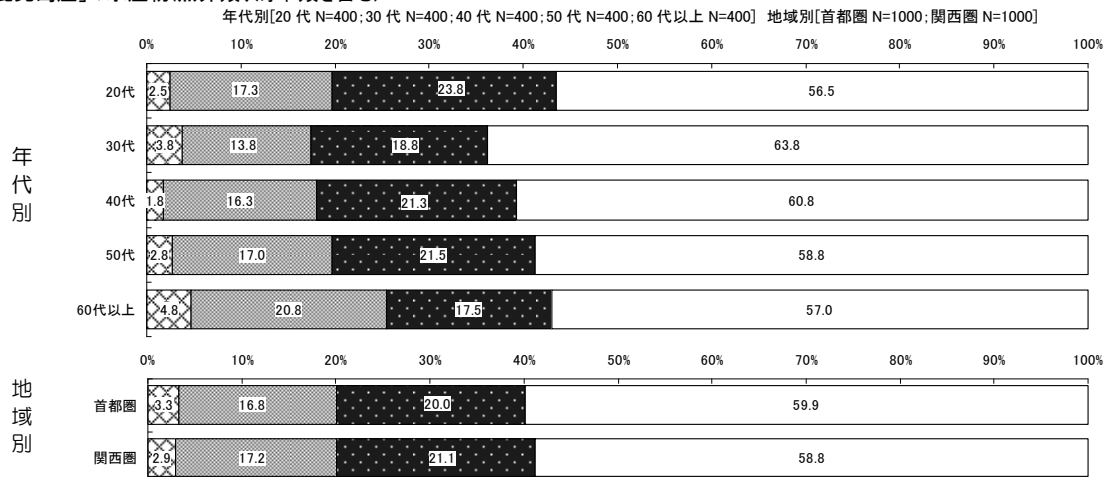




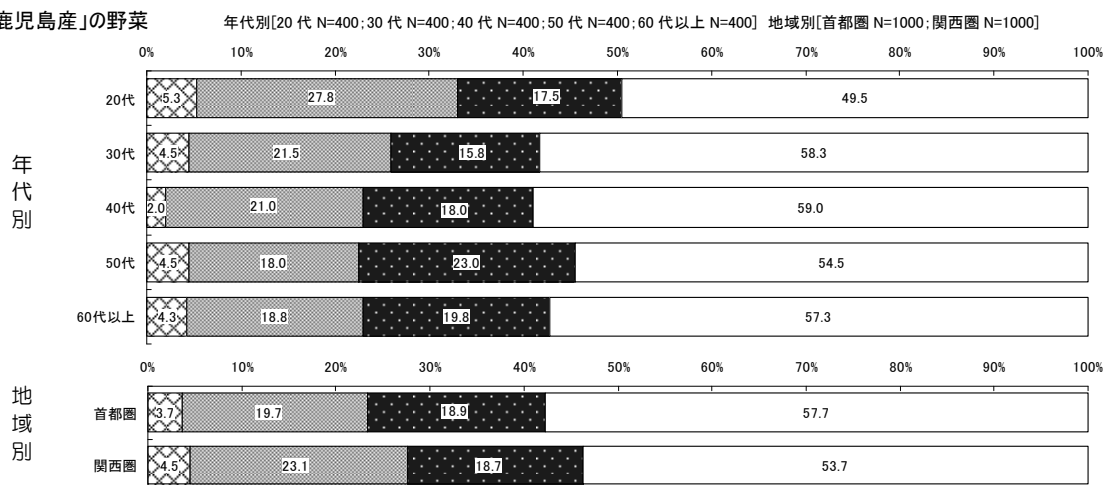
「鹿児島産」の鶏



「鹿児島産」の水産物(魚介類、海藻類を含む)



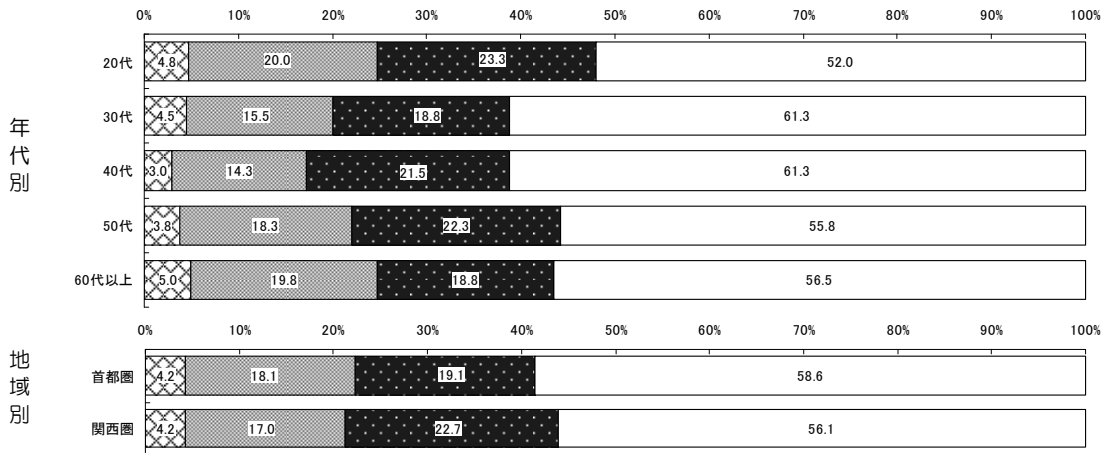
「鹿児島産」の野菜





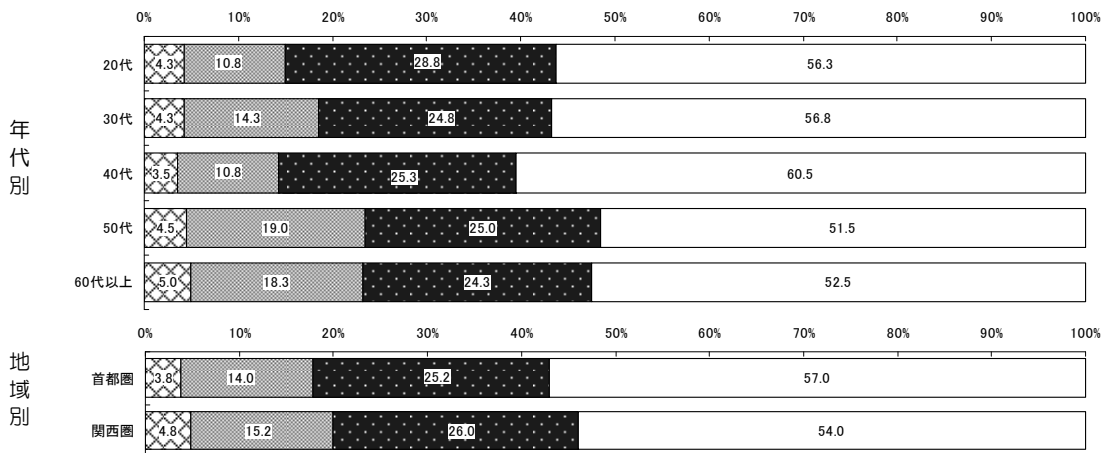
「鹿児島産」の果物

年代別[20代 N=400; 30代 N=400; 40代 N=400; 50代 N=400; 60代以上 N=400] 地域別[首都圏 N=1000; 関西圏 N=1000]



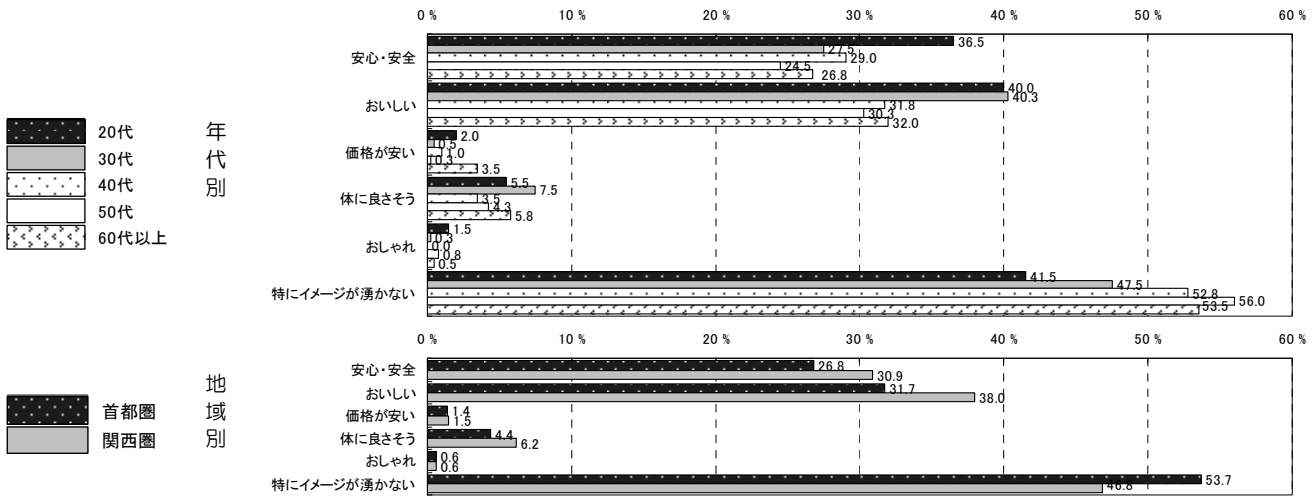
「鹿児島産」の茶

年代別[20代 N=400; 30代 N=400; 40代 N=400; 50代 N=400; 60代以上 N=400] 地域別[首都圏 N=1000; 関西圏 N=1000]

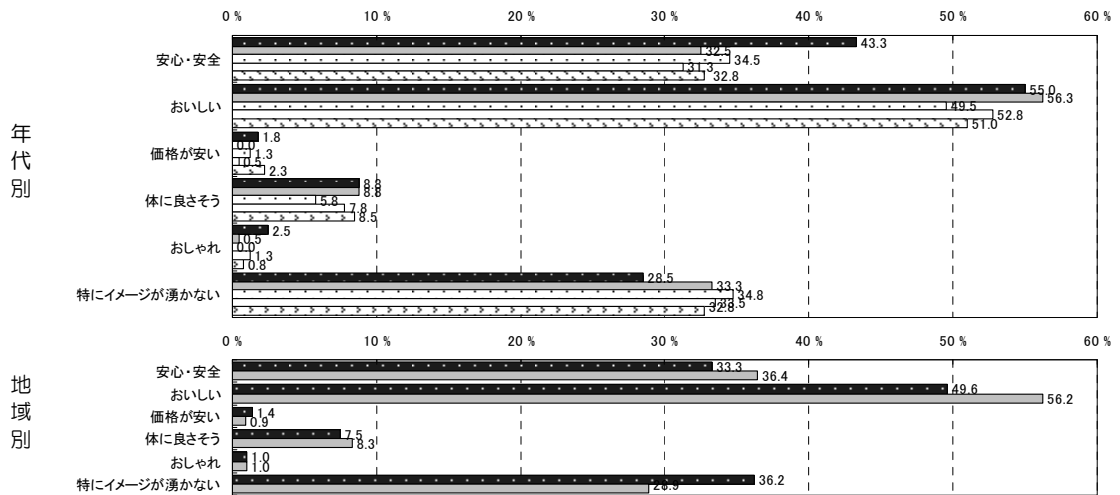


【「鹿児島産」の印象】

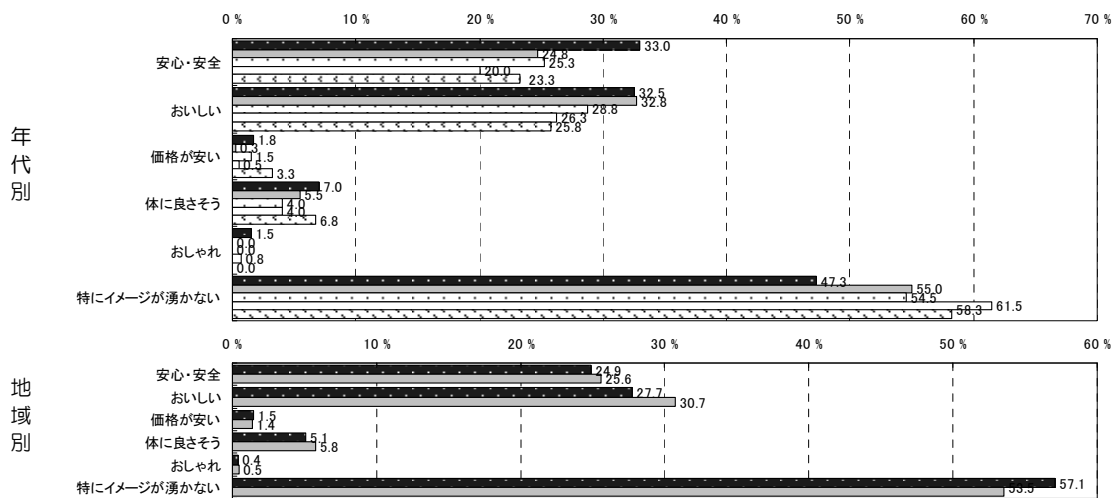
「鹿児島産」の牛 年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



「鹿児島産」の豚 年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]

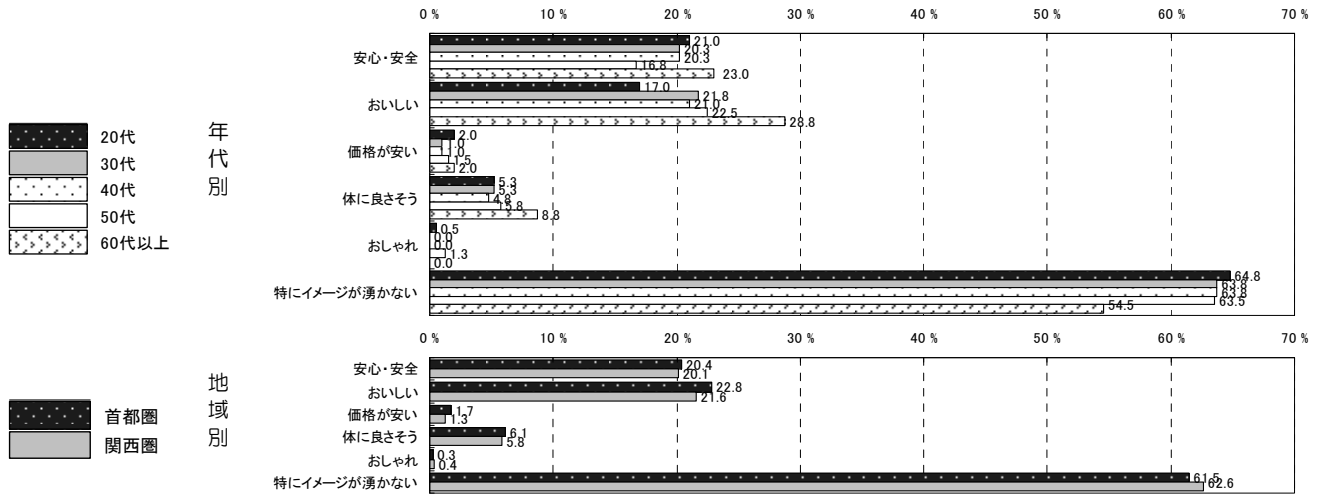


「鹿児島産」の鶏 年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



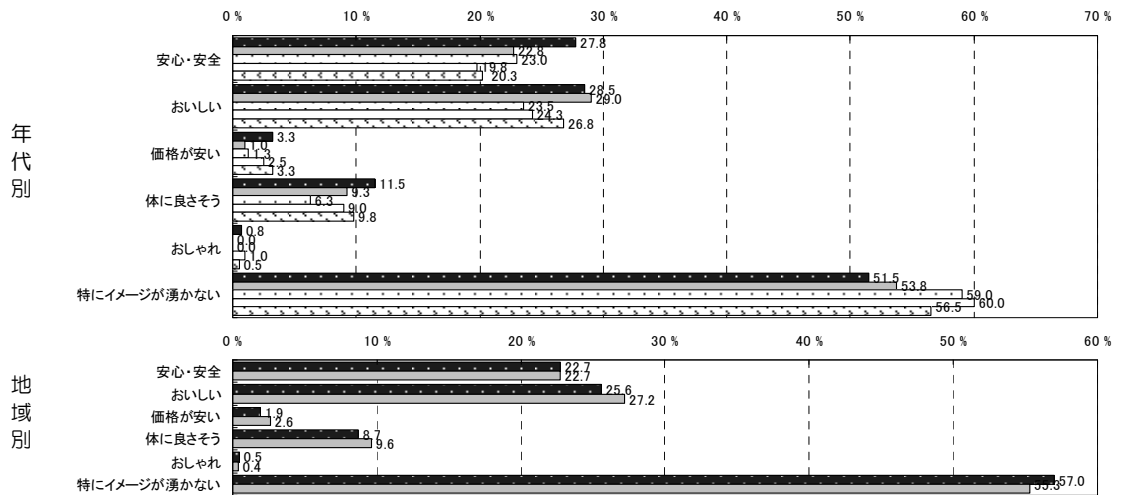
「鹿児島産」の水産物(魚介類、海草類を含む)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



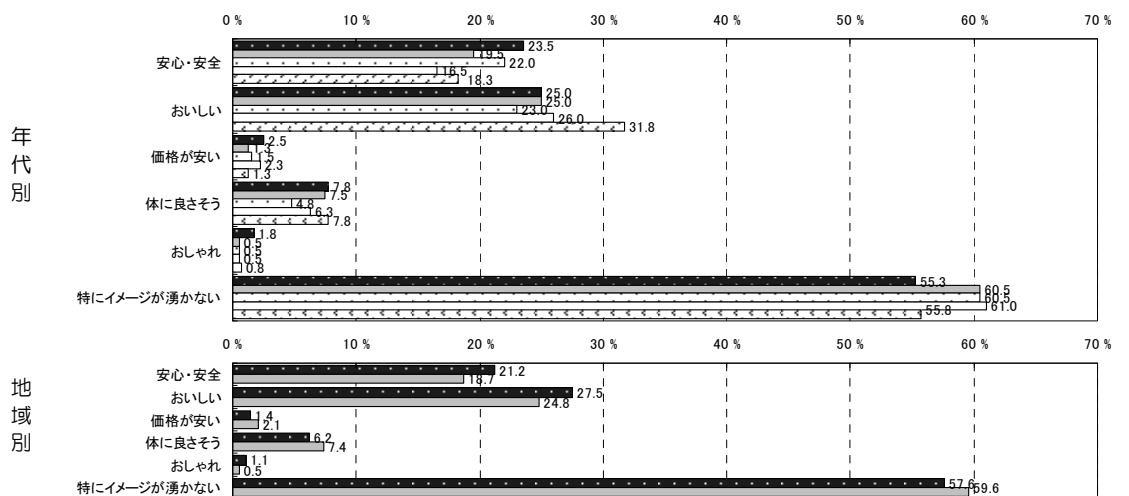
「鹿児島産」の野菜

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]

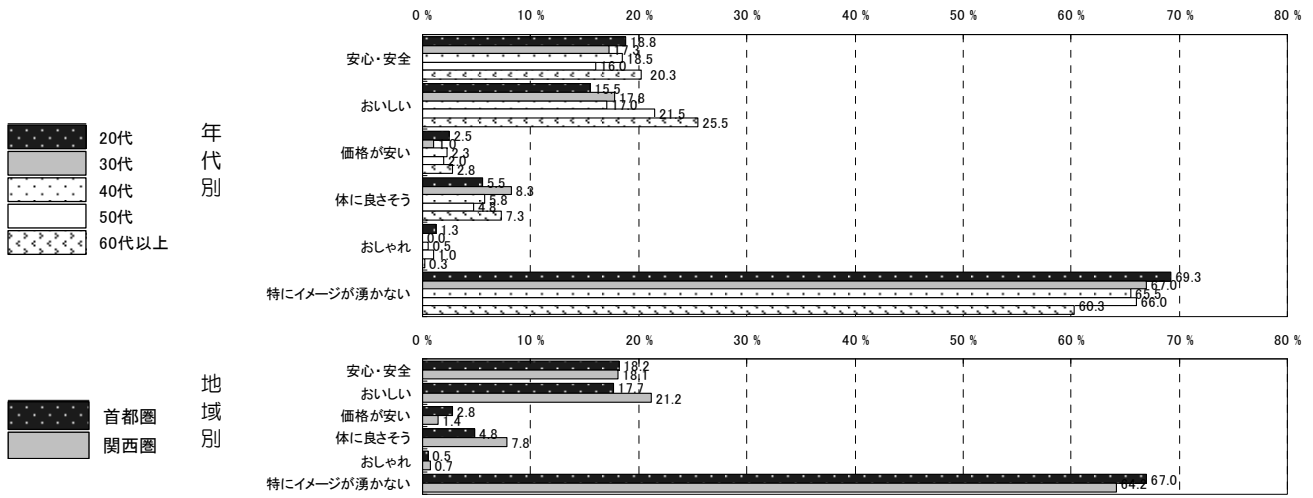


「鹿児島産」の果物

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



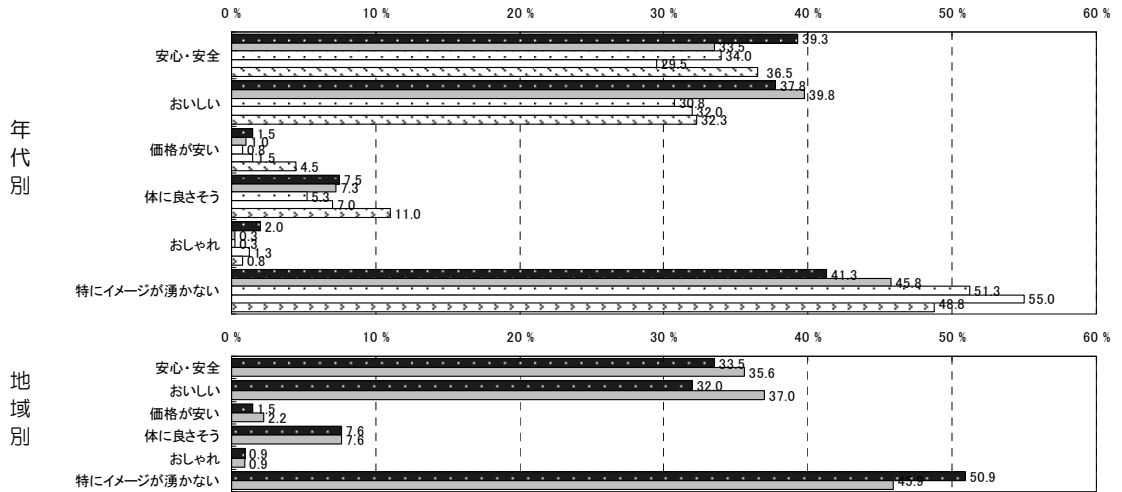
「鹿児島産」の茶 年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



【「鹿児島産」の農水産品を活用した食品の印象】

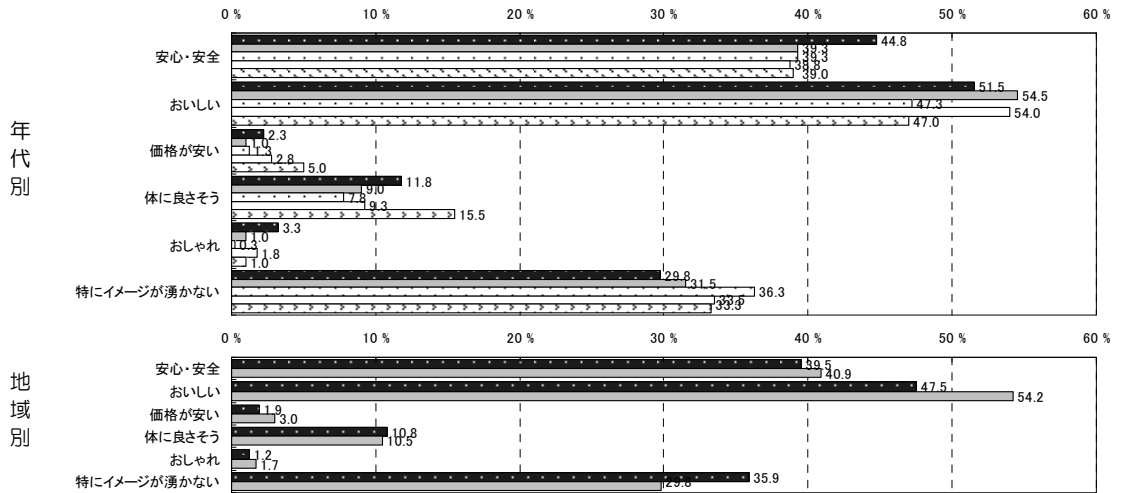
「鹿児島産」の牛肉(加工品を含む)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



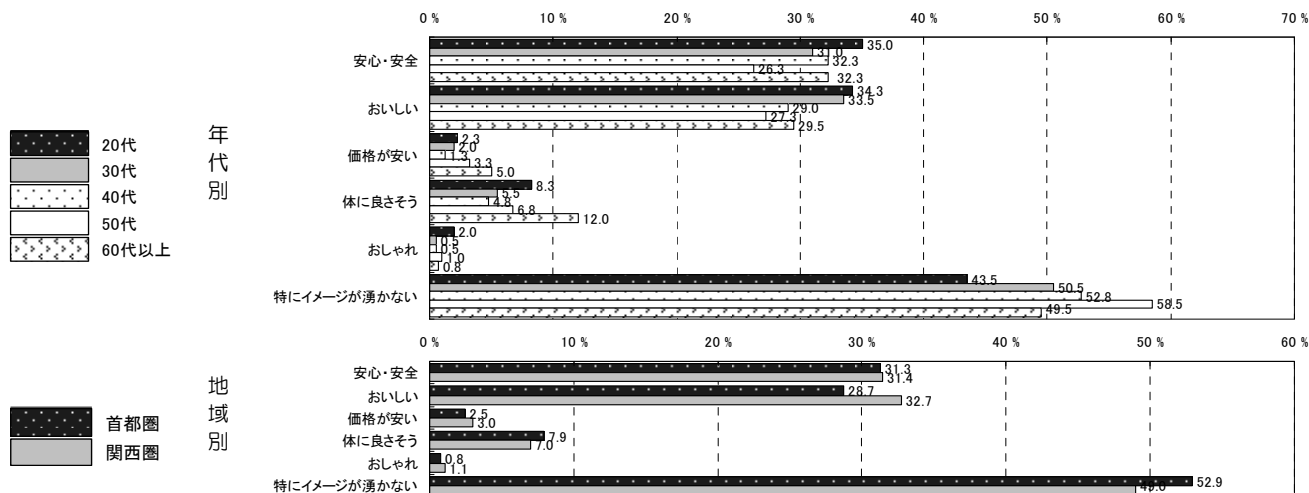
「鹿児島産」の豚肉(加工品を含む)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



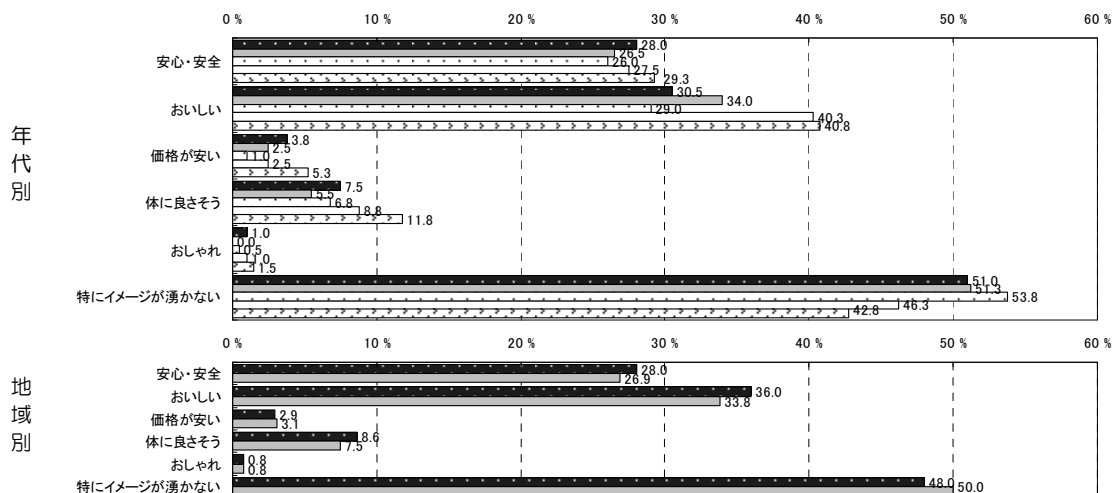
「鹿児島産」の鶏肉(加工品を含む)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



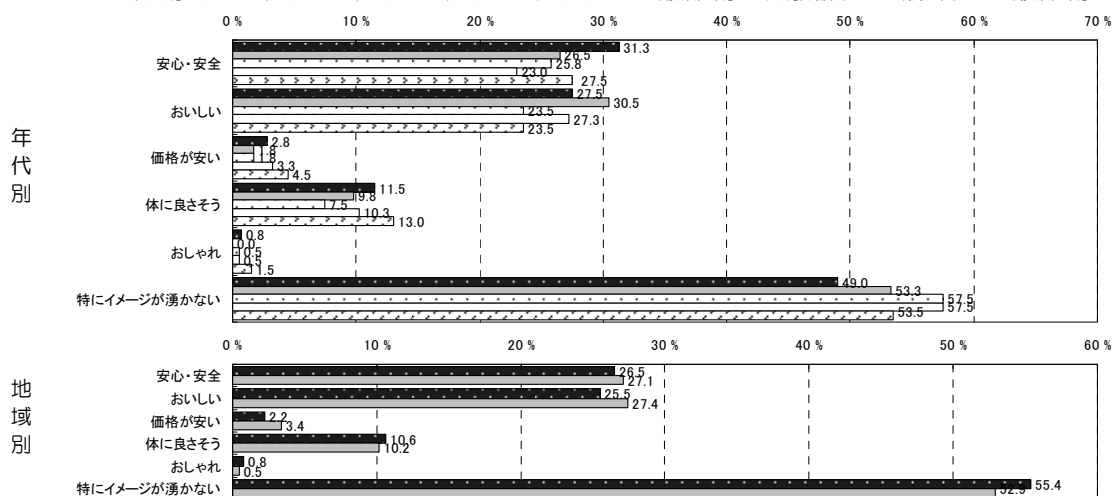
「鹿児島産」の水産物(魚介類、海藻類、加工品を含む。代表例:さつまあげ)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



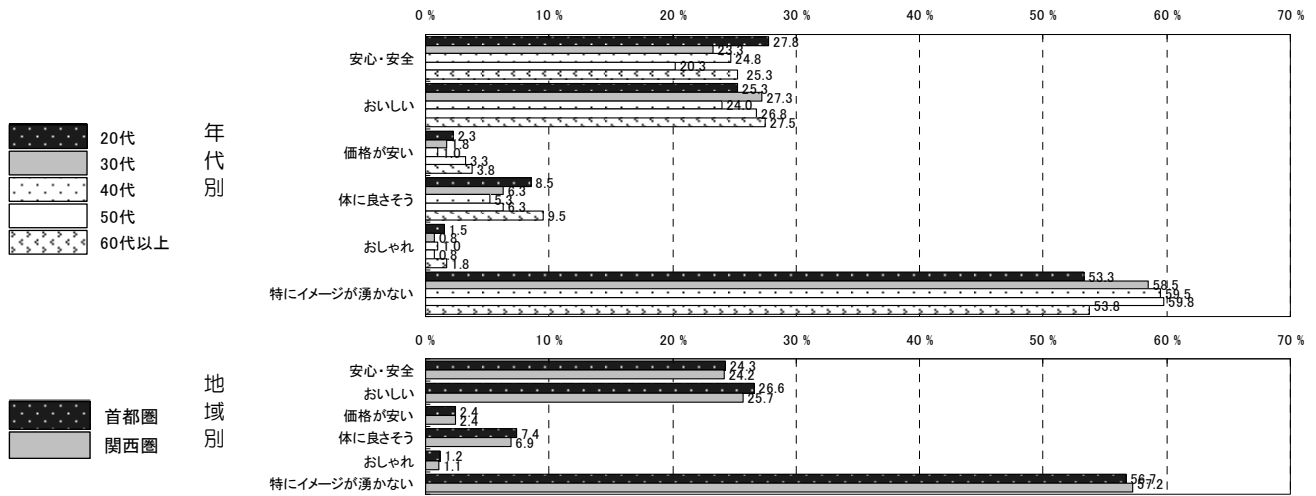
「鹿児島産」の野菜(缶詰などの加工品を含む)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



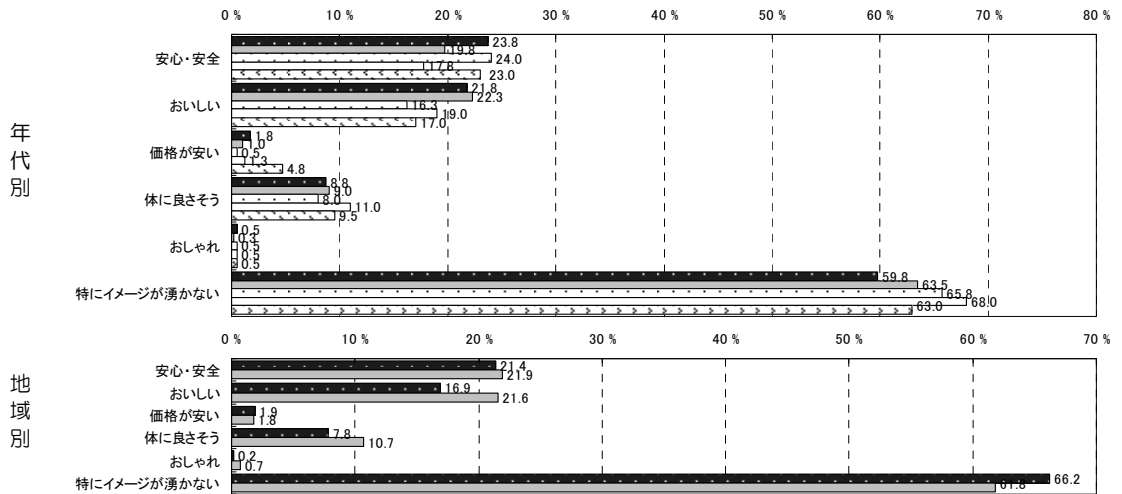
「鹿児島産」の果物(缶詰などの加工品を含む)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



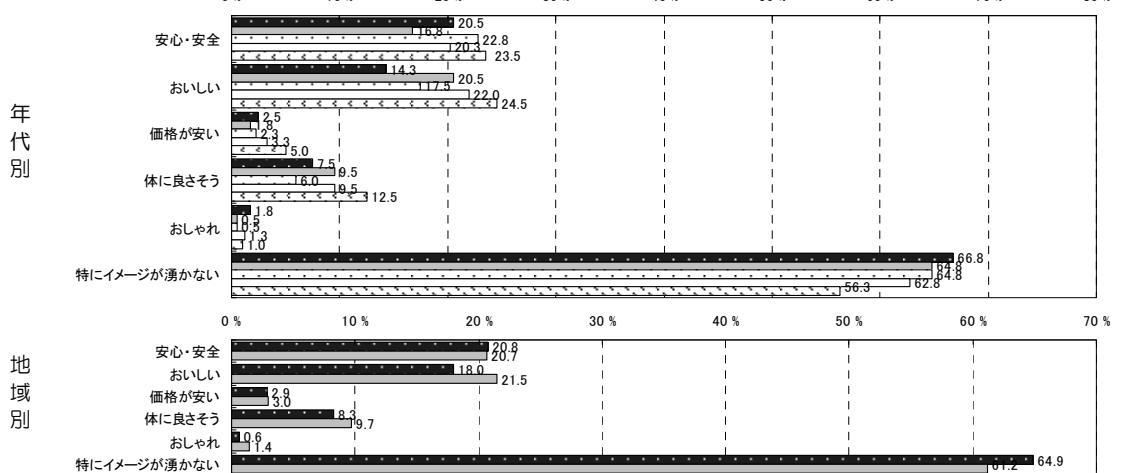
「鹿児島産」の味噌・醤油

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



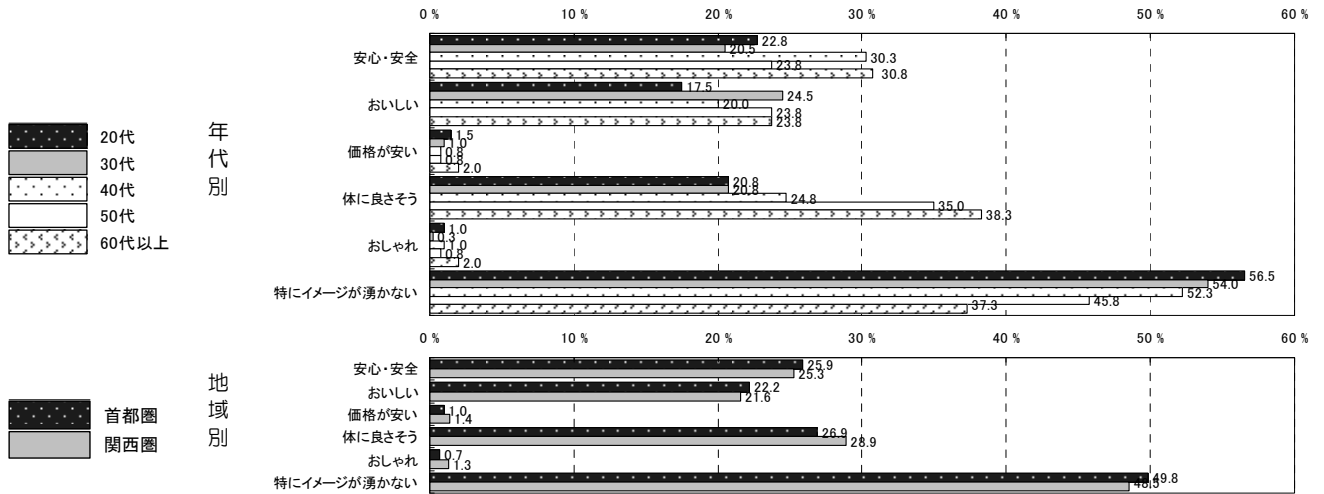
「鹿児島産」の茶

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



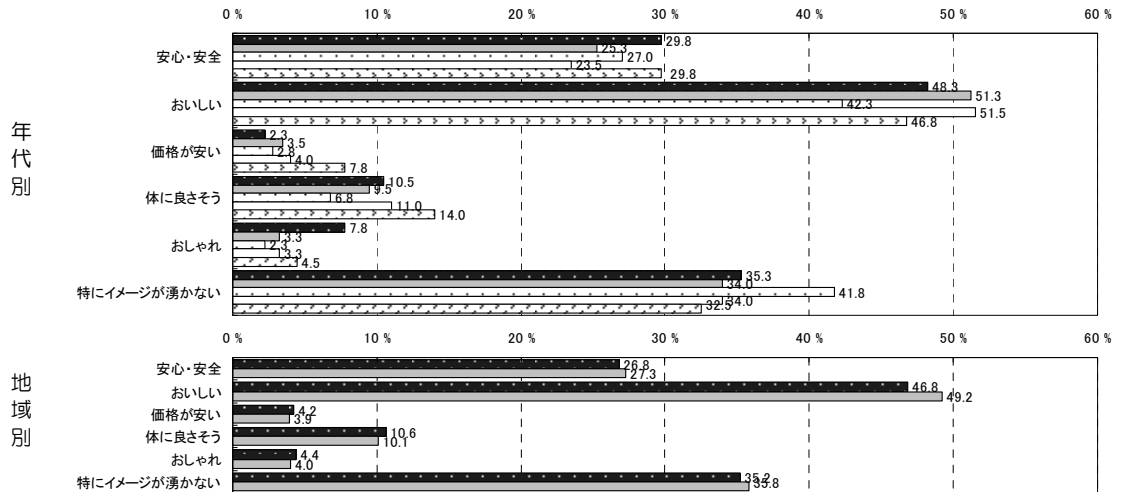
「鹿児島産」の酢(黒酢など)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



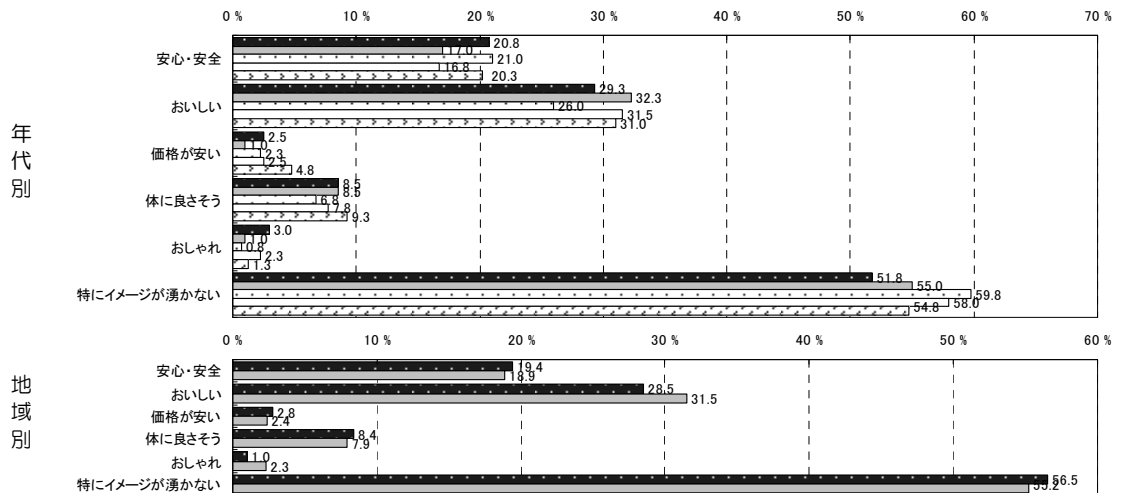
「鹿児島産」の酒(芋焼酎など)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



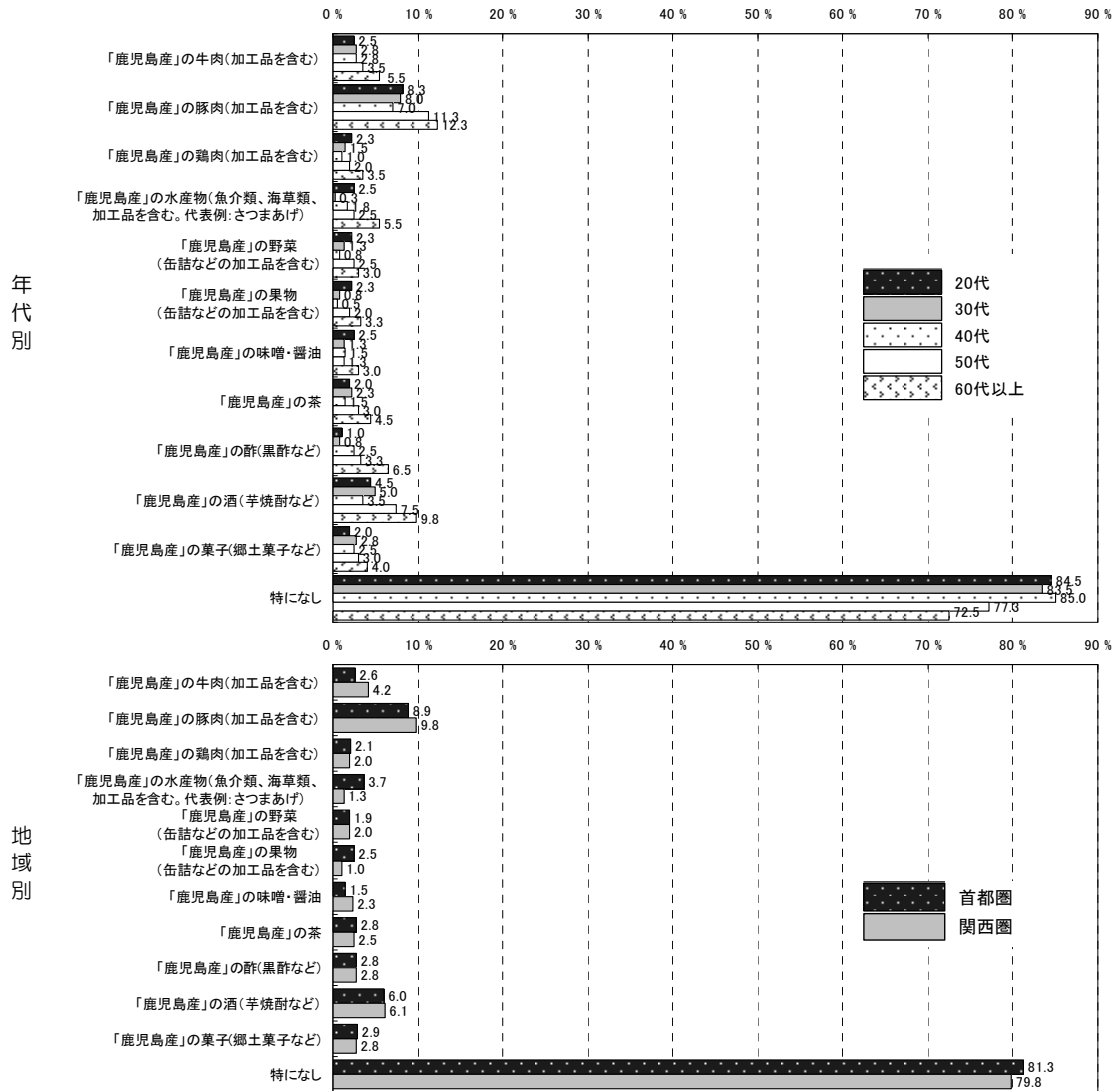
「鹿児島産」の菓子(郷土菓子など)

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



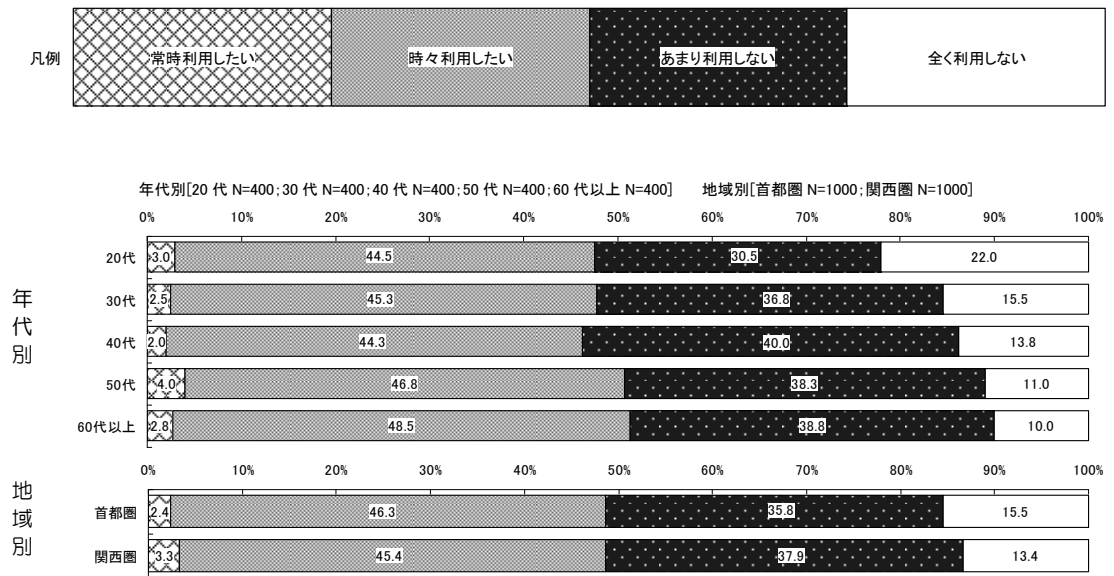
【こだわりを持って継続的に購入している「鹿児島産」の品目】

年代別[20代 N=400; 30代 N=400; 40代 N=400; 50代 N=400; 60代以上 N=400; 複数回答] 地域別[首都圏 N=1000; 関西圏 N=1000; 複数回答]



③産直購買意向

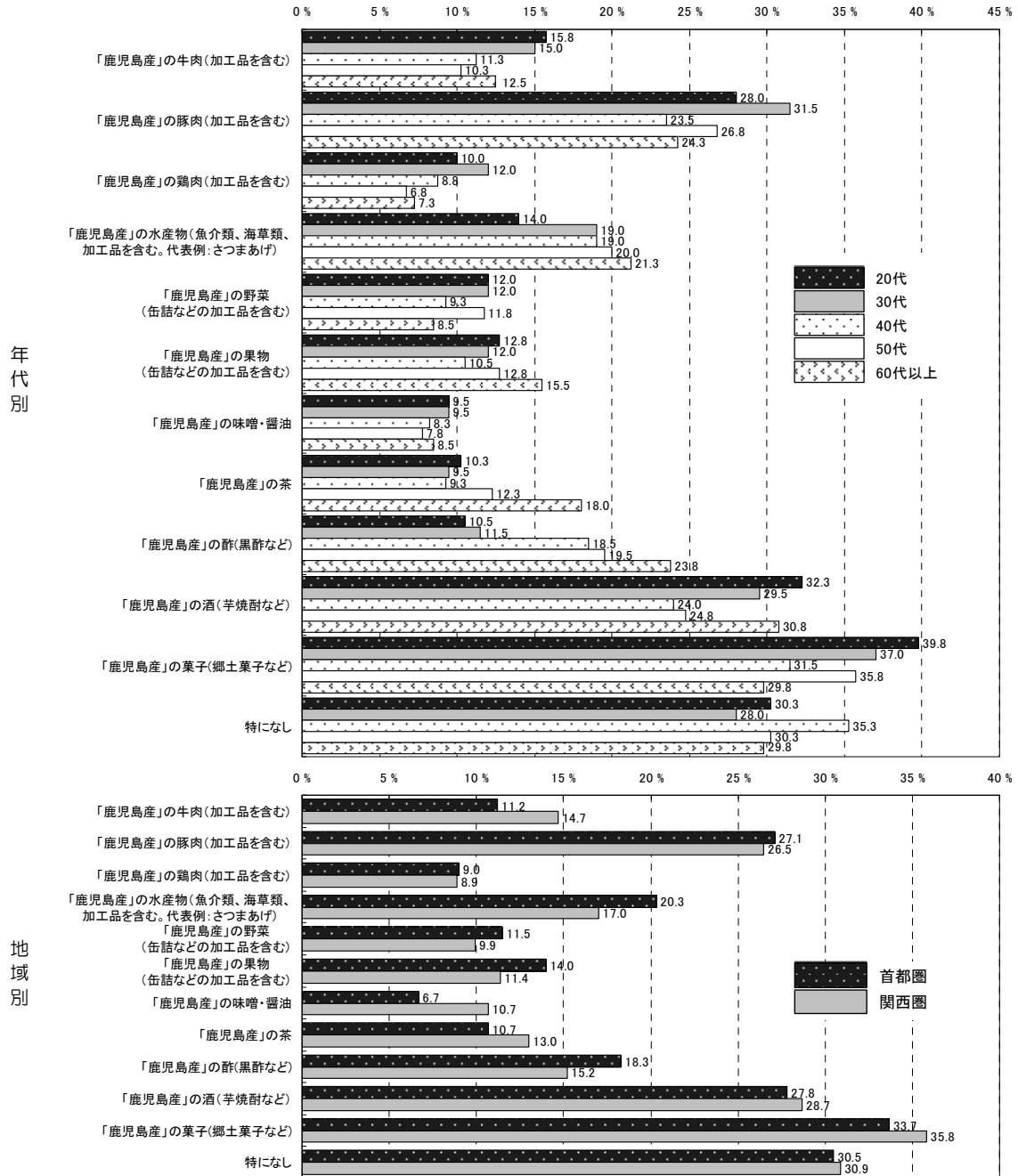
【「鹿児島産」の食品などを選んで購入できるサービス利用希望】



④土産購買意向

【鹿児島を訪れた際に、お土産もしくは自宅用に購入したいもの】

年代別[20代 N=400;30代 N=400;40代 N=400;50代 N=400;60代以上 N=400;複数回答] 地域別[首都圏 N=1000;関西圏 N=1000;複数回答]



II.鹿児島市商工業振興プランの策定経過

(1)策定体制

策定にあたっては、学識経験者、経済団体、関係機関、行政、公募市民で構成される鹿児島市商工業振興プラン策定委員会を設置し、協議及び検討を行った。なお、具体的事項に係る検討や意見調整を図り、かつ効果的に協議が図られるよう、委員会のもとに幹事会及び2つのワークショップを設置し、協議及び検討を行った。

(2)策定委員会、幹事会、ワークショップ(WS)の開催経過

【開催日】	【会議】	【協議内容】
平成22年 6月10日(木)	第1回策定委員会	本市商工業のあるべき姿と振興の方向性について
平成22年 6月29日(火)	第1回幹事会	本市商工業のあるべき姿と振興の方向性について
平成22年 7月 9日(金)	第1回新産業創出WS	本市商工業のあるべき姿と振興の方向性について
平成22年 7月22日(木)	第1回産業活性化・革新WS 第2回幹事会	本市商工業振興の方向性・将来像について 基本方針、施策イメージについて
平成22年 7月30日(金)	第2回策定委員会	本市商工業振興の方向性・将来像について 基本方針、施策イメージについて
平成22年 8月 9日(月)	第2回新産業創出WS 第2回産業活性化・革新WS	本市商工業振興の方向性に基づく具体的な施策展開について
平成22年 8月17日(火)	第3回新産業創出WS 第3回産業活性化・革新WS	本市商工業振興の方向性に基づく具体的な施策展開について
平成22年 8月30日(月)	第3回幹事会	本市商工業振興の方向性に基づく具体的な施策展開について
平成22年 9月 6日(月)	第3回策定委員会	本市商工業振興の方向性に基づく具体的な施策展開について
平成22年 9月30日(木)	第4回新産業創出WS 第4回産業活性化・革新WS	本市商工業振興の方向性に基づく具体的な施策展開について
平成22年10月15日(金)	第4回幹事会	鹿児島市商工業振興プラン(原案)について
平成22年10月29日(金)	第4回策定委員会	鹿児島市商工業振興プラン(原案)について
平成22年11月16日(火)	第5回新産業創出WS 第5回産業活性化・革新WS	鹿児島市商工業振興プラン(素案)について
平成22年12月 1日(水)	第5回幹事会	鹿児島市商工業振興プラン(素案)について
平成23年 1月11日(火)	第5回策定委員会	鹿児島市商工業振興プラン(素案)について

(3)鹿児島市商工業振興プラン策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 鹿児島市商工業振興プランの策定に必要な事項について検討し、及び協議するため、鹿児島市商工業振興プラン策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、鹿児島市商工業振興プラン(以下「振興プラン」という。)の策定に関し必要な事項について検討し、及び協議した結果を市長に報告する。

(組織)

第3条 委員会は、委員18人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係団体等を代表する者
- (2) 公募委員
- (3) 学識経験者
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) その他市長が必要と認める者

(委員長等の職務)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれらを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理し、委員会の会議(以下「会議」という。)の議長を務める。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、委員長が必要に応じて招集する。

2 会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(幹事会)

第6条 振興プランの原案を検討させるため、委員会に幹事会を置く。

2 幹事会は、振興プランの原案の検討結果を委員会に報告する。

3 幹事会は、幹事をもって組織する。

4 幹事は、市長が必要と認める者を委嘱し、又は任命する。

5 幹事会に幹事長を置き、幹事の互選によりこれを定める。

6 幹事長の職務等については、前2条の規程を準用する。

(ワークショップ)

第7条 振興プランの原案の次に掲げる事項を検討させるため、幹事会に新産業創出ワークショップ及び産業活性化・革新ワークショップを置く。

(1) 新産業の創出に関すること。

(2) 既存の産業の活性化及び革新に関すること。

2 ワークショップは、前項各号の事項について検討した結果を幹事会に報告する。

3 ワークショップは、構成員をもって組織する。

4 構成員は、市長が必要と認める者を委嘱し、又は任命する。

5 ワークショップに座長を置き、構成員の互選によりこれを定める。

6 座長の職務等については、第4条及び第5条の規程を準用する。

7 座長は、必要があると認める場合は、ワークショップに部会を置くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、経済局商工振興部企業振興課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成22年 5月17日から施行する。

(4)策定委員会、幹事会、ワークショップの委員

【鹿児島市商工業振興プラン策定委員会 委員】

委員氏名	役職名等
石塚 孔信 【委員長】	鹿児島大学法文学部 教授
衣川 恵 【副委員長】	鹿児島国際大学経済学部 教授
玉川 哲生	鹿児島商工会議所 副会頭
武田 恭孝	鹿児島経済同友会 副代表幹事
岩田 泰一	鹿児島県中小企業団体中央会 会長
川田代 勝彦	谷山商工会 会長
茂木 忠男	(独)中小企業基盤整備機構南九州事務所 所長
鳥丸 聡	シンクタンク・バードウイング 代表
江田 諭	鹿児島県経済農業協同組合連合会 常務理事
糸長 真知	(独)日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター 所長
水野 雄司	日本政策投資銀行南九州支店 支店長
樋口 勉	株式会社鹿児島銀行 営業支援部長
秋元 幸壽	鹿児島県商工労働水産部 次長
大山 直幸	鹿児島市経済局 局長
黒川 恵美	公募市民
芝 香織	公募市民
永山 由高	公募市民
古川 真樹子	公募市民

(平成 22 年 6 月 10 日 委嘱日現在)

【鹿児島市商工業振興プラン策定委員会 幹事会 幹事】

幹事氏名	役職名等
山本 一哉 【幹事長】	鹿児島大学法文学部 教授 ※産業活性化・革新WS座長
中武 貞文	鹿児島大学産学官連携推進機構 准教授※新産業創出WS座長
久保 誠	鹿児島商工会議所中小企業振興部 部長
川邊 孝昭	鹿児島経済同友会 事務局長
永田 福一	鹿児島県中小企業団体中央会 事務局長
福里 有二	谷山商工会 事務局長
下松 美紀	(独)中小企業基盤整備機構南九州事務所 参事
遠矢 高久	鹿児島県経済農業協同組合連合会 企画開発部長
所崎 清	鹿児島県商工労働水産部商工政策課 課長
的場 睦夫	鹿児島市経済局商工振興部 部長
宇治野 和幸	鹿児島市企画財政局企画部 部長
上林房 行信	鹿児島市建設局都市計画部 部長

(平成 22 年 6 月 10 日 委嘱日現在)

【鹿児島市商工業振興プラン策定委員会 新産業創出ワークショップ 構成員】

構成員氏名	役職名等
中武 貞文 【座長】	鹿児島大学産学官連携推進機構 准教授
吉田 健一	鹿児島大学稲盛アカデミー 講師
拔崎 正明	(財)かごしま産業支援センター新産業育成課 課長
瀬戸口 眞治	鹿児島県工業技術センター食品工業部 部長
小森 正彦	日本政策投資銀行南九州支店 次長兼企画調査課長
松山 広澄	日本澱粉工業株式会社 常務取締役
東 成生	株式会社東郷 代表取締役
二反田 真二	株式会社新日本科学 取締役経営管理本部長
上原 豊	豊和直株式会社 代表取締役
亘 元明	富士エネルギー株式会社 代表取締役
麻井 文博	鹿児島市経済局商工振興部企業振興課 課長
西村 司	鹿児島市経済局商工振興部雇用開発課 課長
久保 英司	鹿児島市企画財政局企画部政策企画課 課長

(平成22年7月9日 委嘱日現在)

【鹿児島市商工業振興プラン策定委員会 産業活性化・革新ワークショップ 構成員】

構成員氏名	役職名等
山本 一哉 【座長】	鹿児島大学法文学部 教授
水谷 俊博	(独)日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター 係長
米盛 総太	株式会社鹿児島銀行営業支援部 主任調査役
河井 達志	宇宿商店街振興組合 理事長
俣野 公宏	中央地区商店街振興組合連合会 専務理事
上田平 孝也	株式会社南光 代表取締役
岡 秀実	株式会社下堂園 常務取締役
馬場 甚史朗	株式会社風月堂 代表取締役
西村 文孝	南国殖産株式会社都市開発事業部都市開発課 係長
中村 泰範	九州旅客鉄道株式会社総合企画本部経営企画部 主査
前田 良邦	(社)鹿児島県情報サービス産業協会 事務局長
窪田 茂	本場大島紬織物協同組合 理事長
小川 景一	小川景一企画制作室 代表
麻井 文博	鹿児島市経済局商工振興部企業振興課 課長
北山 一郎	鹿児島市経済局商工振興部商工総務課 課長
池畑 成男	鹿児島市経済局商工振興部中心市街地活性化推進室 室長

(平成22年7月9日 委嘱日現在)

III.用語解説

用 語		解 説
あ行	ICT	情報通信技術。Information and Communication Technology の略。
	アクセス道路	大規模な都市施設、観光地等に連絡する道路。あるいは空港・鉄道駅・港・高速道路のインターチェンジへ結ぶ道路。
	インキュベーション	新規に事業を起こす支援をすること。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。道路、鉄道、港湾、上下水道、橋、公園、学校、病院など産業基盤や生活基盤となる社会資本のこと。
	WEBマーケティング	インターネットやホームページを応用したマーケティング手法。WEBを活用した自社商品の告知宣伝や市場調査、顧客との情報交換、電子商取引などを指す。
	NPO	非営利組織。Non Profit Organization の略。営利を目的としない公益的な市民活動などを行う民間の組織・団体のこと。
か行	鹿児島港利用促進協議会	鹿児島県、鹿児島市、鹿児島商工会議所及び関連企業等から構成され、鹿児島港の利用促進を図ることを目的に設立。航路誘致や集荷活動、観光客船の誘致などを行う。
	カリキュラム	教育課程。学校などの教育機関で行われる教育の目的達成のために計画された内容や活動。
	環境マネジメントシステム	組織が自ら環境方針を設定し、計画の立案、実施・運用、点検・是正、見直しという一連の行為により、環境負荷の低減を継続的に実施していく仕組み。
	官公需	中小企業の受注機会の増大を図るため、政策的に国や地方公共団体などの官公庁が、物品の購入や工事等の発注をすること。
	競争的資金	公募により提案された研究開発に対して、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて採択し、提供される研究開発資金。
	銀聯(ぎんれん)カード	中国を中心に拡大しているオンライン決済システムの運営企業である中国銀聯が発行するキャッシュカード。同国の多くの銀行が加盟している。
	クラウド・コンピューティング	ユーザー(企業・個人等)のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式。
	グリーン・イノベーション	低炭素社会の実現に向けた技術的な取り組み。
	グリーン・ツーリズム	主に、都市住民が農山漁村に滞在し、その自然、文化、人々との交流等を楽しみながら、余暇を過ごすこと。
	クルーズ船	乗客に船旅を提供するための旅客船。
	グローバル化	政治・経済・文化などの分野が地球規模で拡大すること。
	グローバル市場	世界的な規模の市場。
	コーディネート	各部を調整し、全体をまとめること。
	コールセンター	顧客への電話対応業務を専門的・集中的に行う組織や施設のこと。

か行	交流人口	定住人口に対比する考え方で、例えば、観光や通勤・通学などによる地域への入り込み人口のこと。
	コンテンツ	インターネットやケーブルテレビなどの情報サービスにおいて提供される文書・音声・映像・ゲームソフトなどの情報。
さ行	シーズ	顧客の求めるニーズに対して、企業が新しく開発、提供する特別の技術や材料のこと。
	GDP	国内総生産。Gross Domestic Product の略。一定期間に、国内で産み出された付加価値の総額。
	新エネルギー	太陽光発電、風力発電、廃棄物発電などのこと。石油代替エネルギーや地球環境にやさしいエネルギーとしてその導入が期待されている。
	スマートフォン	コンピュータを内蔵し、音声通話以外に様々なデータ処理機能を持つ、パソコンと類似の使い方が可能な携帯電話端末。
	生産年齢人口	労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層。
	製造品出荷額等	一年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」及び「その他の収入額」の合計。消費税等の内国消費税を含んだ額。
	ソーシャルビジネス	少子高齢化、環境、貧困問題など社会的課題を、ビジネスを通じて解決しようとする活動。
	創業	新規に事業を始めること。
	ソフトウェア業	電子計算機のプログラムなどの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などの業務を営む事業所。
	た行	地域コミュニティ
地域ブランド		地域を主に経済的な側面から捉えたときの、生活者が認識するさまざまな地域イメージの総体。
チェーン展開		ブランド、経営方針、サービスの内容、外観などに統一性を持たせ、多数の店舗の運営や管理を行う経営展開を図ること。
地産地消		地域で生産された様々な生産物や農水産物をその地域で消費すること。
知識集約型産業		研究開発、デザイン、専門的知識など、高度で多面的な知的労働が要求される産業のこと。
知的財産		知的な創作活動の成果である、特許・著作・商標・意匠などの財産的価値のあるもの。
電子商取引		インターネットを使用して、商品の売買やサービスの提供、契約を行うこと。
徒歩生活圏		徒歩で行動できる領域、範囲。
トライアル製品		一般的には、試行品・試作品。本プランでは、中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注し、販路の開拓や受注機会の拡大を図る「鹿児島県トライアル発注制度」で決定された製品のことを指す。
な行	ニーズ	必要性。要求。需要。
	農工商等連携	農林漁業者と商工業者が、お互いが有する技術やノウハウ、資源などを有機的に連携させることにより、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの。

は行	バイヤー	買い手。製品やサービスの購入者のこと。
	ビザ	入国査証。海外旅行者のため、正当な理由と資格があって入国及び滞在するものであることを渡航先の国が証明するもの。
	ビジネスマッチング	企業の事業展開を支援する等の目的で、事業パートナーとの出会いをサポートすること。
	ビジネスモデル	利益を生み出す製品・サービス事業の戦略、収益構造、事業活動、事業形態を示すもの。
	非正規就業者	正規の職員・従業者以外の雇用者。「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」など。
	フランチャイズ	本部が加盟者に対して、特定の商標、商号等を使用する権利を与え、これらの対価として加盟者が本部に金銭を支払う事業形態。
	プロジェクト化	何らかの目標を達成するため、計画化すること。その計画の実現のための事業の実施までを含めて指すこともある。
	プロモーション	製品、サービスに対する意識や関心を高め、購買を促進するための活動のこと。
	ベンチャー企業	明確な定義はないが、成長志向があり、独自性や新規性のある製品、技術・ノウハウ等を生かして事業を行う将来的に高い成長が期待できる企業のこと。
	ボーダレス化	企業等の事業展開が国境を越えて世界規模に広がり、活動の場が国際的に広がっている現象。
	ポートセールス	港湾管理者等が港湾利用の促進を図るため、船舶や貨物の誘致などの活動を行うこと。
	ホスピタリティ	来訪者などを親切に迎え、歓待すること。
ポテンシャル	潜在的な力。可能性としての力。	
ま行	マーケットイン	消費者の要望や要求を理解して、それを商品として市場に出すという考え方。製品ありきではなく、顧客ありきの販売戦略。
	マーケティング	顧客の需要や要求を的確に把握して製品やサービスの計画を立て、最も有利な販売方法を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動。
	マッチング	あるニーズを持った二つ以上のものを結びつけること。需要側と供給側の調整を行い、取引の仲介をすること。
や行	有効求人倍率	公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合。
	U・ターン	生まれ育った場所以外の地域で就労した人が、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと(Uターン)。また、生まれ育った場所以外の地域に転居、就労すること(Iターン)。
ら行	ライフ・イノベーション	医療・介護・健康分野における科学・技術による課題解決、イノベーション(革新)の実現により、国民生活の質の向上、産業・経済の中長期的な発展、成長を目指す多様な取組み。
	ライフスタイル	生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。



鹿児島市経済局商工振興部企業振興課

〒892-8677 鹿児島市山下町11-1

電話 099-216-1319



この計画書の印刷には環境に優しい
植物油インキを使用しています。

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可